

竹田市地方創生TOP総合戦略

～あの人がいたからこそ～

ここで暮らしたいまち‘たけた’



平成27年10月

平成29年6月一部変更

竹 田 市

表紙の写真は、竹田市在住竹芸家「中臣 一（なかとみ はじめ）」氏の作品“PrismCircle,結び”

竹田市地方創生 TOP 総合戦略 目次

第 I 部 竹田市地方創生 TOP 総合戦略.....	1
第 1 章 竹田市地方創生 TOP 総合戦略の策定にあたって.....	2
1. 総合戦略の位置づけ.....	2
2. 戦略の期間	2
3. 基本的な視点.....	3
第 2 章 基本目標	4
1. 基本目標の設定.....	4
2. 経過と推進体制.....	5
(1) 経過	5
(2) 推進体制	6
第 3 章 基本的方向	8
第 4 章 具体的施策と施策 KPI（重要業績評価指標）	12
1. ひとを大事にし、郷に生きる人間力を育む.....	12
(1) 結婚から子育てまで切れ目のないきめ細かい支援.....	12
(2) 夢に向かって挑戦する子どもの育成.....	14
(3) 誰もが安心して暮らせる地域医療体制の確立.....	15
(4) 健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり.....	16
(5) 安心と充実のシニアライフの支援.....	17
2. 技の集積と地域経営力を高め、しごとを創出する.....	18
(1) 竹田クリエイティブ・シティ構想の実践（新産業創出）	18
(2) 地域特性にあった企業の育成・集積.....	19
(3) 農林畜産業の振興による竹田ブランドの確立.....	20
(4) 若者や女性、高齢者の雇用機会の創出.....	21
(5) 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大と地域新電力事業参入による雇用の創出	22
3. 地域力を輝かせて農村回帰の流れを加速させる.....	23
(1) 若い世代（子育て世代）の定住促進.....	23
(2) 農村回帰の推進.....	24
(3) 温泉資源活用による新たな観光戦略と滞在型観光交流の促進.....	25
(4) 竹田ブランドを高める情報戦略.....	26
4. コンパクトシティの構築と集落機能（暮らし力）を高める.....	27
(1) 竹田市版コンパクトシティの推進.....	27
(2) 「小さな拠点」の形成.....	28
(3) 連携中枢都市圏による広域連携と中心部・周辺部のネットワーク化の推進	29
(4) 地域コミュニティの再構築.....	30

第Ⅱ部 竹田市人口ビジョン.....	31
第1章 人口の現状分析.....	32
1. 人口動向分析.....	32
(1) 総人口・世帯数の推移.....	32
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	34
(3) 人口動態の推移.....	36
(4) 合計特殊出生率の推移.....	38
(5) 未婚率の推移.....	39
(6) 平均寿命と健康寿命.....	40
(7) 年齢階級別人口移動の推移.....	41
(8) 地域別人口移動の推移.....	44
(9) 産業別就業人口.....	47
2. 将来人口の推計と分析.....	50
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計.....	50
(2) 人口減少段階の分析.....	51
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析.....	53
(4) 人口構造の分析.....	56
3. 人口減少が地域の将来に与える影響分析.....	58
(1) 地域コミュニティ.....	58
(2) 防災	66
(3) 利便施設	67
(4) 農業	70
(5) 既存産業の将来展望.....	71
(6) 教育環境	74
(7) 公共的な料金等.....	77
(8) 扶助費の動向.....	85
(9) 市の歳入	87
第2章 将来の人口展望.....	91
1. 目指すべき将来の方向性.....	91
(1) 将来展望に必要な調査分析.....	91
(2) 現状と課題の整理.....	95
(3) 目指すべき将来の方向.....	96
2. 人口の将来展望.....	97
竹田市地方創生 TOP 総合戦略 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)	105

第 I 部 竹田市地方創生 TOP 総合戦略

第1章 竹田市地方創生 TOP 総合戦略の策定にあたって

1. 総合戦略の位置づけ

竹田市は少子高齢化や人口減少という問題に対して、将来の発展に強い危機意識を持ち、以前から過疎対策や積極的な若者の定住促進、新規就農者支援などに継続的に取り組んできました。また、国の地方創生の流れに先行し、平成25年度から人口減少による地域社会の将来リスクの検討を始め、平成27年3月に定住・移住促進策や自治体のブランド力を高める施策展開を提案する「竹田市定住促進ビジョン」を策定したところです。

「竹田市地方創生 TOP 総合戦略」（以下、「総合戦略」）の策定にあたっては、この「竹田市定住促進ビジョン」を基礎とし「竹田市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」）と国や大分県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、特に先行して実施すべき実効性のある戦略を集約しました。

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、竹田市の「まち・ひと・しごと創生」に関する施策についての計画として位置づけるものです。

2. 戦略の期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

■竹田市 TOP 運動■

T	竹田市(Taketa-shi) ・ 挑戦(Try)
O	オリジナル(Original) ・ オンリーワン(Only one)
P	プロジェクト(Project) ・ パワー(Power)

3. 基本的な視点

総合戦略は、人口ビジョンを踏まえ、「まち・ひと・しごと創生」に向けた基本目標や施策の基本的な方向、具体的な施策をとりまとめるものであり、次の4つの視点のもとで、基本目標を設定します。

視点1 “農村回帰宣言市”として、U・I・Jターンの環境整備による生産年齢人口拡大の実現

本市では、少子高齢化・過疎化の克服、コミュニティの再生につながる政策として、全国に先駆け平成21年6月に「農村回帰宣言」を行っています。移住の希望者に対するサポート体制や支援制度の確立、市独自の住宅整備による移住・定住の促進を目指してきました。今後も、本市に「住みたい」「住み続けたい」という希望をかなえられる環境を整備していきます。

視点2 若い世代の多様な就労、結婚、妊娠・出産、子育ての環境を整備し、地域ニーズに応える

将来的に人口の縮小に歯止めをかけ、人口構造のバランスを適正化していくには、若い世代の定住、転入の拡大を図り、結婚、妊娠・出産、子育てを地域全体で支援していくことが重要です。そのために、地域での多様な就労、雇用創出、子育て、教育等の良好な環境づくりを図ります。

視点3 市民の健康寿命を延ばし、心豊かな暮らしを支える

既に高齢化率が4割を超えている本市では、65歳以上の高齢者でも現役で地域活動を維持する役割を担い、その知識や技能を活かすことが求められています。健康で安心な充実したシニアライフが送られる地域社会を目指します。

視点4 地域資源・地域産業を活用し、域内経済の好循環を促す

定住促進のためには、経済基盤を確立し、市民生活の維持・向上を図ることが重要です。本市の地域特性に合った産業の育成、付加価値の高い産業の創出を図り、広域的な流通、販売力の強化、域内での消費拡大といった経済面の好循環を促していきます。

第2章 基本目標

1. 基本目標の設定

国の総合戦略並びに人口ビジョンを踏まえ、基本目標を次のとおり設定します。

国の基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標Ⅰ	ひとを大事にし、郷に生きる人間力を育む
国の基本目標	地方における安定した雇用を創出する
基本目標Ⅱ	技の集積と地域経営力を高め、しごとを創出する
国の基本目標	地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標Ⅲ	地域力を輝かせて農村回帰の流れを加速させる
国の基本目標	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する
基本目標Ⅳ	コンパクトシティを構築し、集落機能（暮らし力） を高める

2. 経過と推進体制

(1) 経過

平成 26 年 9 月、国においては、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、政府は、平成 26 年 12 月に日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ、閣議決定しました。

これを受け、竹田市では人口ビジョンと総合戦略の策定を行い、これに関する施策を実施するため、平成 27 年 1 月 29 日に、市長を本部長とし課長級以上で組織する「竹田市地方創生 TOP 戦略本部」を設置し、議論を重ねてきました。

また、関係部署間の連携については、「戦略推進チーム」（総合事務局）や「作業部会」を開催し、本戦略の策定事務を行ってきました。

一方、まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、平成 27 年 5 月 11 日に産官学金労言及び市民代表の幅広い年代層からなる「竹田市地方創生 TOP 推進会議」及び「金融アドバイザー会議」を立ち上げ、議論する場を設け、各方面からの意見を戦略に反映してきました。また、策定にあたっては市議会とも、情報共有を行い、随時意見交換を行い戦略のブラッシュアップを図ってきました。さらに、国や県の総合戦略を勘案して作成することが肝要であることから、大分県まち・ひと・しごと創生本部会議や幹事会に市長、担当課長や担当者が参画し、調整を進めてきたところです。

広域連携については、大分市を中心とする連携中枢都市圏構想に参画し、これからの人口減少社会においても有機的な連携による活性化を図るための協議が始まりました。また、当市と友好姉妹都市を締結している自治体（宮城県仙台市・長野県中野市・大阪府茨木市・福岡県柳川市・宮崎県延岡市・ドイツ国バート・クロツィンゲン市）とも、これまでの長い友好の絆を糧に全国区の政策連携を進めていきます。

さらには、平成 27 年 7 月 22 日に、北海道豊富町・秋田県仙北市と「温泉力地域協力協定」を締結し、温泉文化を通じた健康づくりと観光振興を目指しています。

（２）推進体制

■庁内組織

○竹田市地方創生 TOP 戦略本部

- ・本部長：市長 ・副本部長：副市長 教育長 ・委員：課長級職員 40 名
- ・事務局長：企画情報課長

○戦略推進チーム（総合事務局：課長・課長補佐・担当で構成）

- ・構成部署：総務課 市長公室 財政課 総合まちづくりセンター 企画情報課

○作業部会（担当で構成）

- ・しごと班… 財政課・市民課・農政課・畜産振興室・農林整備課・荻産業建設課・農業委員会・経済活性化促進協議会
- ・くらし班… 商工観光課・環境衛生課・会計課（契約検査室）・久住産業建設課・直入産業建設課・文化財課・農村回帰推進室・情報課推進室
- ・ひと班… 保険健康課・社会福祉課（南山荘）・高齢者福祉課・教育総務課（調理場・図書館）・学校教育課・生涯学習課・議会事務局（選管・監査）・水道課
- ・まち班… 総務課（人権・同対課）・税務課・建設課・荻いきいき市民課・久住いきいき市民課・直入いきいき市民課・総合まちづくりセンター

■庁外組織

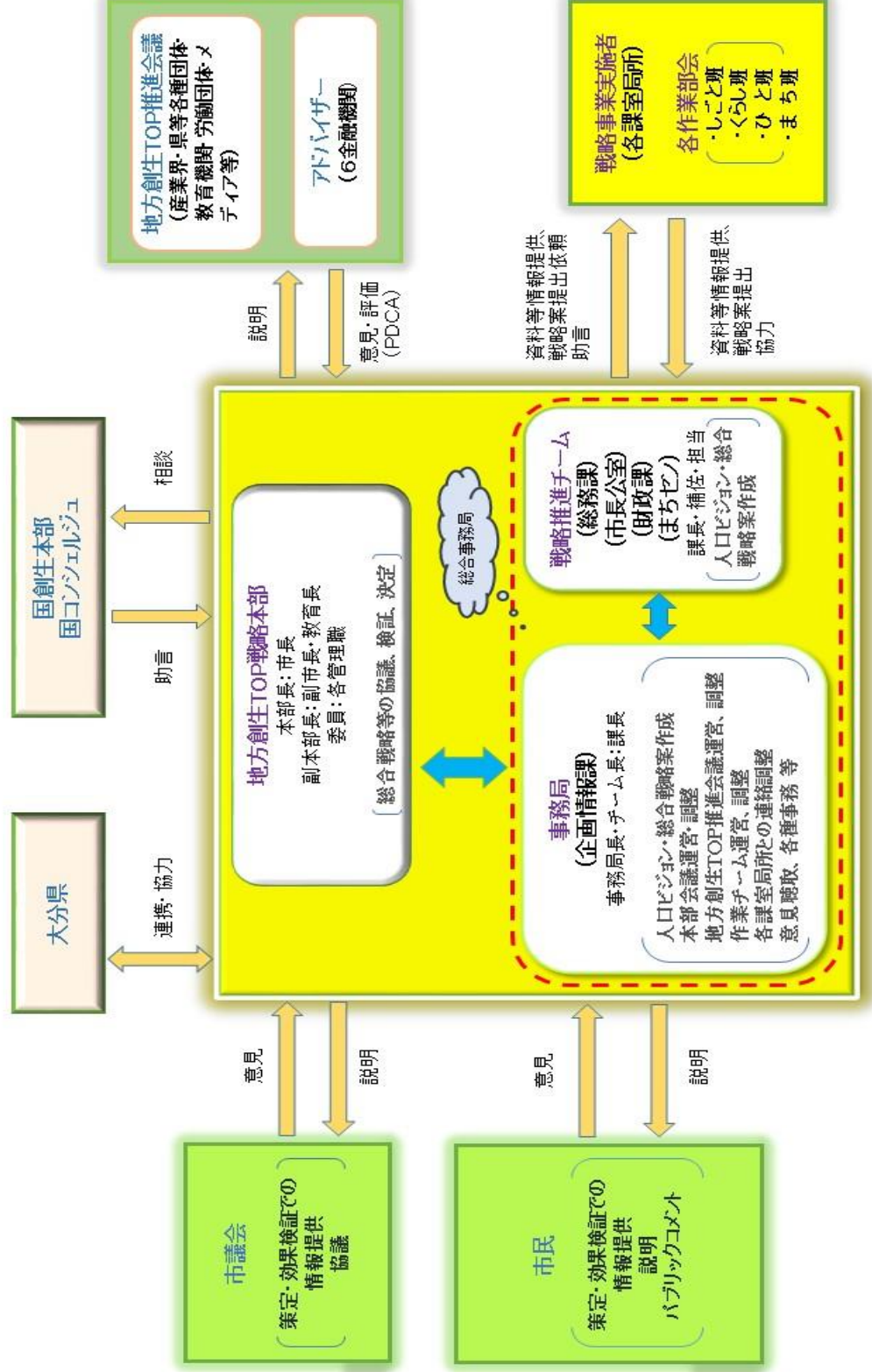
○竹田市地方創生 TOP 推進会議（19 名）

- ・産 … 竹田商工会議所・九州アルプス商工会・大分県農協竹田事業部・竹田市森林組合・竹田市観光ツーリズム協会(NPO)・竹田市社会福祉協議会
- ・官 … 大分県豊肥振興局
- ・学 … 大分大学・竹田高等学校
- ・労 … 連合大分南西地域協議会（豊肥地区協議会竹田連絡会）
- ・言 … 大分合同新聞社
- ・市民… 竹田地域自治会長会・荻地域自治会長会・久住地域自治会長会・直入地域自治会長会・竹田市母子保健推進員会・KONT21（農業青年グループ）・MAP の会（女性農業経営士）・夢苞（NPO）

○金融アドバイザー会議（6 金融機関）

- 大分銀行・大分県信用組合・九州労働金庫・豊和銀行・日本政策金融公庫・日本政策投資銀行

竹田市版地方創生総合戦略推進体制



第3章 基本的方向

＜基本目標Ⅰ＞

ひとを大事にし、郷に生きる人間力を育む

本市では平成22年12月に「健康一直線『子育て一番』」を宣言し、全国に先駆けて母子保健・医療の充実を図ってきました。今後はさらに若い世代が家庭を持ち子育てする希望が叶えられるよう、結婚から子育てまで切れ目のない、きめ細やかな支援を実施し、お互いの人権を尊重した男女共同参画社会の実現を目指していきます。

少子化が急速に進む中、竹田市教育のまち TOP<SUN3>運動の取り組みを進めており、小規模であることを逆手にとった一人ひとりの子どもへの丁寧な指導や、竹田型(T)授業を実施するなどして県内でもトップクラスの学力水準を維持しています。今後も保健・医療、教育の分野において独自施策の推進を図るとともに、地域ぐるみの子育て支援の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる「子育て環境」で選ばれる自治体を目指していきます。

市民の安心と健康を支える医療分野では、地域医療現場の人材不足が懸念されていますが、本市で活躍する医療従事者の確保に努めるなど、将来的な地域医療の維持と確立を図ります。

また、市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくりを推進し、疾病予防、介護予防に取組み、多世代を通じて健康づくり、スポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。

本市では、高齢化率が4割を超えていますが、65歳以上の高齢者にも現役で地域活動を維持する役割を担い、その知識や技能を活かすことが求められています。健康で安心な充実したシニアライフが送られる地域社会を目指します。

※TOP<SUN3>運動…Try（挑戦）Original（独自）Project（計画）Systematic（組織的に）

Usual（日常的に）Next3years（次の3年へ）の略で学力向上に向けての取り組みを行う運動。

■基本的方針

- （１）結婚から子育てまで切れ目のないきめ細かい支援
- （２）夢に向かって挑戦する子どもの育成
- （３）誰もが安心して暮らせる地域医療体制の確立
- （４）健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり
- （５）安心と充実のシニアライフの支援

＜基本目標Ⅱ＞

技の集積と地域経営力を高め、しごとを創出する

既住者の定住や移住者の流入を促進させるためには、生活の基盤である仕事の受け皿づくりが必要不可欠です。本市はその恵まれた自然環境から、農林畜産業が基幹産業として市民の生活を支えてきました。しかし、近年は担い手不足や耕作放棄地の増加等、経済基盤を揺るがす深刻な状況に直面しています。ライフスタイルの多様化や仕事そのものの選択肢が限られていることが、都市部への人口流出を加速させています。この流出の加速が商業規模の縮小という負の循環にも繋がっていくことが予想されます。

このような背景を踏まえ、本市では“竹田クリエイティブ・シティ”構想を掲げ、民間や大学との連携を視野に入れ、多様な仕事の源泉“イノベーション”の担い手となる「創造的人材」の集積・育成に取り組み、強力な人間磁場を形成していきます。

第一次産業をはじめとする地場産業においては、既存事業の継続・育成を支援しながら、6次産業化に代表される高次化・高付加価値化による競争力の向上を図り、地域経済の活性化を促進し就業人口の確保を図ります。また、女性や高齢者等これまでの経験やノウハウ、創造的人材によって新たにもたらされる視点・技術を活用し、雇用の促進及び新規事業の開拓や新分野での創業を育成・支援します。

この地域に暮らすことの価値を再提案し、既住者の定住・UIJターン促進へとつなげ、変化する外的環境を上手に取り入れながら、持続可能な地域の在り方を創造する“イノベーター”を地域から輩出するべく、小中高生を対象とした人材育成にも取り組みます（「ヒューマンプロジェクト」）。

さらに、本市の政策理念に賛同し、地域資源・人材を活用した事業モデルの構築や持続的な地域発展への貢献が期待される企業や起業家を積極的に誘致・育成します。

■基本的方針

- (1) 竹田クリエイティブ・シティ構想の実践（新産業創出）
- (2) 地域特性にあった企業の育成・集積
- (3) 農林畜産業の振興による竹田ブランドの確立
- (4) 若者や女性、高齢者の雇用機会の創出
- (5) 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大と地域新電力事業参入による雇用の創出

＜基本目標Ⅲ＞

地域力を輝かせて農村回帰の流れを加速させる

本市では、「TOP運動」を提唱し、竹田独自の、竹田ならではの政策をもって地域再生を果たすべく市政運営を行っています。「TOP運動」のTは竹田市の、挑戦（トライ）の頭文字、Oはオリジナル、またはオンリーワンの頭文字、Pはプロジェクト、パワーの頭文字です。その象徴的な政策となったのが、平成21年6月に全国に先駆けて標榜した「農村回帰宣言」です。少子高齢化・過疎化の克服、コミュニティの再生に向け、移住希望者へのサポート体制や支援制度の整備、市独自の住宅整備により移住・定住の推進に取り組んできました。空き家バンクは、今日まで延べ200軒を超える物件登録、また登録している移住希望者については延べ800人を超えており、移住定住施策の根幹となる事業となっています。加えて、いち早く集落支援員を旧小学校区に1人ずつ19人を配置し、移住希望者への細やかなサポート体制を確立させています。総合戦略においても、空き家バンクと当該事業の推進を加速させるために多彩な補助事業を通じて、移住・定住の推進に取り組めます。

また、人口減少社会のなかで、観光振興は交流人口を拡大させ、需要を創出させる経済活性化の切り札のひとつであり、温泉を始め各地域にある稀有な資源は本市にとって重要な戦略となるものです。観光振興の取り組みは郷土意識の醸成や市民の生きがいの創出、地域コミュニティの維持といった社会的な効果を生み出し、地域を活性化させます。交流機会を通じ“竹田ファン”づくりに取り組み、国内外から観光客を集客できる魅力づくり、受入体制の整備を推進します。

平成21年12月の全国初の認定NPO法人ふるさと回帰支援センターとの相互協力協定締結をはじめ、東京、大阪、京都、福岡での移住相談会や竹田DAY等のイベントで積極的な情報発信に努めてきました。加えて、野外レストラン「ダイニングアウト 竹田」(㈱博報堂DYメディアパートナーズ 2014.5)や「キリンオフホワイトプロジェクト」など大手企業との連携によるものやテレビ、雑誌など各種メディアを通じた情報発信を行うなど、竹田ブランドの確立を図る取り組みを実施しており、今後も様々なチャンネルを通じて国内外へ情報発信していきます。

■基本的方針

- (1) 若い世代（子育て世代）の定住促進
- (2) 農村回帰の推進
- (3) 温泉資源活用による新たな観光戦略と滞在型観光交流の促進
- (4) 竹田ブランドを高める情報戦略

＜基本目標Ⅳ＞

コンパクトシティを構築し、集落機能（暮らし力）を高める

本市の中心市街地である城下町は、岡城跡とともに岡藩約 400 年の歴史を持ち、歴史的資源が点在し情感あふれる街並みが残っています。また、城下町の周辺には阿蘇と連なる広大な草原、営々と続く美しい農村景観、生活に結びついた温泉文化など他の都市にはない独特の歴史的風致を有しています。

平成 25 年 3 月、竹田市全体を対象とした「都市計画マスタープラン」を策定して、都市拠点地区、地域拠点地区、近隣生活拠点地区などの役割に応じたまちづくりを行い、それぞれの連携軸を確立させることで、分散型ネットワーク構造を持った竹田市版コンパクトシティを目指しています。また、歴史的風致維持向上計画（平成 26 年 6 月認定）や竹田市景観計画（平成 28 年策定予定）に沿って、地域ならではの歴史・風致等を生かした個性豊かなまちづくりを進めます。

総合戦略においても、コンパクトシティの形成による市民の利便性の向上、中心部とそれぞれ特色を持った周辺部のネットワークを図ることにより、都市の利便性の享受と豊かな自然に囲まれた魅力的な田舎暮らしが両立できる環境づくりを図ります。

また、地域住民が担い手となり互いに支え合う「暮らしのサポートセンター」を市内 5 か所（平成 26 年度末現在）に整備しており、今後も設置箇所を増やし、各地域の「小さな拠点」の形成とそこで生活する人々の暮らし力の醸成を推進します。

人口減少や高齢化に伴い現状の自治会組織、集落維持の機能の低下が危惧されますが、地域住民とともに自助・共助・公助の新たな連携を図り、安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

■ 基本的方針

- （１）竹田市版コンパクトシティの推進
- （２）「小さな拠点」の形成
- （３）連携中枢都市圏による広域連携と中心部・周辺部のネットワーク化の推進
- （４）地域コミュニティの再構築

第4章 具体的施策と施策 KPI（重要業績評価指標）

1. ひとを大事にし、郷に生きる人間力を育む

<数値目標>

■若い世代の結婚・子育ての希望の実現

合計特殊出生率 平成 37 年：1.80（平成 32 年：1.67）を目指します。

※結婚や出産は、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であることを踏まえた目標です。

■健康寿命

平成 36 年度：大分県一（平成 31 年度：県内 2 位）を目指します。

（1）結婚から子育てまで切れ目のないきめ細かい支援

①結婚活動の支援

一般的にいう「婚活事業」を、民間と行政が協働で実施し、より若者のニーズにあったきめ細かい支援を行い、市内における婚姻数の増加と定住化を目指します。さらに、県や他自治体とも連携し広域的な情報発信を図り、本市への定住・移住を促します。

- 民間と連携した出会いから新生活までの支援（婚活事業推進）
- 県及び他自治体と連携した情報発信の強化

②保育サービスの充実

女性の社会進出や就労形態の多様化に伴う子育て世帯の母親等の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実を図ります。

- 教育・保育の一体的な提供
- 延長保育、病児保育事業の拡充
- 一時預かり事業の拡充と利用促進

③地域ぐるみで子育て一番宣言

子育て家庭の孤立がないよう子育て親子の交流促進、子育てに関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報を提供する「子育て世代包括支援センター」の設置を図ります。また、子育て支援の地域拠点の充実や地域らしさに応じた支援事業の推進を図るとともに、子育て支援ネットワークの構築に取り組みます。

- 地域子育て支援拠点事業の拡充
- 「放課後子ども総合プラン」に沿った児童クラブと子ども教室の連携強化
- 子育て世帯包括支援センターの設置及び事業推進
- 各地域らしさに応じた子育て支援事業の強化と推進
- 子育て支援ネットワークの構築

④子育てと仕事の両立支援

働く親の子育てと仕事の両立支援に向けて、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、男性の育児参加の推進及び啓発事業に取り組みます。さらに、事業主等へ育児休業制度の普及や長時間労働の解消、女性が職場復帰しやすい環境整備を呼びかけるとともに、女性の再就職支援を図り、男女が共同で子育てをしながら働くことのできる就労環境の整備を推進します。

- 男性の育児参加推進及び啓発事業
- 女性の再就職など子育てしやすい就労環境整備の推進
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた機運の醸成
- 各種助成制度等、両立支援に関する情報の周知

【KPI】

■ <u>男性未婚率（25～49 歳）</u>	平成 32 年度目標：県平均と同水準へ (平成 22 年度実績：竹田市 41.4%・県 37.3%)
■ <u>病児保育施設利用者数</u>	平成 31 年度目標：1,061 人 (平成 26 年度実績：12 人（H26.12 開所）)
■ <u>子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合</u>	平成 31 年度目標：75.0% (平成 25 年度実績：就学前児保護者：65.0%・ 就学児保護者：72.6%)
■ <u>父親と母親の子育てに関する役割分担は同等と感じる人の割合</u>	平成 31 年度目標：60.0% (平成 25 年度実績：就学前児母親：48.4%・就学前児父親：50.5%・ 就学児母親：55.6%・就学児父親：46.5%)

(2) 夢に向かって挑戦する子どもの育成

①竹田郷土学の紐とき事業

本市の歴史や先哲・先人の英知、豊かな自然環境、暮らしの魅力を深く理解し、本市で育ったことを誇りに思う郷土愛を醸成します。学校や地域と連携を図り、連続性・発展性のあ
る郷土学の推進を図ります。

- 全ての小・中学校による竹田郷土学研究の導入と実践
- 地域（公民館等）と学校の連携による郷土学、先人顕彰の推進

②竹田市教育のまち TOP<SUN3>運動の推進と実践

本市では、「竹田市教育のまち TOP<SUN3>運動」と銘打ち、子どもの学力向上に取り組ん
でています。少子化や過疎化により小規模校がほとんどですが、大学との連携による協調
学習や、竹田市独自の交流学习、多様な連携の推進を通じて、小規模校のデメリットを解消
するとともに、一人ひとりにきめ細かい指導で学力向上を図っていきます。

- 学力向上推進校の研究推進
- 東京大学との連携による協調学習の推進
- 交流学习（T 授業：竹田型複数校合同授業）の充実強化
- 小中連携の更なる推進

③地域とともにある学校づくり

地域における小・中学校や高等学校の役割やあり方を住民とともに検討し、人口減少に伴
い増加する空き校舎・教室の活用など、地域住民の集落機能維持の拠点施設として新しい活
用方法を探っていきます。また、高等学校では生徒数の確保等、地域で守る学校づくりを推
進していきます。

- 「開かれた学校」・「地域で守る学校」づくりの推進と支援

【KPI】

■児童生徒の学力（全国学力学習状況調査、国・算・数の A 知識・B 活用の 正答率合計：全国比）

平成 31 年度目標：小学校 +16.7 ポイント、中学校 +17.4 ポイント
(平成 26 年度実績：小学校 +13.7 ポイント、中学校 +14.4 ポイント)

（３）誰もが安心して暮らせる地域医療体制の確立

①安心して子育て（妊娠・出産）できる環境づくり

周産期医療体制の構築に向けて関係機関との連携を図っていきます。また、妊婦健診費用の負担軽減に引き続き取り組むとともに、少子化対策の一環として不妊・不育症治療等の助成内容の充実を図り、子どもが欲しいと願う夫婦を支援します。

また出産後は、予防接種事業・子ども医療費助成制度の充実を図り、保健・福祉・教育と医療の連携により、子どもの心と身体の成長・発達の支援や育児不安の軽減に努めます。

- 周産期医療機関との連携強化
- 妊婦健診費用の負担軽減
- 不妊・不育症治療等の助成の拡充
- 予防接種事業・子ども医療費助成制度の充実
- 子どもの心と身体の成長・発達の支援

②地域医療体制の整備・充実

周辺地域において、医療活動拠点の維持・充実を図ります。また、医師・看護師・薬剤師等の医療従事者の人材確保の支援を図り、市内在住者の人材の育成にも積極的に努めます。

救急医療体制の充実強化を図り、ドクターヘリ、ドクターカーやDMA Tと連携した患者搬送体制と救急受入れ体制の迅速化に取り組み、都市部と変わらない救命率及び社会復帰率の向上を図ります。

- 地域医療体制の充実支援
- 救急医療体制の強化

【KPI】

■居住地域における子育て環境や支援に対し満足している人の割合

平成 31 年度目標：50%

（平成 25 年度実績：就学前児保護者：27.9%・就学児保護者：29.1%）

■地域医療体制の整備・充実（地域医療を担う新たな医師の確保）

平成 31 年度目標：1 人

（平成 26 年度実績：0 人）

（４）健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり

①健康づくり組織の育成と支援

市民が主体的に活動する健康づくり組織を中心に健康まちづくりの推進が継続できるよう、愛育保健推進員、母子保健推進員、食生活改善推進員等の人材養成を図り、活動組織の育成を支援します。

- 愛育保健推進員、母子保健推進員、食生活改善推進員、竹田しゃんしゃん会等、市民主体の健康づくり組織の活動育成支援
- 地域で活動する自主的健康づくり組織の再編や人材育成支援

②健康増進と予防活動の充実

疾病予防のための生活改善を促すために、食育の普及啓発に努め、各種健康診査の受診機会の拡大に努めるとともに、健康増進の情報提供とネットワーク化による市民の健康意識の向上に取り組みます。

- 健診体制の更なる充実と受診促進
- 疾病予防と重症化予防対策の強化
- 健康増進の情報提供とネットワーク化による市民の健康意識の向上

③スポーツ・レクリエーション活動の充実

子どもや若者、中高年の多様な世代がスポーツ・レクリエーションを通じて楽しみながら健康づくりができるよう、スポーツ・レクリエーション活動を支援します。特に本市の雄大な自然や資源を利用したウォーキング、トレッキング、ランニング、サイクリングなどの健康づくりに繋がる運動に活用していきます。

- 健康をキーワードにしたスポーツ組織の育成

【KPI】

■ <u>特定健診受診率（国保）</u>	平成 31 年度目標：60% (平成 26 年度実績：48.6%)
■ <u>健康寿命の延伸</u>	平成 31 年度目標：男性 80.15 歳・女性 84.07 歳 (平成 23 年度実績：男性 79.03 歳・女性 83.04 歳)

（５）安心と充実のシニアライフの支援

①元氣な高齢者の活躍の場づくり

地域を支える重要な資源ともいえる高齢者の知恵と技術等のシルバーパワーを発揮できるよう、高齢者の就業機会の拡充や地域文化伝承の機会創出、ボランティア活動など活躍の場づくりを推進します。

- 集う場（公民館等）の充実
- 地域文化伝承活動、ボランティア活動の支援
- 各種サロンの立ち上げ支援及び指導者の育成

②高齢者が自立した生活を継続できる地域づくり

高齢者が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、「介護」「予防」「医療」「生活支援」「住まい」の５つのサービスを一体化して提供していく「地域包括ケア」の概念を取り入れた「竹田市型地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

- 竹田市型地域包括ケアシステムの実現（17 地区社協を単位とした見守り支援強化等）
- 知識や経験を活かした生きがいづくり
- 竹田市地域包括支援センターを核とした包括的支援事業推進と体制整備の強化

【KPI】

■ <u>介護認定を受けていない高齢者割合</u>	平成 31 年度目標：80% (平成 26 年度実績：77.6%)
■ <u>サロン（おしゃべり・生きがい系）の数</u>	平成 31 年度目標：170 か所 (平成 26 年度実績：158 か所)
■ <u>高齢者安心ネットワークの登録者数</u>	平成 31 年度までの 5 年間：300 人 (平成 26 年度実績：61 人)

2. 技の集積と地域経営力を高め、しごとを創出する

<数値目標>

■就業人口の確保

平成 32 年：9,000 人の就業確保を目指します。

(国調平成 22 年：12,420 人、戦略を未実施の推計平成 32 年：8,450 人)

(1) 竹田クリエイティブ・シティ構想の実践（新産業創出）

①「創造的人材」の集積・拠点整備

民間や大学と連携しながら、多様な技を持った人材の集積・育成を図り、技の掛け算による相乗効果が経営力に繋がるよう地域資源と上手に結び付け、産業（農業・商業・工業）振興、創業、雇用の拡大を図ります。

- アーティスト in レジデンスの推進
- 拠点となるコワーキングスペースの整備
- ヒューマンプロジェクト（技の集積）の推進

②TSG「竹田総合学院」構想の実践

伝統産業の担い手や技術を持ったクリエイターの受入先としてインキュベーション型工房を提供します。TSG「竹田総合学院」で活動する作家や工芸家には、起業・独立に向けた支援を行います。

- インキュベーション型工房の支援
- 作家、工芸家の起業・独立支援

③民間や大学との連携による起業・創業の推進

本市は「大学のないまちに大学生があふれ、学び集う竹田」を目標に、県内外の大学と連携し、相互の課題解決、地域の将来を担う人材の育成を推進します。産官学連携による竹田らしさ・竹田ならではのベンチャー企業を育成すると同時に、UIJ ターン者の起業・創業を支援します。

また、文化・芸術に関する偉人を輩出した本市の歴史背景を活かし、文化・芸術分野における拠点化を推進します。

- 産官学金労言連携によるベンチャー企業の育成
- 起業支援、起業家育成支援
- 創業支援、セミナー、相談機能の拡充
- クラウドファンディングの活用推進

【KPI】

■起業・創業人数 平成 31 年度までの 5 年間：計 55 人（平成 26 年度実績：1 人）

（２）地域特性にあった企業の育成・集積**①ヘルスケア産業の創出と振興**

温泉を健康づくりに活かすという政策のもと、温泉療法や予防医学に関する企業・大学等の誘致や連携を図り、医療・福祉機関においても、健康寿命の長寿化に向けた先進的な取組を推進します。また、地元産品を用いた竹田発の健康食などの特産品を開発するなど、地域資源を活かした産業振興を図ります。

- 温泉療養や予防医学に関する企業誘致や関係研究機関との連携
- 高齢化に対応した福祉・介護産業への支援
- 地元産品や資源を利用した特産品の開発

②地域資源を活かした産業振興

本市は名水百選に選ばれた湧水群があるなど、名水の里として有名です。こうした名水などの地域資源を活用した竹田らしい特産品開発、そのための食品製造企業の誘致・支援を強化します。また販路拡大を目指し、ICT を活用した販売システムを構築します。

- 特産品を活用できる食品製造業の誘致・支援
- 6 次産業化による新商品開発や販路拡大
- インターネット販売など ICT を活用した販売システムの構築

③商工業の活性化

今後、人口減少や高齢化に伴い空き店舗が増加することが予想されることから、魅力ある店舗の誘致とともに、出店希望者と所有者とのマッチング事業を推進し、市内商業の活性化を目指します。また、空き店舗を活用した創業や新規事業、新サービスの展開を支援します。

- 出店希望者と所有者のマッチング事業推進
- 空き店舗の利活用による創業支援
- ICT 活用による新サービスの創造

【KPI】

■誘致企業数 平成 31 年度までの 5 年間：計 10 社（平成 26 年度実績：1 社）

■空き店舗の利活用 平成 31 年度までの 5 年間：計 10 件（平成 26 年度実績：2 件）

（３）農林畜産業の振興による竹田ブランドの確立

①新規就農者の育成支援

農業従事者の高齢化及び担い手不足が本市農業の課題となっており、農業ビジネススクールへの支援を強化し、技術指導・経営指導を行い、マネジメント力を備えた新規就農者を育成します。

- 農業ビジネススクールへの支援強化
- マネジメントできる若手リーダーの育成
- 自立できる農業経営の指導・育成
- 親元就農者への支援
- 農業後継者の子育て支援（出産・育児中の労働力支援等）

②企業との連携

農業の新たな担い手として企業の農業参入を推進するとともに、民間企業の経営ノウハウを農業に取り入れ、農作業の負担軽減や効率化を図り、自然環境に配慮した農業を確立します。また生産だけでなく、流通や消費を意識しブランドを確立します。

- 企業の農業参入の推進
- 農業の企業化の推進（ノウハウ導入）
- 進出企業と連携した地域ブランドの確立

③農商工連携によるブランド化の推進

６次産業化と関連した竹田版複合型アグリビジネスや信頼関係により誠心誠意で農産物を作り、安心して食べることのできる「知産知消」の取組を展開します。また県内で定着してきた農村商社「わかば」を拠点とした市内農産品の流通販路の拡大・PRを目指します。

- 竹田版複合型アグリビジネスの展開
- 魅力ある竹田ストーリーを付加した「知産知消」の取組の拡大
- 有害鳥獣対策を推進するための特産品の開発支援
- 「わかば等」を拠点とした流通販路の拡大やPR

【KPI】

- | | |
|-----------------------|---|
| ■ <u>農業の付加価値額全国順位</u> | 平成 31 年度目標：全国市町村上位 35 位以内
(平成 24 年度実績：全国市町村 43 位・RESAS 調べ) |
| ■ <u>新規・親元就農者</u> | 平成 31 年度までの 5 年間：100 人
(平成 22～26 年度実績：95 人) |

（４）若者や女性、高齢者の雇用機会の創出

①若者の就労支援

若者、特に高校卒業者や大学卒業者等の新卒者や UIJ ターン希望者が、本市での就業に魅力を感じられるように、市内企業の就労環境の整備を支援するとともに、後継者がいない（未定）企業と若者をマッチングする第三者継承システムの構築を目指します。

- 高性能機械の導入等労働環境改善による魅力ある就労形態への支援
- 新規・親元就業者への支援
- 第三者継承システムの構築

②ライフスタイルに柔軟に対応した労働環境の整備

将来予想される労働者不足に対応するためには、若者の就職とともに、老若男女問わず有能な人材を確保する必要があります。そのためには、労働者がそれぞれのライフスタイルに応じて自律的な働き方を選択し、仕事と生活の調和を実現できるような、多様で柔軟な働き方を可能とする環境づくりが重要であり、市内事業所への啓発に努めます。

- 女性の就労支援と多様な就労機会の創出
- アクティブシニアの知見を活用する就労の支援

【KPI】

■この戦略で高性能機械を導入した支援企業の売上伸び率 平成 31 年度：5%増を維持
(平成 26 年度を基準とする：0%)

（５）地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大と地域新電力事業参入による雇用の創出

①地域資源を活用した発電事業による産業の創出

当市は、CO2 排出削減対策として、平成 22 年度に竹田市地域新エネルギービジョンと竹田市バイオマスタウン構想を策定している。当市には、再生可能エネルギーの資源が豊富に存在するため、バイオマス発電を構想し、雇用創出と農林業振興を図る。

- 再生可能エネルギー分野での産業の創出と新規雇用の支援
- 防災施設や公共施設へ電力供給網の整備（災害時）
- 発電時の排熱を利用した公共施設、温泉施設、農業用ハウスなど、熱供給事業の構築
- 地域資源を活用したバイオマス発電の導入による農林業の振興

②地域新電力事業の参入に伴う市民サービス及び雇用の創出

竹田市には、太陽光、バイオマス、小水力発電など、地域新電力事業参入に欠かせない電力が豊富に存在する。これをベース電源に電気の地産地消を目的とした地域新電力事業に参入し、旧来から九電を通じて海外に流れていた資本を市内に循環させる。

- 地域新電力参入による新規産業の創出と新規雇用の支援
- 地域新電力の先進地ドイツの電力サービスを導入するため、姉妹都市バートクロツィンゲンの都市公社（シュタットベルケ）と共同事業を構築
- 地域新電力事業の資金を活用した市民サービス、まちづくり対策の推進

3. 地域力を輝かせて農村回帰の流れを加速させる

<数値目標>

■移住施策を活用した移住者数 平成 31 年までの 5 年間：計 100 世帯を目指します。

(1) 若い世代（子育て世代）の定住促進

①子育てしやすい住環境の整備

民間賃貸住宅との整合性や学校区等を考慮しながら、良好な住環境の中で子育てができる「子育て定住促進住宅」整備を引き続き視野に入れ、子育ての状況に応じて家賃控除などを実施します。また、空き家等の活用により、子育て世帯が快適に暮らせる住環境整備を充実させていきます。

- 子育て定住促進住宅制度の充実
- 既存住宅のリフォーム助成事業等住みやすい環境づくりの推進

②竹田の良さを活かした魅力的な宅地分譲の促進

平成 30 年度に地域高規格道路「中九州横断道路」の一部となる大野竹田道路のうち、朝地 IC～竹田 IC 間が開通する予定であり、竹田 IC 付近の利便性の高い立地で宅地開発・宅地分譲の推進を図り、若い世代の定住促進と市外からの田舎暮らしニーズを持つ子育て世代の受入を促進します。

- 予約型住宅分譲地の開発
- 竹田 IC 周辺の住宅宅地分譲の促進

【KPI】

■定住に繋がる住宅分譲地の整備・販売による定住人口の確保

平成 31 年度までの 5 年間：45 区画整備 既住・移住世帯 20 世帯

(平成 26 年度実績： 0 区画 0 世帯)

（２）農村回帰の推進

①農村回帰支援体制の充実

定住促進を円滑に推進するためには、移住予定者の十分な情報収集や地域への理解が必要です。そのため、検討段階において田舎暮らし相談会や地域内の風習や習慣を熟知できる地域住民との交流機会を設け、事前情報と実生活のミスマッチの解消を目指し、移住者が生活に慣れやすい仕組みづくりを支援します。

また移住予定者に対して、市内の宿泊施設への短期滞在助成などの田舎暮らしに向けた支援を行います。

- 田舎暮らし相談会、支援体制の強化
- 移住者（希望者）と地域住民の交流機会の創出
- お試し田舎暮らし体験事業の充実

②既存ストック（空き家等）の有効活用

市内にある空き家等の既存ストックを有効に活用するため、民間事業者等と連携を図り夢のある田舎暮らしが実現するリノベーションを促進します。また、空き家の適正な再生利用が図られるよう、売却、賃貸を希望する所有者に対して空き家の整備を促します。

- 空き家の適正な再生利用の促進
- UIJ ターン希望者への移住支援事業の強化
- 民間事業者や大学と連携したリノベーションの取組促進

③移住定住を促進させる情報発信の強化

移住・定住を促進させるためには、空き家バンクシステムを普及させ、竹田市の魅力とともに竹田暮らしを移住検討者へ提案します。住居や就業、生活環境などに関する情報を既存移住者の実体験を踏まえ、ICT やメディアを活用し、広く発信します。

- 「空き家バンクシステム」の普及拡充
- 食や特産品等“竹田魅力”とコラボした情報発信による移住事業の推進
- ICT やメディア等多チャンネルを活用した世界発信

【KPI】

■ <u>空き家バンクへの登録者数</u>	平成 31 年度までの 5 年間：計 650 人 (平成 22～26 年度実績：629 人)
■ <u>空き家バンクへの登録件数</u>	平成 31 年度までの 5 年間：計 100 件 (平成 26 年度実績：25 件)

（３）温泉資源活用による新たな観光戦略と滞在型観光交流の促進

①湯治文化を活かした保養温泉地づくり

市内全域が竹田温泉群として「国民保養温泉地」に指定されており、今後は温泉療養保健システム制度の普及拡大、長期滞在者の受入を促進します。そのために、宿泊や体験のできる受入施設の整備、温泉利用型の健康増進モデル事業を全国に先駆けて展開します。

- 温泉療養保健システムの普及拡大
- 温泉利用型健康増進エリアのモデル事業の推進や拠点施設（ミニクアハウス等）の整備
- 国民保養温泉地としての長期滞在者の受入促進や環境整備

②地域ごとのニーズを捉えた多様なツーリズムによる交流機会の創出

本市には歴史や文化、農村景観、自然景観、アートなど様々な観光資源が点在しています。消費者のニーズや旅行スタイルが多様化するなかで、本市の特性を活かしたツーリズムの振興はもちろんのこと、市民との交流機会を創出するなど新しい観光スタイルを構築し、“竹田ファン”づくりを推進します。

- おもてなし事業によるサービスの向上
- 新たな観光コンテンツの開発
- 観光消費の増につながる魅力品（飲食・土産等）の開発
- 観光資源としての歴史・芸術・文化（財）の保存と素材磨き
- 広域連携による誘客対策

③インバウンド（海外誘客）への対応

海外からの旅行者・交流者の増加を目指し、受入体制を整備します。多言語観光案内機能、多言語案内人材、主要施設における多言語表記の充実、無料公衆無線 LAN「Wi-Fi」スポットの整備を図り、快適に滞在しやすい情報インフラ等の環境づくりを目指します。

- 国内外客の受入体制の整備（多言語観光案内機能・「Wi-Fi」スポットの整備）
- 旅行会社と密接に連携した誘致の促進

【KPI】

■観光客数

平成 31 年度目標：330 万人
(平成 26 年度実績：337 万人)

■観光客数のうち宿泊客の占める割合

平成 31 年度目標：2 ポイントアップ
(平成 22～26 年度平均割合 8.6 ポイント)

（４）竹田ブランドを高める情報戦略

①魅力的な情報コンテンツづくり

現代において、SNS を含む ICT を利用した情報発信は、特に都市部から遠距離にある本市においては、重要な戦略ツールです。企業や大学を含む様々なチャンネルを利用した情報発信によるブランド化や人から人への口コミにより、“竹田ファン” づくりを推進していきます。

- ブランド力のある企業・人材とコラボした新情報発信戦略
- インテリジェンス情報システムの構築（産学官連携を含む）
- 全国主要都市にある竹田事務所を活用した広報活動や情報発信の推進
- 「有由有縁」による人から人へ“竹田ファン” づくり
- ふるさと納税を通じたふるさと発信

【KPI】

■ふるさと納税件数

平成 31 年度目標：1,000 件

（平成 26 年実績：30 件）

■竹田に興味を持った人の数（市HPアクセス回数）

平成 31 年度目標：550,000 件

（平成 26 年度実績：517,425 件）

4. コンパクトシティを構築し、集落機能（暮らし力）を高める

<数値目標>

■政策による住宅確保

平成 36 年度：30 戸（平成 31 年度：20 戸）
を目指します。

■小さな拠点（くらサポ・寄合場等）設置

平成 36 年度：全ての校区（19）に設置を
目指します。

（１）竹田市版コンパクトシティの推進

①各地域ならではのコンパクトシティの構築

中心部とそれぞれの特色のある周辺施設のネットワーク化により、都市の利便性の享受と豊かな自然や魅力的な田舎暮らしが両立できる環境整備を図ります。ついては、若年層世代、高齢者夫婦や単身者なども含め、幅広い世代が居住できる利便性の高い安全な居住施設の整備、民間賃貸住宅の建設を促進するとともに、地域ならではの歴史・風致等を活かした個性豊かなまちづくりを進めます。

- 居住施設環境の整備
- 民間賃貸住宅の建設促進
- 歴史的風致等活かした地域拠点の整備

②城下町再生プロジェクトの推進

岡城跡及び城下町の再生・活性化に向けた取組を推進します。中心市街地の賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るとともに、歴史的町割りの保存・整備を行い「情感まちづくり」を目指します。長い歴史の上に構築された都市機能の維持向上を図るとともに、図書館などの公共施設の整備を行い、城下町の基幹産業となる商業活性化を展開することで、城下町再生を推進します。また、本市の文化活動の中心である文化会館について、建設及び周辺整備の推進を図り、歴史と文化にふさわしいまちづくりを目指します。

- 新竹田市図書館の整備・市民活動拠点化の推進
- 竹田市総合文化ホール及び周辺の整備・活用の推進
- 竹田市コミュニティセンター整備の推進
- 芸術文化の振興及び組織育成の推進
- 歴史的町割りの保存と整備

③中心市街地の活性化

「城下町の風情が五感に響く“竹田情感まちづくり”」をコンセプトに、まずは中心市街地の活性化を図ります。中心市街地にある空店舗を活用して市民のコミュニティの形成や賑わいの回復を図る施設として「まちの駅整備事業」を推進します。

この事業をモデルとして、各地域にある中心市街地の活性化に繋がっていきます。

- 商店街まちの駅整備事業の推進
- “竹楽”ブランドを活かした年間を通じた賑わい創出事業

【KPI】

■ <u>中心市街地内観光客数（6 観光施設）</u>	平成 31 年度目標：21 万人 (平成 25 年度実績：18.8 万人)
■ <u>中心市街地内居住人口（20 自治会）</u>	平成 31 年度目標：1,274 人 (平成 26 年度実績：1,269 人)
■ <u>竹田市総合文化ホール利用件数</u>	平成 31 年度目標：1,600 件 (平成 23 年度実績：1,547 件)
■ <u>竹田市総合文化ホール市民スタッフ会議登録者</u>	平成 31 年度目標：25 人 (平成 23 年度実績：0 人)

（２）「小さな拠点」の形成

①暮らしのサポートセンター事業の推進

市内に 5 か所ある「暮らしのサポートセンター」は、高齢者や子育て家庭、障がいを持つ人などの家事援助や相談、寄合場所等のサービスを有償で提供しています。今後も設置箇所を増やし、「暮らしのサポーター」養成の充実を図るとともに、利用しやすい生活支援サービス制度を定着させ、各地の「小さな拠点」の形成とそこで生活する人々の暮らす力の醸成を推進します。

- 「暮らしのサポートセンター」設置の促進・地域内への周知活動
- 生活支援サービス制度の定着化
- 暮らしのサポーター等、地域リーダー養成の充実

②道の駅機能拠点強化事業の推進

市内に 3 か所ある「道の駅」は、特産物や観光資源を活かした地域の拠点施設となっています。利用客数の更なる増加を目指し、地域産業の振興と寄合場としての賑わいが生まれる拠点機能強化を推進します。

- 地域の人々や観光客がより立ち寄りやすい施設の整備と購買意欲の増進
- 観光総合窓口としての付加機能強化

【KPI】

■ <u>小さな拠点の設置</u>	平成 31 年度までの 5 年間：10 か所新たに設置 (平成 26 年度実績：5 か所)
■ <u>サポーターの養成</u>	平成 31 年度までの 5 年間：計 300 人 (平成 26 年度までの実績：計 158 人)
■ <u>道の駅直売所利用者数</u>	平成 31 年度目標：416,000 人 (平成 26 年度実績：396,171 人)

(3) 連携中枢都市圏による広域連携と中心部・周辺部のネットワーク化の推進

① 大分都市広域圏・連携中枢都市圏による経済・生活圏の向上

新たな広域連携の仕組みである「連携中枢都市圏」による大分市との広域連携を強化し、大分都市広域圏の利便性の向上による本市の定住人口確保と地域経済活性化を目指します。

- 大分都市広域圏・連携中枢都市圏による広域連携の促進

② 広域交通ネットワークの推進

平成 30 年度には地域高規格道路「中九州自動車道」竹田 IC が開通し、大分市と本市の時間距離が大幅に短縮されます。今後は、医療福祉、産業、観光振興等の分野において高規格道路や JR 等の広域交通ネットワークを活用した環境整備を図ります。

- 「中九州自動車道」を活用した地域連携

③ 地域公共交通の利用促進

本市では、交通空白地域の増大に伴い、自力での移動が困難な高齢者や学生等の交通弱者に向けた公共交通の対策としてコミュニティバスやデマンド型タクシーの運行事業を行っています。今後は旅行者を含めた利用者ニーズに沿い、効率的で柔軟な公共交通の運行手法を検討し、新たな利用促進を図ります。

- 竹田の地形にマッチした地域公共交通の新たな利用促進

④ ネットワークコミュニティの推進

ICT を活用し、教育、医療、地域振興、健康管理、安否確認、公共施設・サービスの利用

予約等、幅広い分野で生活支援を促進する情報ネットワークを構築し、繋がる地域づくりに取り組みます。

- 情報化の強化による繋がる地域づくり
- ICTを活用した見守り支援等、暮らす力の向上支援
- 高齢者等の安心ネットワークの拡充

【KPI】

■コミュニティバス・寄合タクシーの利用者	平成 31 年度目標：25,000 人 (平成 26 年度実績：24,191 人)
■市ケーブルネットワークへの加入率	平成 31 年度目標：80% (平成 26 年度実績：74%)

(4) 地域コミュニティの再構築

①集落機能維持の仕組みの再構築

人口減少や高齢化により、自治会組織の維持や防犯・防災、生活扶助機能など地域住民の自助・共助で担う機能が弱体が危惧されます。地域の伝統行事や地域資源などの保全等を考慮するとともに、今後の集落等の状況を見据えて自治組織の再構築や若い世代の自治会活動への積極的な参加を促していきます。

- 官民協働での自治会組織の支援
- 地域の賑わいの拠点づくりと支え合う仕組みづくりの推進
- 伝統的文化等の継承
- 集落機能維持の仕組みの検討調査

②地域防災機能の強化

防災の原点でもある自助・共助の取り組みによる自主防災機能の強化を図り、自治会などの防災訓練や各種講習を通じて、市民の防災意識の高揚と災害対応力の強化を目指し、地域での暮らす力の充実を図ります。

また、消防団への加入促進や消防団員の活動しやすい環境をつくり、ニーズにマッチした組織の再編強化を推進します。

- 自助・共助による自主防災機能の強化
- ニーズにマッチした消防団等の防災組織の再編強化

【KPI】

■救命講習受講者数	平成 31 年度までの 5 年間：10,000 人 (平成 22 年度～平成 26 年度実績：9,648 人)
-----------	--

第Ⅱ部 竹田市人口ビジョン

第1章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口・世帯数の推移

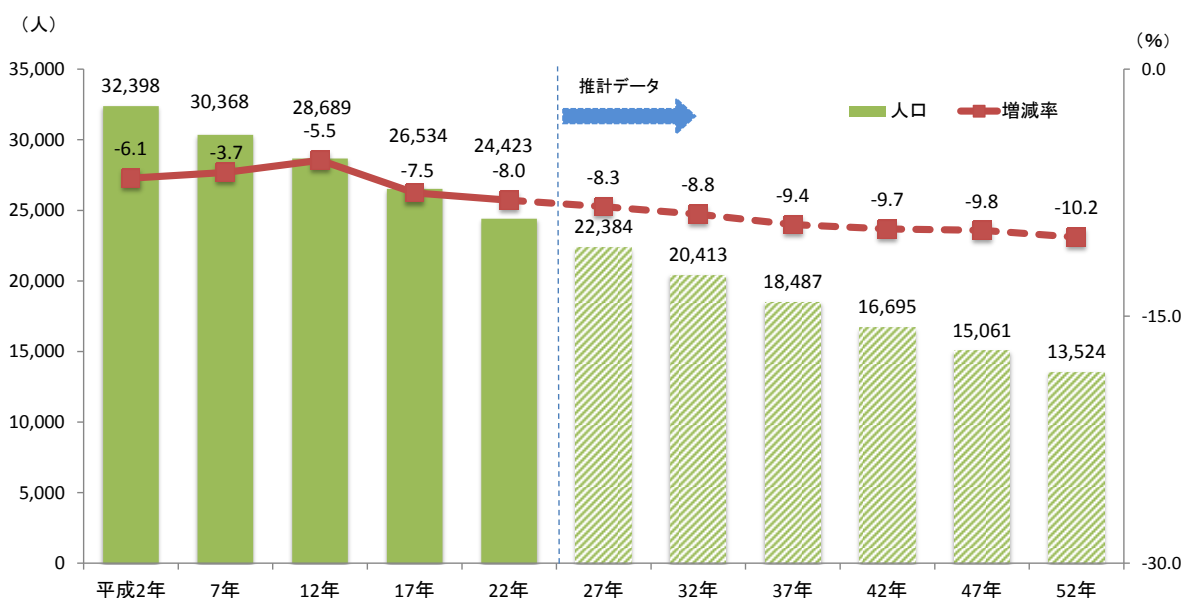
①人口

平成22(2010)年の本市の人口は24,423人であり、平成2(1990)年からの20年間で8,000人程度減少し、近年は人口減少が続いています。平成22(2010)年の人口増減率は▲8.0%となっており、その比率は上昇しています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計によると、平成37(2025)年には本市の人口は2万人を割り込み、平成52(2040)年には13,524人となる見込みです。

平成22(2010)年の国勢調査による人口を基礎として、住民基本台帳法等の規定により届け出のあった出生者、死亡者、転入者及び転出者数を加減して算出した「大分県の人口推計結果」によると、平成27(2015)年6月1日時点の人口は22,378人でした。同時点の本市人口と社人研の平成27(2015)年における推計値(22,384人)を比較すると、ほぼ推計値通りに推移しています。

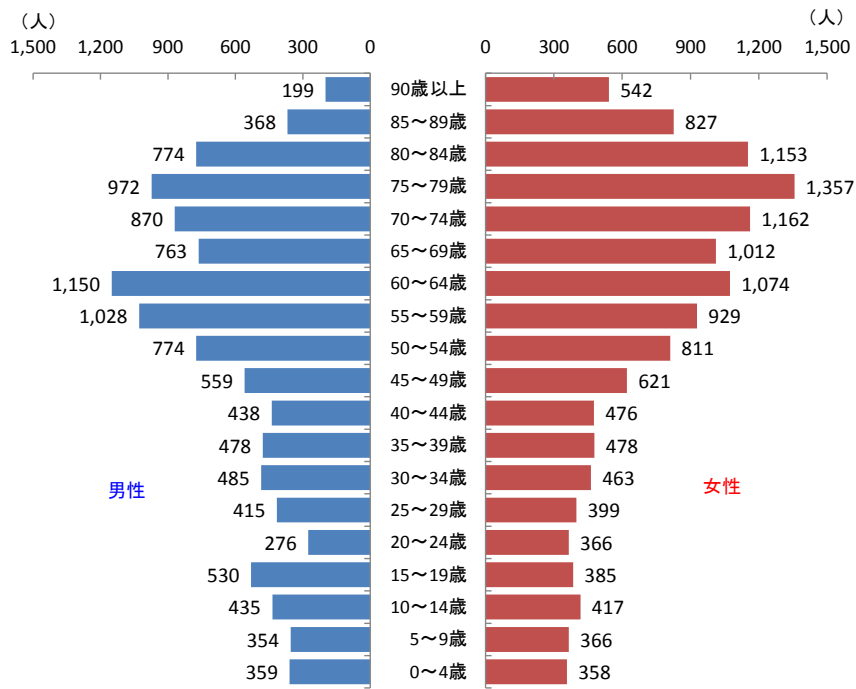
【総人口の推移】



資料) 総務省「国勢調査」

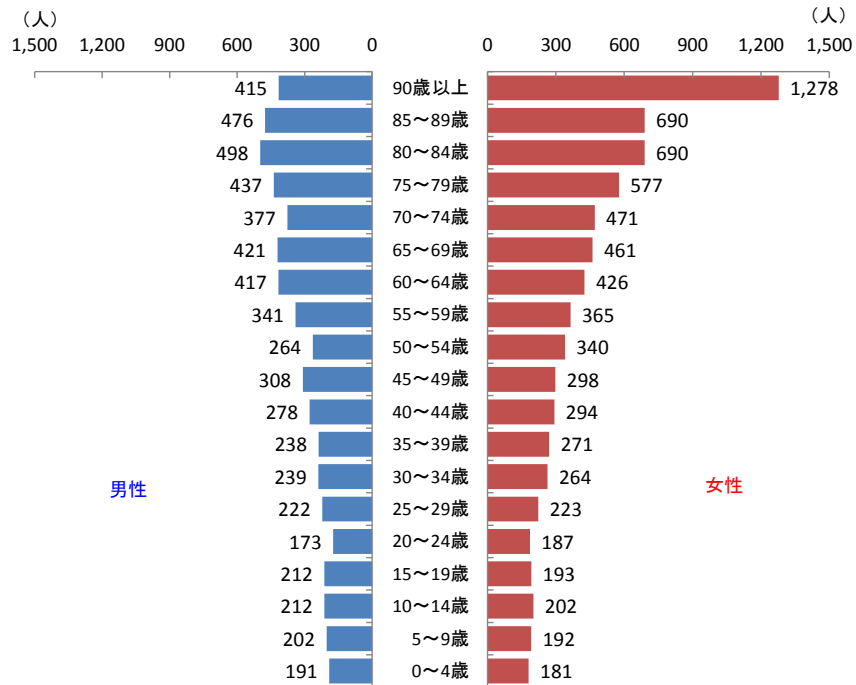
平成27年以降の推計データは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【人口ピラミッド（平成 22 年）】



注) 年齢不詳は90歳以上に加える
資料) 総務省「国勢調査」

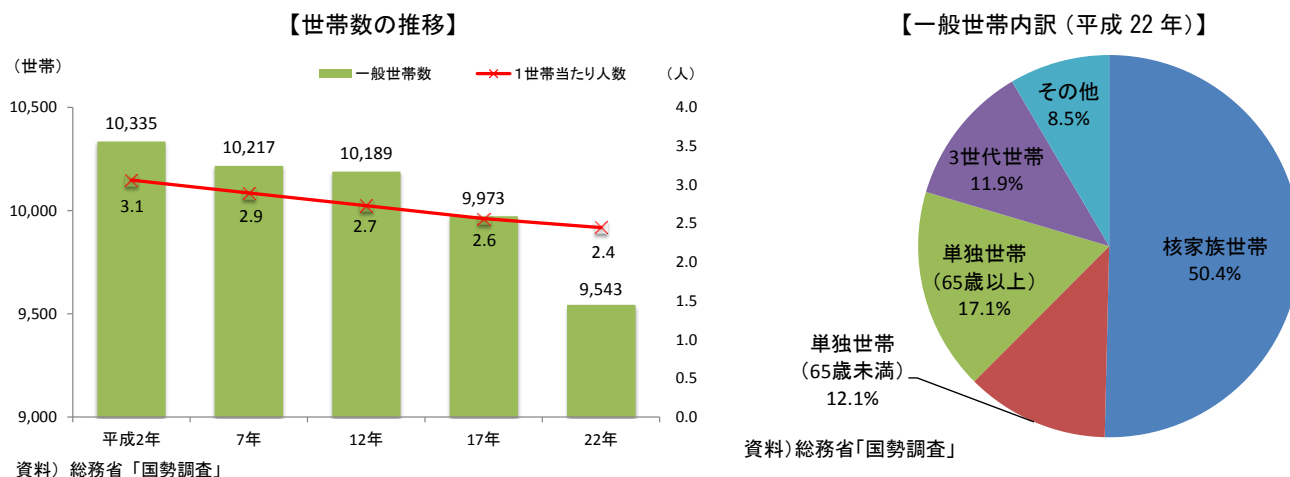
【人口ピラミッド（平成 52 年）】



資料) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別 将来推計人口」

②世帯数

平成 22（2010）年の世帯数は 9,543 世帯であり、平成 2（1990）年と比較すると 792 世帯減少しています。また 1 世帯当たりの人員数も高齢化の進行による単身高齢者の増加や核家族世帯の増加を背景に、平成 2（1990）年の 3.1 人から平成 22 年には 2.4 人へと減少しています。

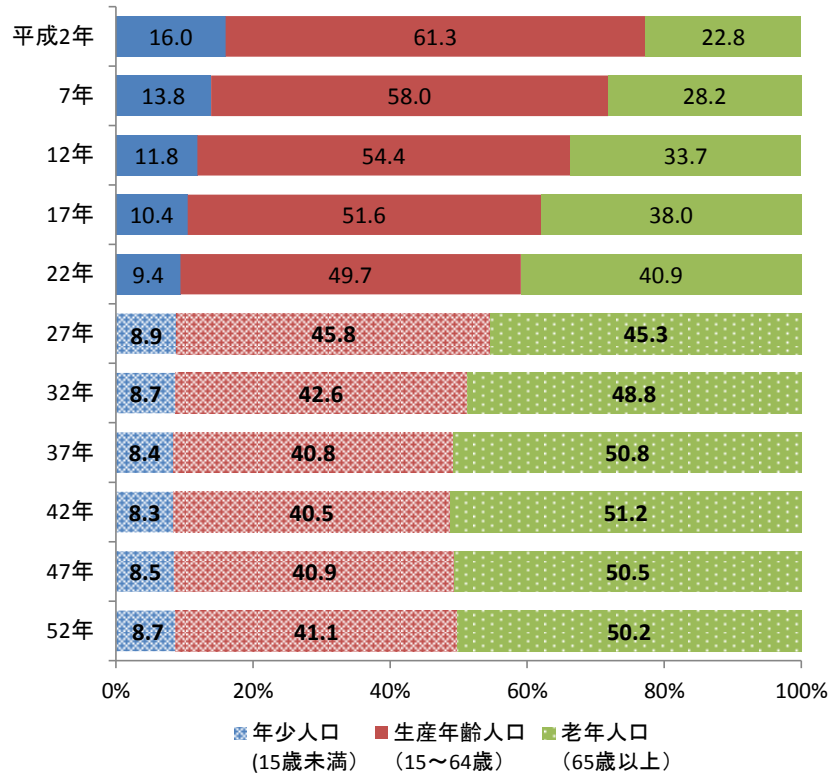


(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢階層別に本市の人口をみると、高齢者（老年人口）の割合は平成 2（1990）年の 22.8% から平成 22（2010）年には 40.9%と 20 年間で 18.1 ポイント上昇し、高齢化が著しく進行しています。本市の高齢者割合は県平均（26.6%）を大きく上回っており、県内の市町村の中で最もその割合が高まっています。一方、同期間に年少人口は 16.0%から 9.4%へ、生産年齢人口は 61.3%から 49.7%へ減少しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢者割合はさらに上昇し、平成 37（2025）年以降は市民の 2 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる見込みです。さらに、平成 52（2040）年には 80 歳以上の女性が市全体の約 2 割を占めることが予想されています。

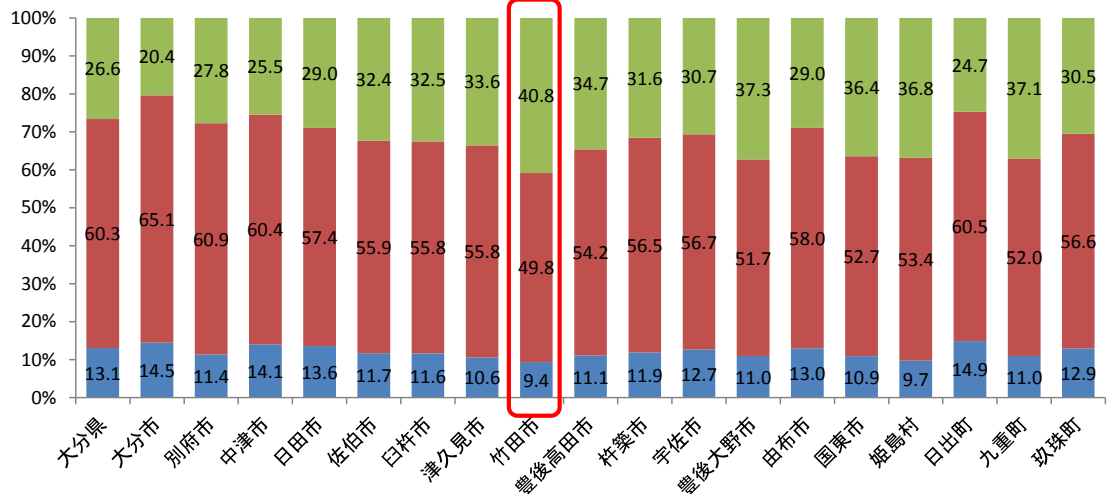
【年齢3区分別人口】



注) 不詳者は90歳以上に加えて算出

資料) 総務省「国勢調査」、平成27年以降の推計データは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【県内-3区分別人口割合（平成22年）】



資料) 総務省「国勢調査」

■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口

(3) 人口動態の推移

自然動態は近年、300 人台で毎年減少しています。出生数は未婚化及び晩婚化が進行し減少傾向となっていますが、平成 25（2013）年度は子育て環境の向上を図る施策の効果もあり、前年度より増加しました。死亡数は高齢者の増加により 400 人台で推移しています。

社会動態も減少していますが、その減少幅は近年縮小しています。転入数は空き家バンクや子育て定住促進住宅の整備等の移住定住策の促進により、転入数の減少に歯止めをかけ、近年は増加傾向となっています。また転出数は減少していますが、高校卒業者をはじめとする生産年齢人口が減少していることが要因の 1 つです。

その結果、自然動態と社会動態を合わせた人口動態は平成 25（2013）年度には 322 人の減少となっています。

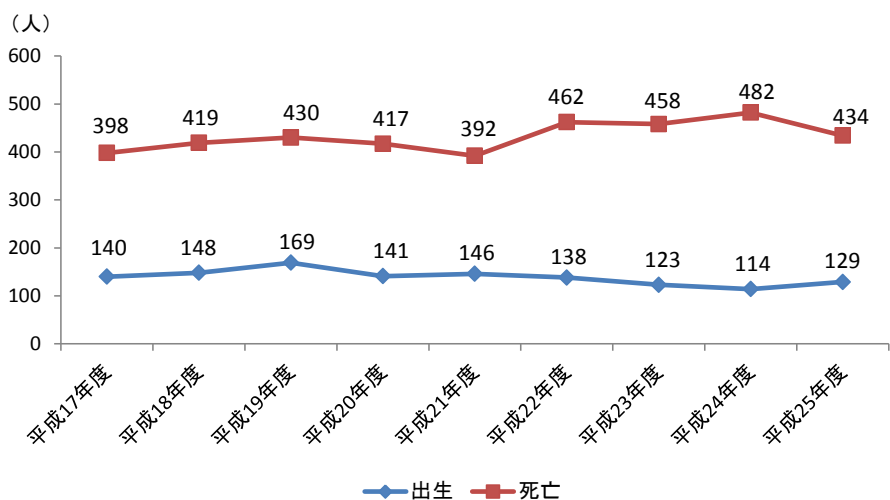
【人口動態の推移】

(単位:人)

年度	自然動態			社会動態			人口動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	増加	減少	増減
平成17年度	140	398	▲ 258	760	968	▲ 208	900	1,366	▲ 466
平成18年度	148	419	▲ 271	696	999	▲ 303	844	1,418	▲ 574
平成19年度	169	430	▲ 261	751	914	▲ 163	920	1,344	▲ 424
平成20年度	141	417	▲ 276	689	906	▲ 217	830	1,323	▲ 493
平成21年度	146	392	▲ 246	592	850	▲ 258	738	1,242	▲ 504
平成22年度	138	462	▲ 324	642	734	▲ 92	780	1,196	▲ 416
平成23年度	123	458	▲ 335	582	749	▲ 167	705	1,207	▲ 502
平成24年度	114	482	▲ 368	638	677	▲ 39	752	1,159	▲ 407
平成25年度	129	434	▲ 305	686	703	▲ 17	815	1,137	▲ 322

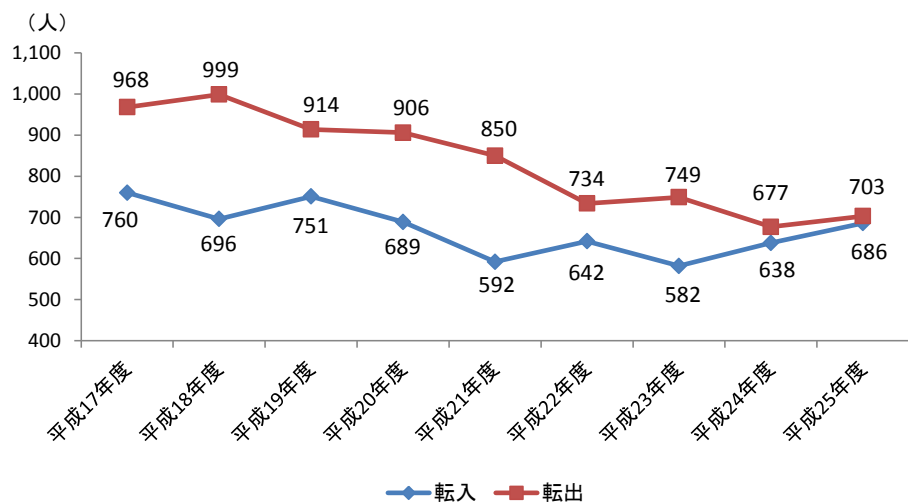
資料) 竹田市「住民基本台帳」

【出生・死亡数の推移】



資料) 竹田市「住民基本台帳」

【転入・転出数の推移】

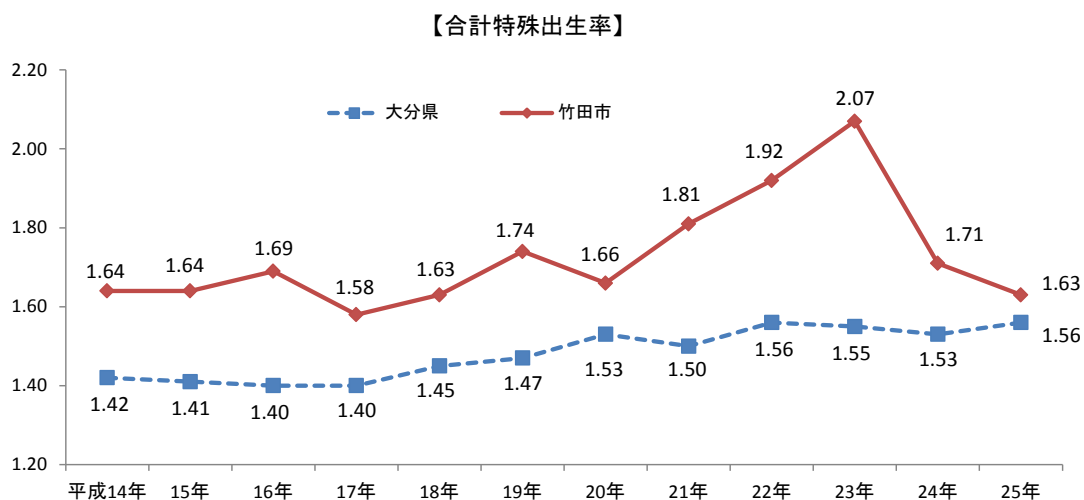


資料) 竹田市「住民基本台帳」

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当します。本市の合計特殊出生率は、大分県平均より高い水準で推移しています。

ただ、本市の平成21～25（2009～13）年の5年平均は1.63となっており、平成19～23（2007～11）年の2.07をピークに低下傾向にあります。

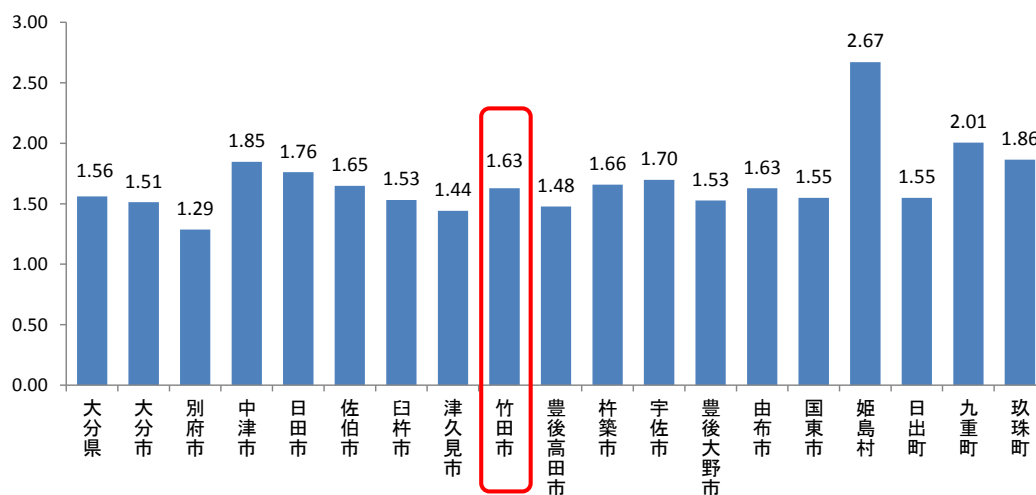


注) 竹田市の各年の合計特殊出生率は当該年以前5年間の平均値

大分県は当該年（単年）の数字

資料) 厚生労働省「人口動態総覧」

【県内市町村-合計特殊出生率（平成21～25年）】



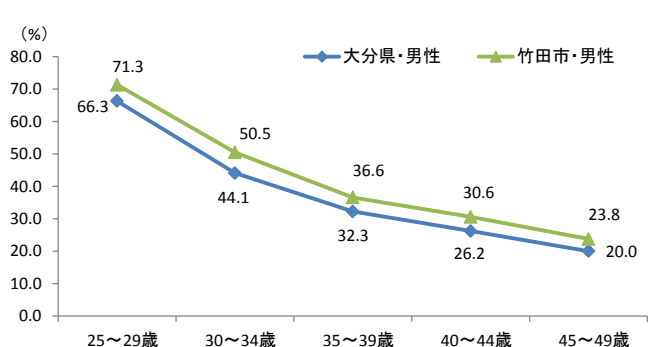
資料) 厚生労働省「人口動態総覧」

（５）未婚率の推移

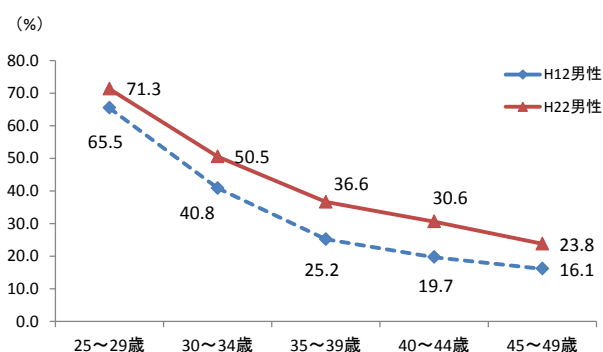
平成 22（2010）年における 25～49 歳の未婚率をみると、本市の男性の未婚率は 41.4%、女性未婚率は 23.7%となっています。県全体では、同年齢層の未婚率は男性が 37.3%、女性が 27.8%であり、本市の男性の未婚率は県平均よりも高く、女性の未婚率は県平均よりも低いことがうかがえます。

また平成 22（2010）年の未婚率を平成 12（2000）年と比較すると、各年齢階層において男女ともに 10 ポイント程度上昇しており、未婚率の上昇が人口減少問題の大きな要因の 1 つとなっています。

【未婚率：男性】

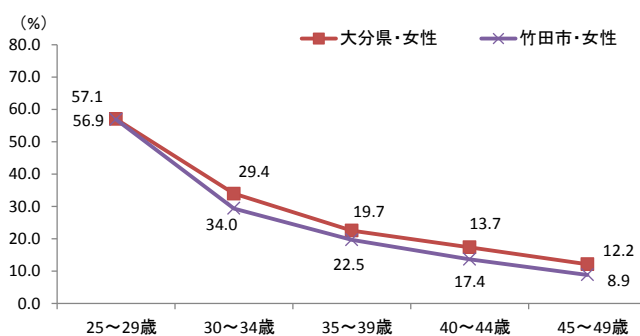


資料）総務省「国勢調査」

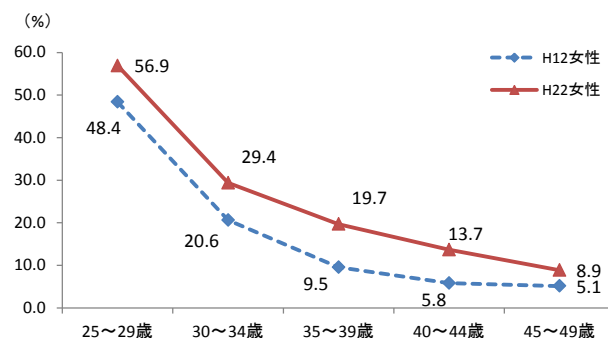


資料）総務省「国勢調査」

【未婚率：女性】



資料）総務省「国勢調査」



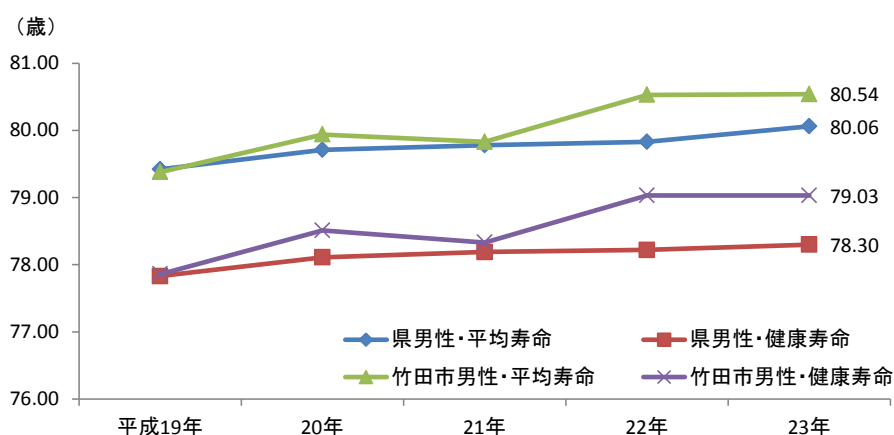
資料）総務省「国勢調査」

(6) 平均寿命と健康寿命

平均寿命は 0 歳の子どもの何年生きられるかという期待値を表したもので、健康寿命はあと何年自立して健康に生きられるかを測る指標です。本市の平成 23 (2011) 年の平均寿命は、男性が 80.54 歳、女性が 85.89 歳、同年の健康寿命は男性が 79.03 歳、女性が 83.04 歳となっています。

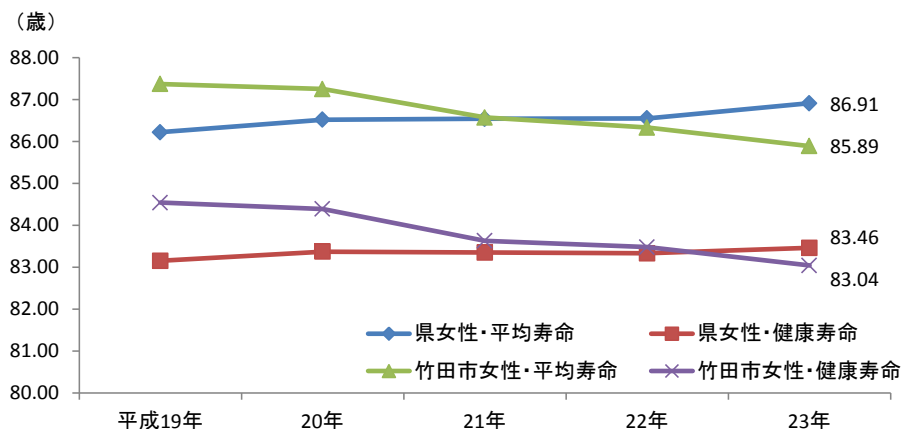
平均寿命と健康寿命の差は、健康上の問題で日常生活動作に制限がある期間を意味しており、男性は 1.51 年、女性は 2.85 年となっています。

【男性・平均寿命・健康寿命】



注)健康寿命は健康の定義により異なり、大分県健康指標計算システムでは「介護保険制度による要介護2以上に認定されていなければ健康」と定義し健康寿命を計算
資料)大分県豊肥保健所

【女性・平均寿命・健康寿命】



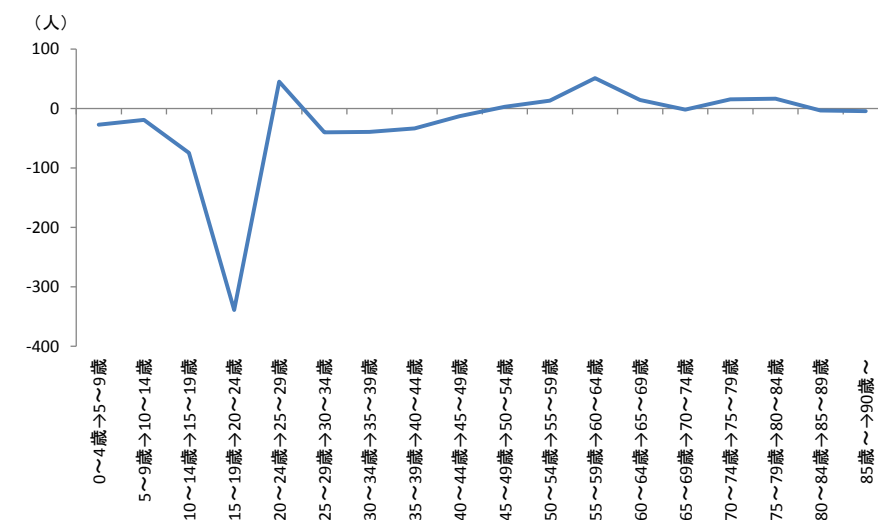
注)健康寿命は健康の定義により異なり、大分県健康指標計算システムでは「介護保険制度による要介護2以上に認定されていなければ健康」と定義し健康寿命を計算
資料)大分県豊肥保健所

(7) 年齢階級別人口移動の推移

性別・年齢階級別に人口移動の推移をみると、男女ともに10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳が大幅な転出超過となっています。これらの年代では、高校卒業後の市外への進学や就職が要因として考えられます。

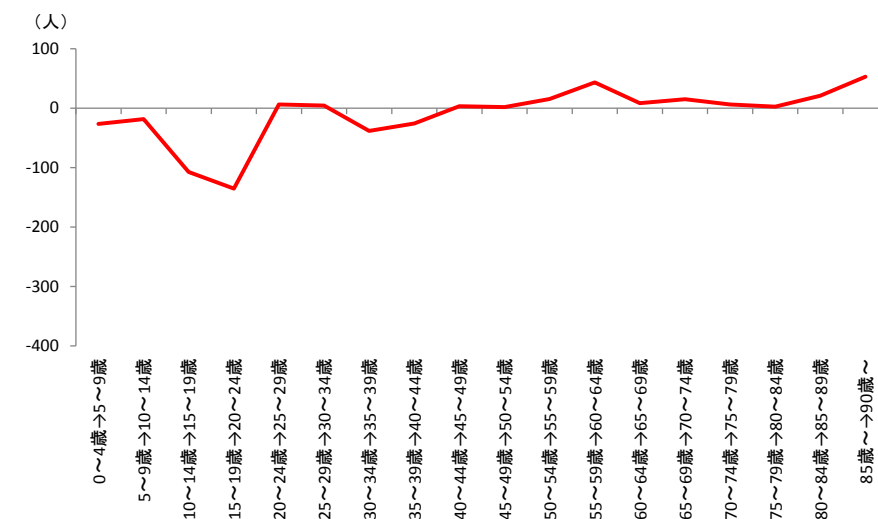
また、平成17(2005)年から平成22(2010)年をみると、男性は25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳、35～39歳から40～44歳、40～44歳から45～49歳、女性は30～34歳から35～39歳、35～39歳から40～44歳で転出超過となっており、いわゆる子育て世代で転出超過数が大きくなっているのが課題です。一方、55～59歳から60～64歳で男女ともに転入超過数が大きくなっており、定年退職を迎え、本市にUターンしていることがうかがえます。

【年齢階級別人口移動（平成17年→平成22年・男性）】



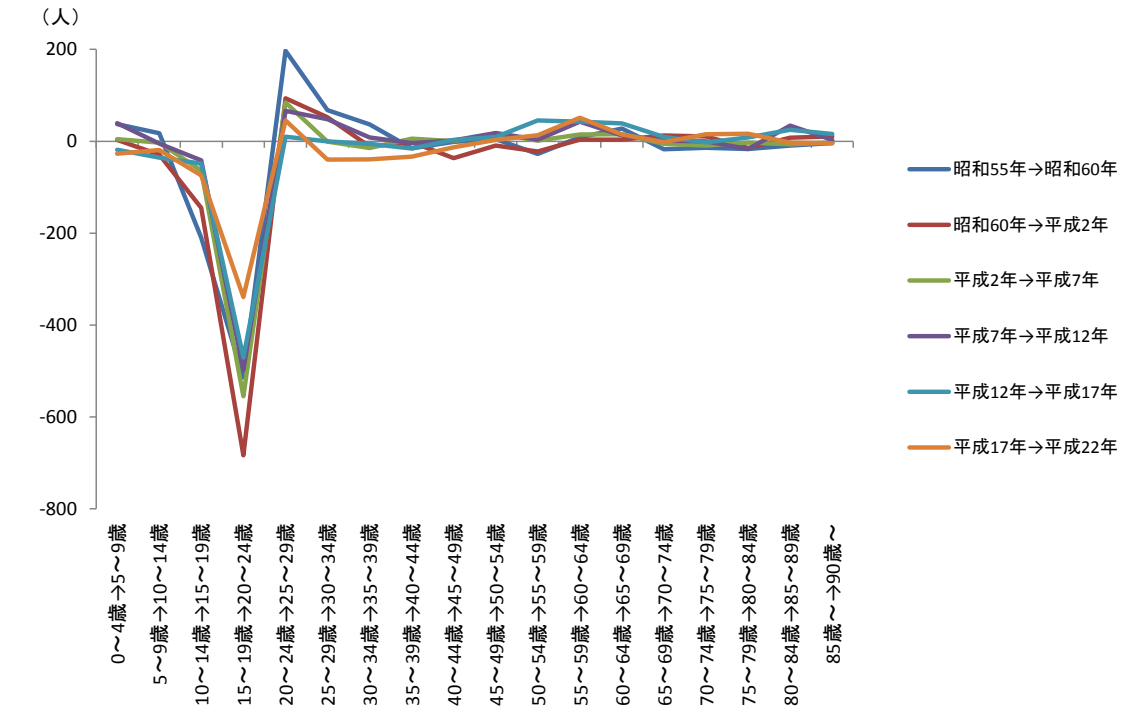
資料)総務省「国勢調査」

【年齢階級別人口移動（平成17年→平成22年・女性）】



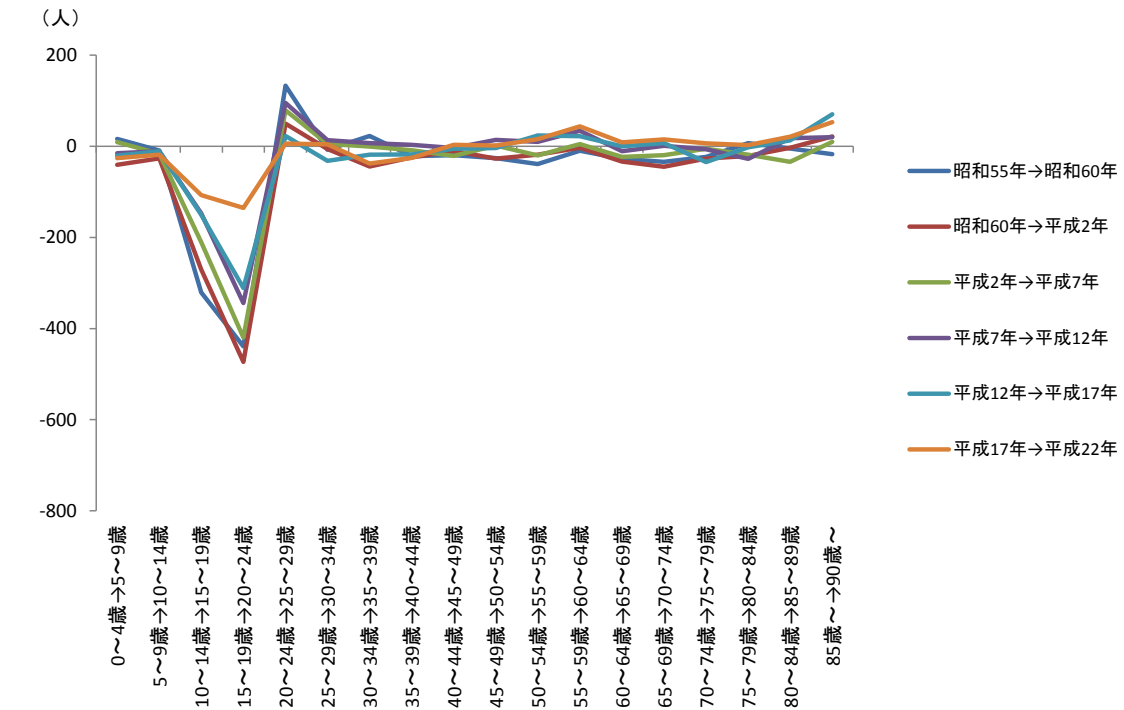
資料)総務省「国勢調査」

【年齢階級別人口移動の推移（男性）】



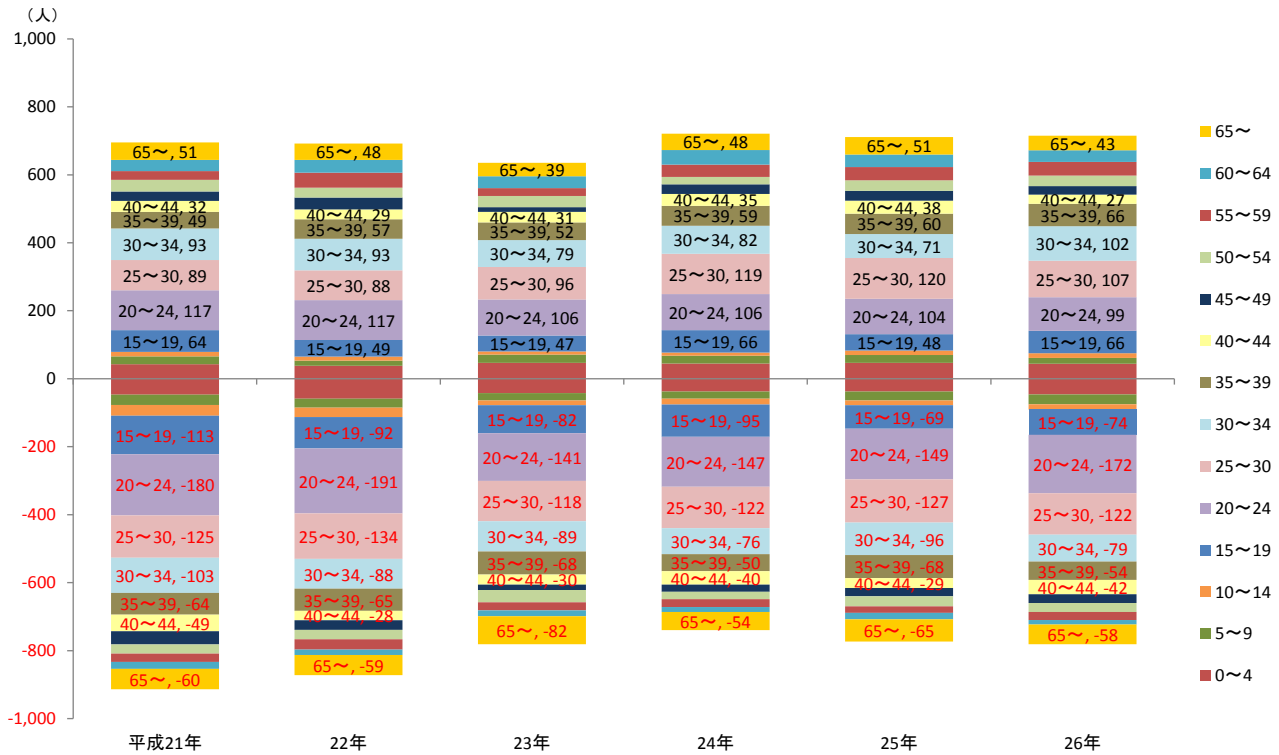
資料）総務省「国勢調査」

【年齢階級別人口移動の推移（女性）】



資料）総務省「国勢調査」

【年齢階級別にみる人口移動（単年）】



【年齢階級別人口移動（単年・実数）】

(単位: 人)

年齢		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0～4	転入	43	38	47	45	47	44
	転出	47	59	42	38	38	46
5～9	転入	23	15	24	23	23	17
	転出	30	26	22	21	26	29
10～14	転入	13	12	9	9	13	14
	転出	32	28	14	17	14	16
15～19	転入	64	49	47	66	48	66
	転出	113	92	82	95	69	74
20～24	転入	117	117	106	106	104	99
	転出	180	191	141	147	149	172
25～30	転入	89	88	96	119	120	107
	転出	125	134	118	122	127	122
30～34	転入	93	93	79	82	71	102
	転出	103	88	89	76	96	79
35～39	転入	49	57	52	59	60	66
	転出	64	65	68	50	68	54
40～44	転入	32	29	31	35	38	27
	転出	49	28	30	40	29	42
45～49	転入	28	35	14	28	29	25
	転出	39	28	16	21	24	26
50～54	転入	34	29	33	22	31	31
	転出	27	28	36	22	30	26
55～59	転入	26	44	23	36	39	40
	転出	24	30	24	23	19	24
60～64	転入	33	38	35	43	37	34
	転出	21	16	17	14	19	13
65～	転入	51	48	39	48	51	43
	転出	60	59	82	54	65	58
合計	転入	695	692	635	721	711	715
	転出	914	872	781	740	773	781

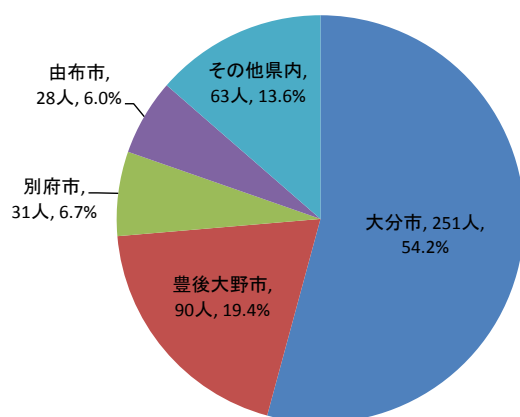
注) 期間は前年の10月1日～9月30日

資料) 大分県「大分県の人口推計」

（８）地域別人口移動の推移

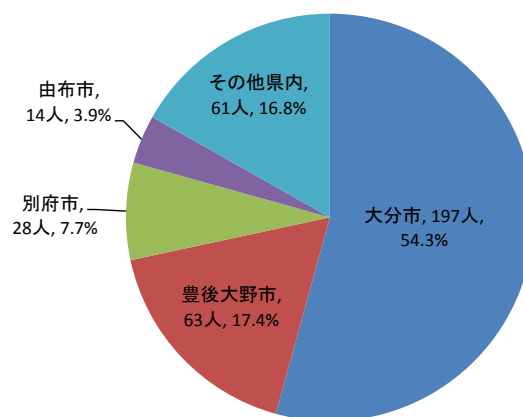
住民基本台帳を基に転出入の動向をみると、県内自治体では転出入とも大分市が最も多く、次いで豊後大野市、別府市、由布市が多くなっています。同様に県外においては、転出入ともに九州が最も多く、次いで関東、近畿が多くなっています。

【県内転出の内訳（平成 25 年）】



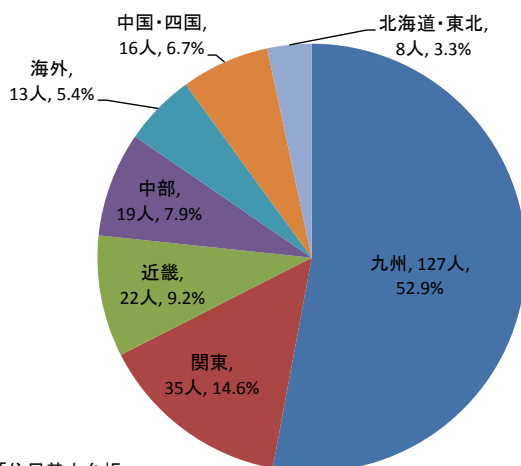
資料) 竹田市「住民基本台帳」

【県内転入の内訳（平成 25 年）】



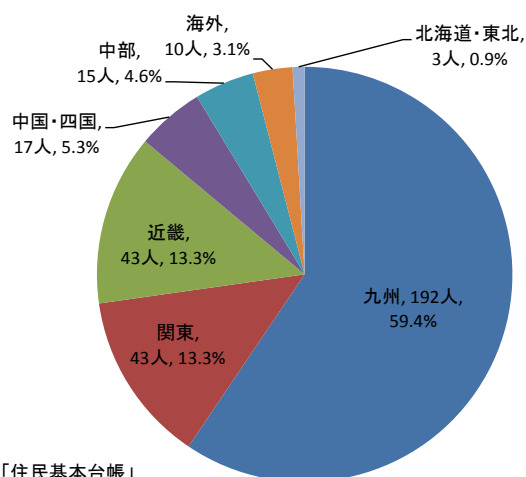
資料) 竹田市「住民基本台帳」

【県外転出の内訳（平成 25 年）】



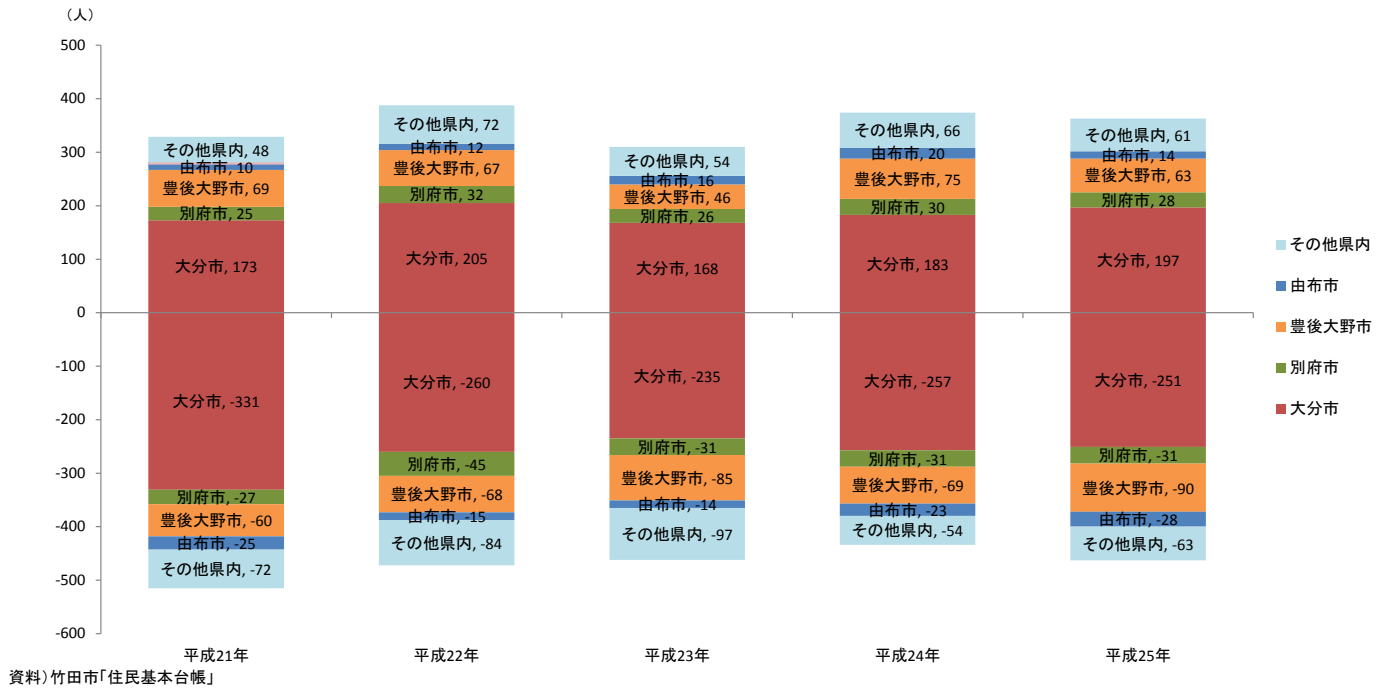
資料) 竹田市「住民基本台帳」

【県外転入の内訳（平成 25 年）】

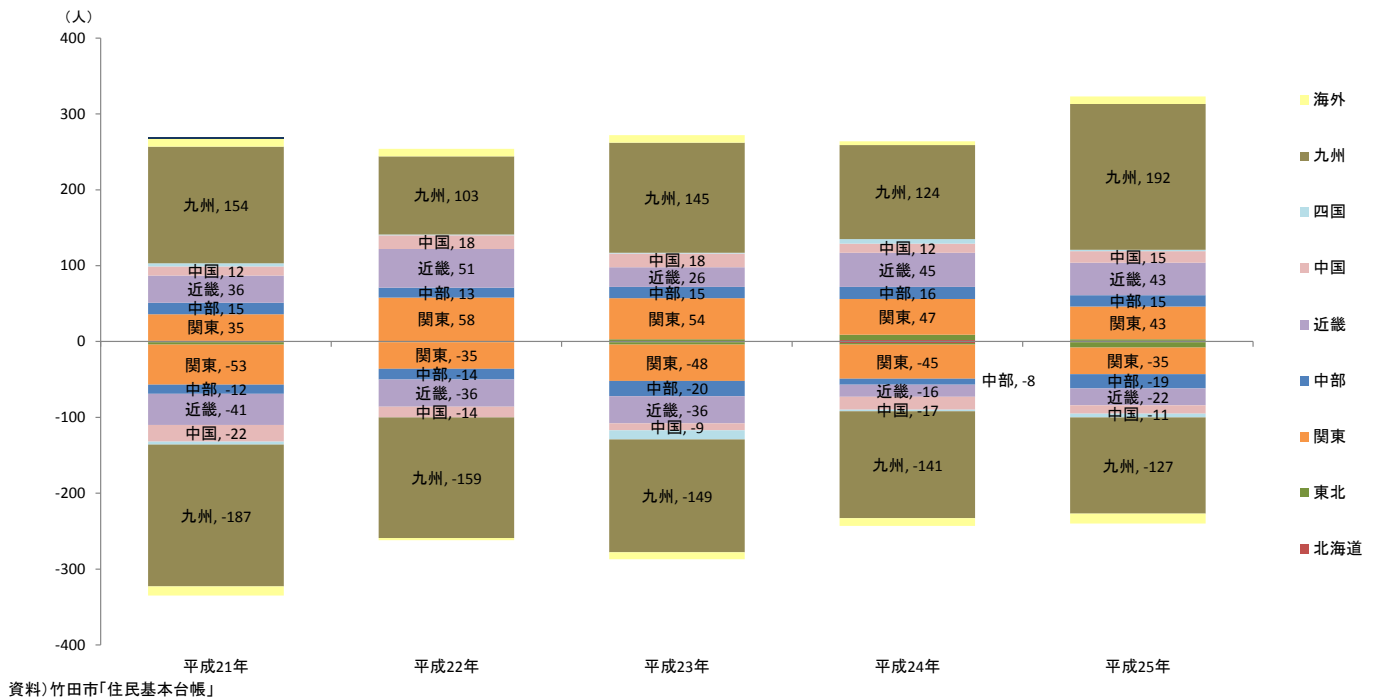


資料) 竹田市「住民基本台帳」

【県内転出入の推移】



【県外転出入の推移】



【県内外-転出入の推移（単年・実数）】

（単位：人）

地域		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大分市	転入	173	205	168	183	197
	転出	331	260	235	257	251
別府市	転入	25	32	26	30	28
	転出	27	45	31	31	31
豊後大野市	転入	69	67	46	75	63
	転出	60	68	85	69	90
由布市	転入	10	12	16	20	14
	転出	25	15	14	23	28
その他県内	転入	48	72	54	66	61
	転出	72	84	97	54	63
北海道	転入	0	0	0	2	1
	転出	1	0	1	2	1
東北	転入	1	0	3	7	2
	転出	3	1	3	2	7
関東	転入	35	58	54	47	43
	転出	53	35	48	45	35
中部	転入	15	13	15	16	15
	転出	12	14	20	8	19
近畿	転入	36	51	26	45	43
	転出	41	36	36	16	22
中国	転入	12	18	18	12	15
	転出	22	14	9	17	11
四国	転入	4	1	1	6	2
	転出	4	0	12	2	5
九州	転入	154	103	145	124	192
	転出	187	159	149	141	127
海外	転入	10	10	10	5	10
	転出	12	3	9	10	13

注）本データは市届出による異動日、異動先などと異動者実数による予測異動データである
資料）竹田市「住民基本台帳」

(9) 産業別就業人口

①産業別就業人口

平成 22 (2010) 年の就業人口は 12,420 人となっており、平成 2 (1990) 年対比では 4,833 人減少しています。産業別では、第 1 次産業に 4,179 人、第 2 次産業に 1,558 人、第 3 次産業に 6,615 人が従事しており、第 1 次産業において就業者数の減少が目立ちます。

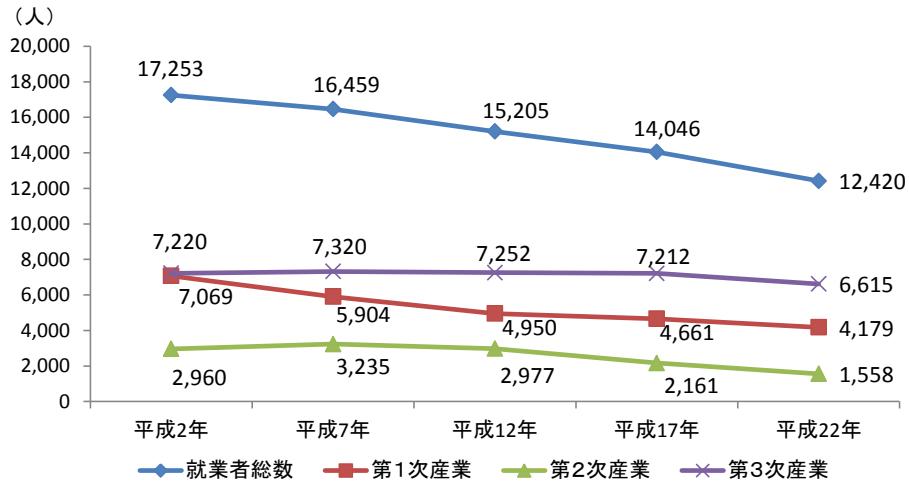
大分県全体と比較すると、第 1 次産業の就業者割合が県平均 (7.2%) を大きく上回る 33.6% となっている一方で、第 2 次産業は製造業を中心に就業割合が県平均 (23.5%) を下回り 12.5%、第 3 次産業も同じく県平均 (66.0%) を下回り 53.3% となっており、就業者構造から第 1 次産業が本市の基幹産業であることがうかがえます。

【産業別就業者数の推移】

区 分	平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		大分県 (平成 22 年)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	17,253	(100.0)	16,459	(100.0)	15,205	(100.0)	14,046	(100.0)	12,420	(100.0)	550,451	(100.0)
第 1 次産業	7,069	(41.0)	5,904	(35.9)	4,950	(32.6)	4,661	(33.2)	4,179	(33.6)	39,813	(7.2)
農業	6,943	(40.2)	5,796	(35.2)	4,865	(32.0)	4,582	(32.6)	4,058	(32.7)	33,765	(6.1)
林業	121	(0.7)	102	(0.6)	85	(0.6)	77	(0.5)	116	(0.9)	1,866	(0.3)
漁業	5	(0.0)	6	(0.0)	0	(0.0)	2	(0.0)	5	(0.0)	4,182	(0.8)
第 2 次産業	2,960	(17.2)	3,235	(19.7)	2,977	(19.6)	2,161	(15.4)	1,558	(12.5)	129,443	(23.5)
鉱業	5	(0.0)	6	(0.0)	7	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.0)	650	(0.1)
建設業	1,668	(9.7)	1,880	(11.4)	1,715	(11.3)	1,325	(9.4)	894	(7.2)	48,814	(8.9)
製造業	1,287	(7.5)	1,349	(8.2)	1,255	(8.3)	836	(6.0)	663	(5.3)	79,979	(14.5)
第 3 次産業	7,220	(41.8)	7,320	(44.5)	7,252	(47.7)	7,212	(51.3)	6,615	(53.3)	363,194	(66.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	48	(0.3)	51	(0.3)	45	(0.3)	24	(0.2)	13	(0.1)	2,618	(0.5)
情報通信業							38	(0.3)	39	(0.3)	6,492	(1.2)
(運輸・通信業)	612	(3.5)	615	(3.7)	546	(3.6)						
運輸業、郵便業							391	(2.8)	400	(3.2)	25,117	(4.6)
卸売業・小売業							1832	(13.0)	1,383	(11.1)	89,334	(16.2)
(卸売・小売業、飲食店)	2,481	(14.4)	2,415	(14.7)	2,194	(14.4)						
金融、保険業	197	(1.1)	172	(1.0)	141	(0.9)	140	(1.0)	114	(0.9)	11,824	(2.1)
(不動産業)	16	(0.1)	11	(0.1)	15	(0.1)	11	(0.1)				
不動産業、物品賃貸業									42	(0.3)	6,709	(1.2)
学術研究、専門・技術サービス業									206	(1.7)	12,720	(2.3)
宿泊業、飲食サービス業							769	(5.5)	757	(6.1)	33,686	(6.1)
生活関連サービス業、娯楽業									405	(3.3)	20,050	(3.6)
教育、学習支援業							475	(3.4)	455	(3.7)	24,282	(4.4)
医療、福祉							1,357	(9.7)	1,583	(12.7)	73,758	(13.4)
複合サービス事業							319	(2.3)	172	(1.4)	4,443	(0.8)
サービス業	3,169	(18.4)	3,357	(20.4)	3,623	(23.8)	1,277	(9.1)	532	(4.3)	29,419	(5.3)
公務	697	(4.0)	699	(4.2)	688	(4.5)	579	(4.1)	514	(4.1)	22,742	(4.1)
分類不能	4	(0.0)	0	(0.0)	26	(0.2)	12	(0.1)	68	(0.5)	18,001	(3.3)

注) 平成 17 年調査より、産業分類区分が変更されている
資料) 総務省「国勢調査」

【産業別就業者数の推移（3区分）】



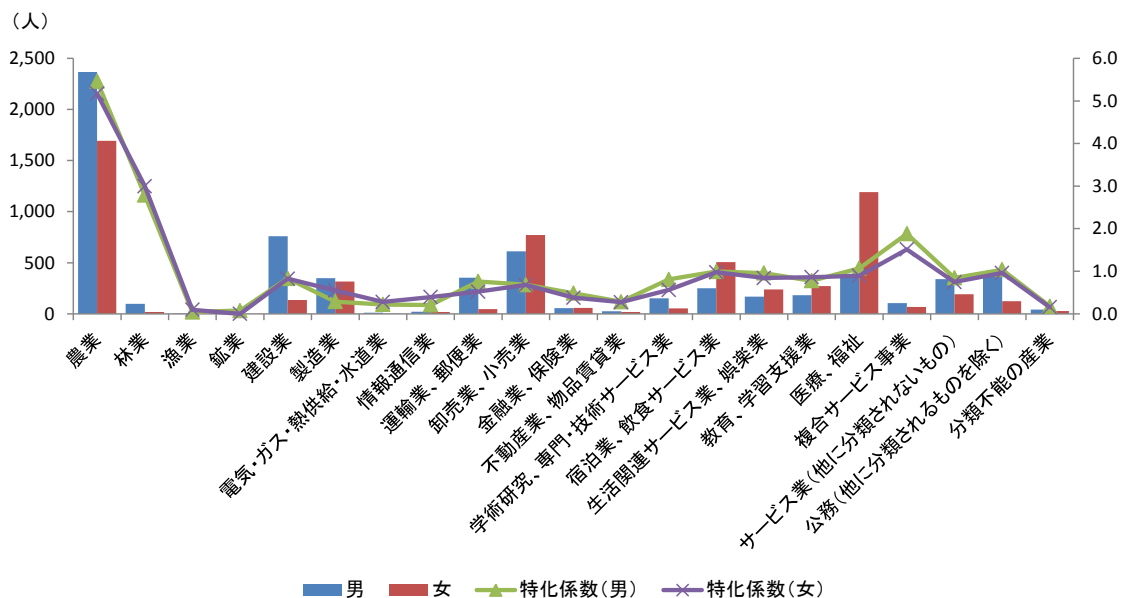
資料)総務省「国勢調査」

②男女別産業人口と特化係数

男女別に産業人口をみると、男性は農業の就業者が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業と続いています。また女性も同様に農業の就業者が最も多くなっており、次いで医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業の就業者が多い傾向にあります。

全国の各産業の就業者比率に対する特化係数は、農業と林業、複合サービス事業が1以上となっており、全国と比べて特化していると考えられます。

【男女別産業人口と特化係数（平成22年）】



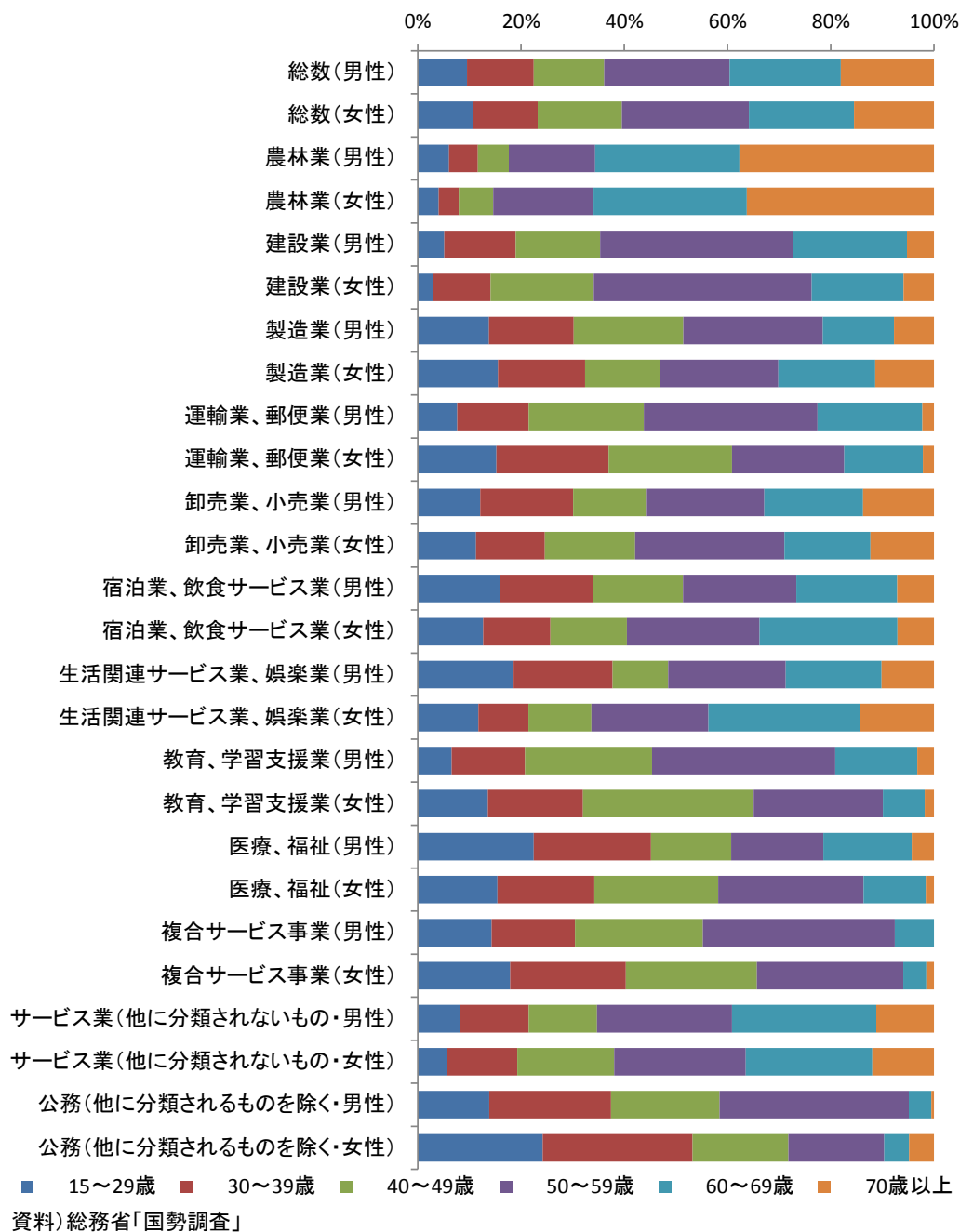
資料)総務省「国勢調査」

③年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、60 歳以上の就業者が最も多いのは農林業であり、男性・女性ともに就業者の 3 人に 2 人が 60 歳以上となっています。また、農林業就業者の平均年齢は男性が 62.7 歳、女性が 63.1 歳です。

一方、40 歳未満の就業者割合が高い産業としては、公務（他に分類されるものを除く）、医療・福祉、複合サービス事業、製造業が挙げられます。

【年齢階級別産業人口（平成 22 年）】



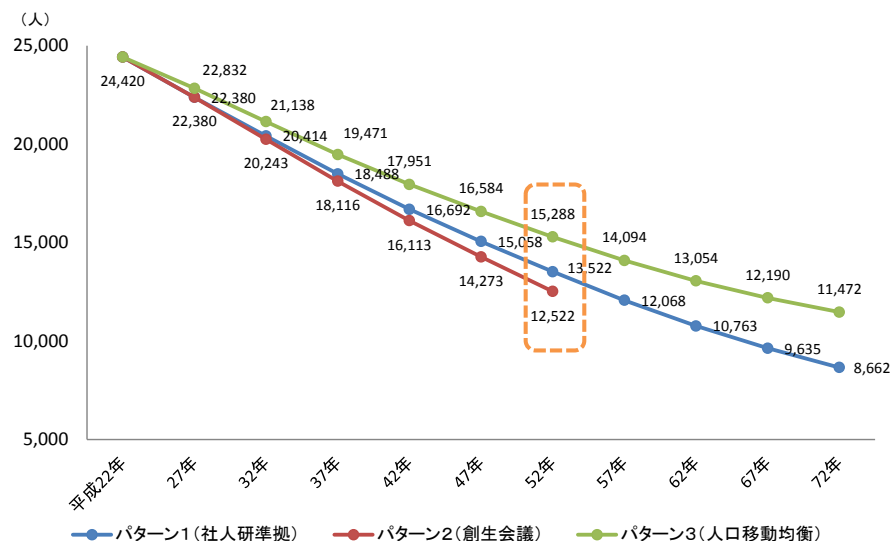
2. 将来人口の推計と分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）」に準拠した人口推計結果、日本創生会議の「人口移動が収束しない場合の市区町村別人口推計（平成 26 年 5 月）」、社人研推計をもとに社会移動が均衡（転入＝転出）となった場合の 3 つの推計を比較しました。これらの 3 パターンは、いずれも自然増減の推計条件は同一とし、社会移動の将来動向の条件を変えています。

平成 52（2040）年時点を比較すると、パターン 1（社人研準拠）は 13,522 人、パターン 2（日本創生会議推計）は 1,000 人少ない 12,522 人となっています。社会移動が均衡という設定のパターン 3 では、パターン 1 より 1,766 人多い 15,288 人となっています。

【パターン 1（社人研準拠）とパターン 2（創生会議推計）、パターン 3（人口移動均衡）の比較】



	人口推計の概要
パターン 1	・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）」に準じた推計。以下、「社人研準拠推計」と表記。 ・ 出生に関しては「子ども女性比」、死亡に関しては「生残率」を市町村別に算出して推計。 ・ 社会移動に関しては、平成 17～22 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27～32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は平成 52 年まで一定と仮定。
パターン 2	・ 社人研推計をベースに移動に関して異なる仮定を設定。純移動率が縮小せずに、平成 52 年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン 3	・ 社人研準拠推計をベースに社会移動が均衡（転入＝転出、あるいは転入出ゼロ）と仮定。

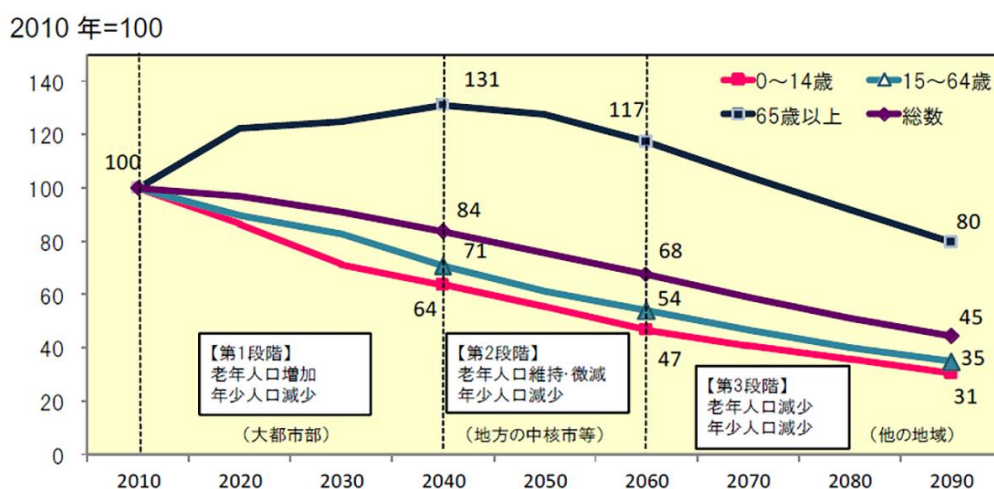
（２）人口減少段階の分析

日本の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少に転じています。将来人口動向の中では、「3つの減少段階」を経て人口減少が進行するとされており、平成 27（2015）年時点の人口減少は「第 1 段階」です。しかし、地域によって「減少段階」は異なり、人口 5 万人以下の地方都市や過疎地域では、既に「第 2 段階」、「第 3 段階」に突入しています。

■人口減少 3 段階の定義

- ・ 第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）
- ・ 第 2 段階：老年人口の維持・微減
- ・ 第 3 段階：老年人口の減少

【人口減少段階（全国）】

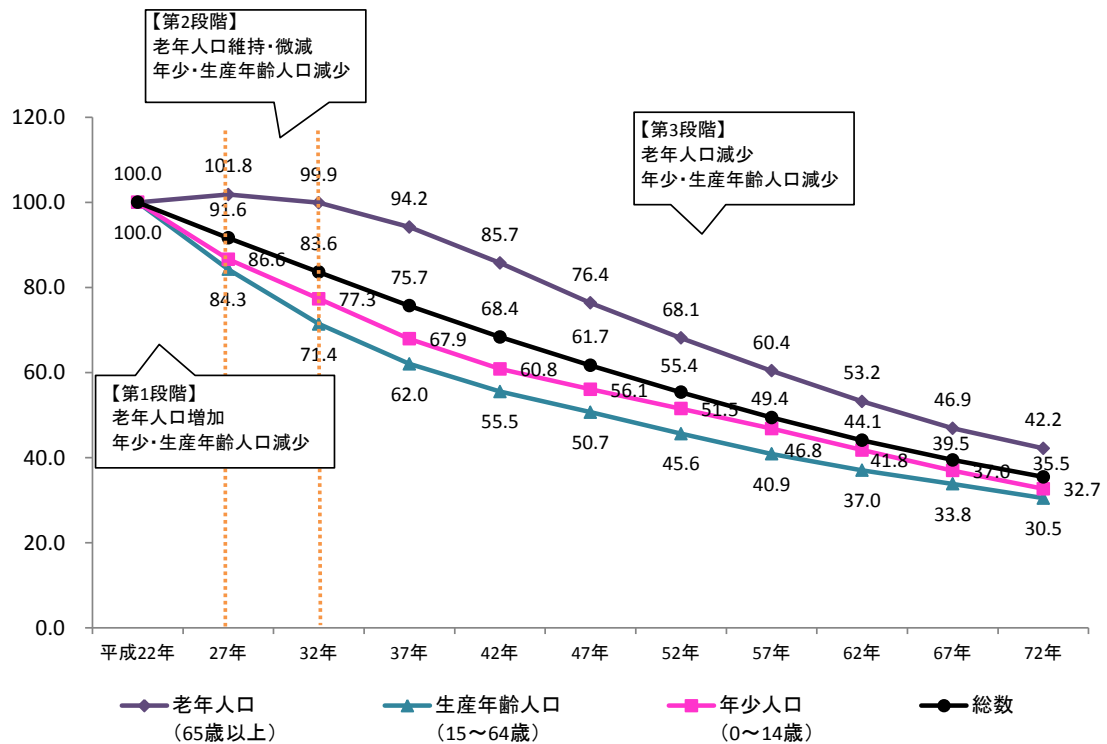


（備考）

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」より作成。
2. 2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化した。

本市における将来人口推計の動向をパターン 1（社人研準拠推計）を用いて分析すると、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は、平成 27（2015）年を境に減少に転じています。平成 27（2015）年以降に「第 2 段階」、平成 32（2020）年以降は老年人口も本格的な減少に入る「第 3 段階」に該当します。平成 52（2040）年の総人口は平成 22（2010）年と比較して約 45%減少することが推測されます。

【本市の人口減少段階（平成22年＝100）】



注) パターン1 (社人研準拠) より作成。平成22年の人口を100とし、各年の人口を指数化した

【本市の平成52年時点の人口減少段階】

(単位: 人)

	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)	H22を100と した場合の H52の指数	人口減少 段階
総数	24,420	13,522	55.4	3
老年人口 (65歳以上)	6,047	4,165	68.9	
生産年齢人口 (15～64歳)	6,007	2,862	47.6	
年少人口 (0～14歳)	1,141	575	50.4	

（３）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

人口シミュレーションを行うにあたり、将来の人口増減に出生率の上昇が及ぼす影響が大きいのか、あるいは社会移動の影響が大きいのかによって、自治体の施策の検討方針が異なると考えられます。そこで施策検討の基礎的資料として、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（転入・転出の社会移動）の影響度を分析します。

分析の方法としては、将来人口推計におけるパターン１（社人研準拠）をベースに、以下の２つのシミュレーションを行い、影響度を分析しました。

分析結果によると、本市は出生率が国や県の平均よりも高いことから、合計特殊出生率を 2.1 と設定した場合は、影響度は「2」と比較的低くなっています。社会移動の影響度は「4」と転出抑制や転入増に結び付く施策の影響が重要であると言えます。

➤ シミュレーション１：

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

➤ シミュレーション２：

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、人口移動は社人研から示された年齢 5 歳階級別の純移動率を独自設定し、転入超過になるようにシミュレーション

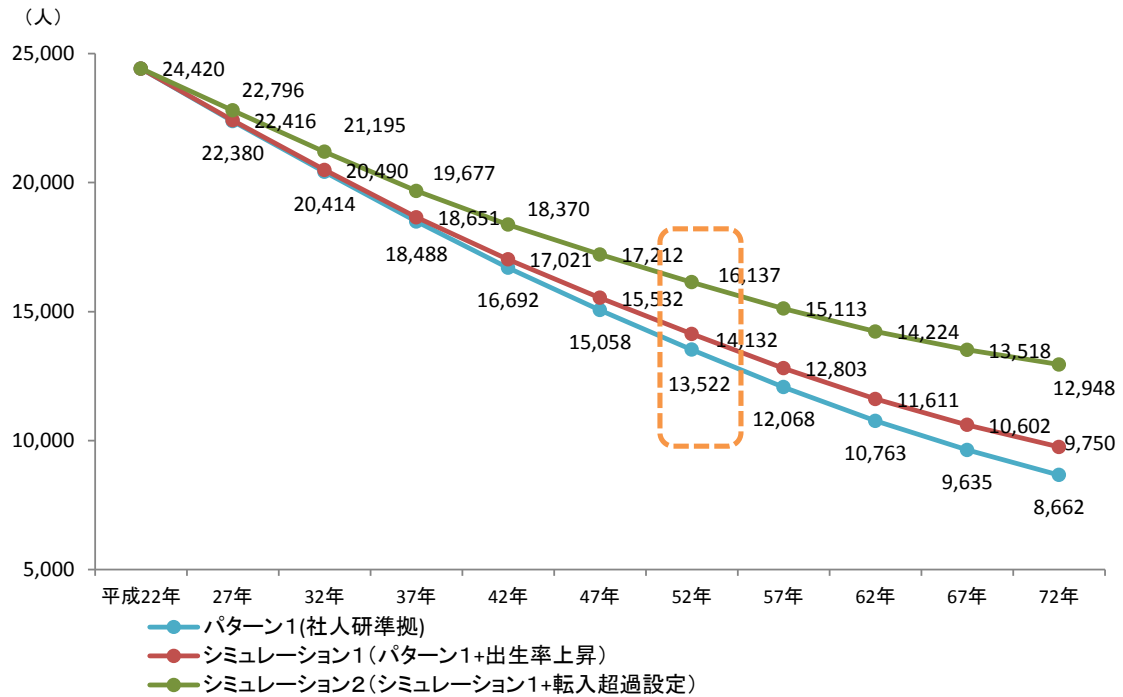
※パターン１、シミュレーション１は、国（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）から提供されたワークシートのデータを利用して分析した。人口置換水準 2.1 は、社人研が算出した数値。シミュレーション２は、竹田市の独自推計。
また、パターン１、シミュレーション１、２、とも平成 52（2040）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して平成 72（2060）年まで推計されている。

【影響度の分析方法】

自然増減の影響	影響度の指標
シミュレーション１の平成 52（2040）年の総人口	100%未満 = 「１」
パターン１（社人研準拠推計）の平成 52（2040）年の総人口	100～105% = 「２」
= …… 数値に応じて右の 5 段階に整理	105～110% = 「３」
	110～115% = 「４」
	115%以上の増加 = 「５」
社会増減の影響	影響度の指標
シミュレーション２の平成 52（2040）年の総人口	100%未満 = 「１」
シミュレーション１の平成 52（2040）年の総人口	100～105% = 「２」
= …… 数値に応じて右の 5 段階に整理	105～110% = 「３」
	110～115% = 「４」
	115%以上の増加 = 「５」

資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より抜粋

【本市の人口推計結果】



【自然増減、社会増減の影響度】

分類	算出過程	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=14,132人 パターン1の2040年推計人口=13,522人 ⇒ $14,132 / 13,522 = 104.5\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=16,137人 シミュレーション1の2040年推計人口=14,132人 ⇒ $16,137 / 14,132 = 114.1\%$	4

【シミュレーション2における独自設定】

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
合計特殊出生率(tfr)	1.67000	1.67000	1.80000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000

純移動率・男

		→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	増減均衡(0)	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5～9歳→10～14歳		0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
10～4歳→15～19歳	社人研仮定値	-0.09471	-0.06862	-0.06873	-0.06914	-0.06918	-0.06938	-0.06938	-0.06938	-0.06938	-0.06938
15～19歳→20～24歳		-0.37058	-0.25465	-0.25434	-0.25493	-0.25588	-0.25619	-0.25619	-0.25619	-0.25619	-0.25619
20～24歳→25～29歳	社人研仮定値の5倍	0.59510	0.40760	0.43845	0.49565	0.49250	0.51170	0.51170	0.51170	0.51170	0.51170
25～29歳→30～34歳	純移動率に5%上乗せ	-0.00614	0.01464	0.01575	0.01555	0.01536	0.01523	0.01523	0.01523	0.01523	0.01523
30～34歳→35～39歳		-0.00860	0.00834	0.00918	0.00903	0.00889	0.00869	0.00869	0.00869	0.00869	0.00869
35～39歳→40～44歳	社人研仮定値	-0.00613	0.00899	0.00953	0.00939	0.00926	0.00921	0.00921	0.00921	0.00921	0.00921
40～44歳→45～49歳		-0.01990	-0.01523	-0.01519	-0.01521	-0.01528	-0.01522	-0.01522	-0.01522	-0.01522	-0.01522
45～49歳→50～54歳		-0.00206	-0.00151	-0.00131	-0.00195	-0.00165	-0.00101	-0.00101	-0.00101	-0.00101	-0.00101
50～54歳→55～59歳		0.00181	0.00323	0.00794	0.00897	0.00686	0.00797	0.00797	0.00797	0.00797	0.00797
55～59歳→60～64歳		0.01614	0.01349	0.02527	0.04013	0.04395	0.03736	0.03736	0.03736	0.03736	0.03736
60～64歳→65～69歳		0.00294	-0.00049	0.00132	0.00535	0.01025	0.01111	0.01111	0.01111	0.01111	0.01111
65～69歳→70～74歳		-0.00959	-0.00622	-0.00795	-0.00746	-0.00713	-0.00687	-0.00687	-0.00687	-0.00687	-0.00687
70～74歳→75～79歳		0.00542	0.00561	0.00620	0.00250	0.00516	0.01090	0.01090	0.01090	0.01090	0.01090
75～79歳→80～84歳		0.00750	0.00708	0.01030	0.01139	0.00572	0.00967	0.00967	0.00967	0.00967	0.00967
80～84歳→85～89歳		-0.00851	-0.00747	-0.00937	-0.01175	-0.00585	-0.01276	-0.01276	-0.01276	-0.01276	-0.01276
85歳以上→90歳以上		0.01551	0.02270	0.01558	0.00744	0.00469	0.01366	0.01366	0.01366	0.01366	0.01366

純移動率・女

		→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	増減均衡(0)	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5～9歳→10～14歳		0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
10～4歳→15～19歳	社人研仮定値	-0.15773	-0.11215	-0.11225	-0.11246	-0.11247	-0.11269	-0.11269	-0.11269	-0.11269	-0.11269
15～19歳→20～24歳		-0.17976	-0.11751	-0.11656	-0.11680	-0.11761	-0.11798	-0.11798	-0.11798	-0.11798	-0.11798
20～24歳→25～29歳	社人研仮定値の5倍	0.07330	0.11045	0.11490	0.11950	0.12080	0.12280	0.12280	0.12280	0.12280	0.12280
25～29歳→30～34歳	純移動率に5%上乗せ 社人研仮定値の5倍	0.04985	0.01145	0.02495	0.02405	0.02400	0.02300	0.02300	0.02300	0.02300	0.02300
30～34歳→35～39歳	純移動率に5%上乗せ	-0.00849	0.00760	0.00884	0.00888	0.00879	0.00861	0.00861	0.00861	0.00861	0.00861
35～39歳→40～44歳		0.00767	0.01868	0.01943	0.01953	0.01959	0.01960	0.01960	0.01960	0.01960	0.01960
40～44歳→45～49歳	社人研仮定値	0.00024	-0.00040	-0.00052	-0.00048	-0.00069	-0.00032	-0.00032	-0.00032	-0.00032	-0.00032
45～49歳→50～54歳		-0.00277	-0.00251	-0.00222	-0.00241	-0.00240	-0.00254	-0.00254	-0.00254	-0.00254	-0.00254
50～54歳→55～59歳		0.00672	0.00673	0.01152	0.01393	0.01243	0.01243	0.01243	0.01243	0.01243	0.01243
55～59歳→60～64歳		0.02228	0.01472	0.02230	0.03319	0.03882	0.03548	0.03548	0.03548	0.03548	0.03548
60～64歳→65～69歳		0.00421	0.00177	0.00196	0.00365	0.00604	0.00705	0.00705	0.00705	0.00705	0.00705
65～69歳→70～74歳		0.00768	0.00662	0.00535	0.00562	0.00893	0.01368	0.01368	0.01368	0.01368	0.01368
70～74歳→75～79歳		-0.00238	-0.00168	0.00018	-0.00181	-0.00134	0.00034	0.00034	0.00034	0.00034	0.00034
75～79歳→80～84歳		-0.01016	-0.00762	-0.00770	-0.00520	-0.00852	-0.00765	-0.00765	-0.00765	-0.00765	-0.00765
80～84歳→85～89歳		0.00172	0.00075	0.00350	0.00661	0.01335	0.00689	0.00689	0.00689	0.00689	0.00689
85歳以上→90歳以上		0.05646	0.04963	0.04437	0.03760	0.04065	0.05618	0.05618	0.05618	0.05618	0.05618

(4) 人口構造の分析

①年齢3区分の比率

3つの人口推計結果について、平成52(2040)年時点での年齢3区分比率を比較しました。パターン1(社人研準拠推計)、シミュレーション1、2をそれぞれ比較すると、「0～14歳」人口比率については、シミュレーション2の減少率が11.6%と最も低く抑えられています。

「15～64歳」人口は、パターン1、シミュレーション1は平成22(2010)年の半数以上が減少しますが、シミュレーション2では減少率は4割に留まっています。

また、「65歳以上」人口については、パターン1とシミュレーション1、2とでは、減少率にほとんど差はありません。

人口の自然増に大きく影響する「20～39歳」女性人口をみると、シミュレーション2の減少率が最も低く抑えられています。

【推計結果ごとの人口増減率】

		(単位:人)					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22年(2010)	現状値	24,420	2,289	717	12,166	9,965	1,709
平成52年(2040)	パターン1	13,522	1,180	372	5,553	6,789	945
	シミュレーション1	14,132	1,659	532	5,683	6,789	973
	シミュレーション2	16,137	2,023	643	7,279	6,836	1,168
		(単位:%)					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22年→平成52年増減率	パターン1	-44.6%	-48.5%	-48.1%	-54.4%	-31.9%	-44.7%
	シミュレーション1	-42.1%	-27.5%	-25.8%	-53.3%	-31.9%	-43.1%
	シミュレーション2	-33.9%	-11.6%	-10.4%	-40.2%	-31.4%	-31.7%

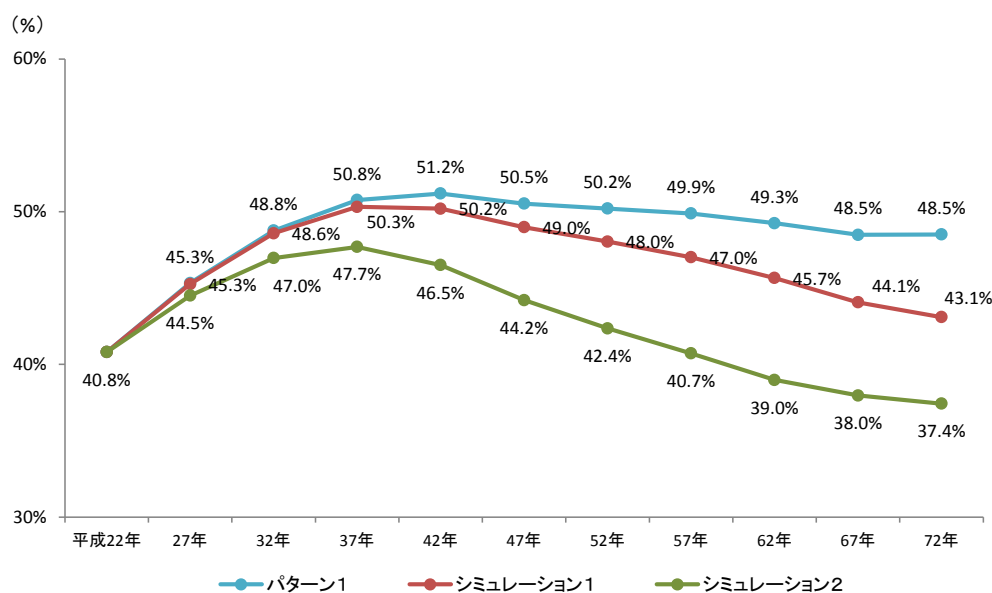
②老年人口比率の変化（長期推計）

パターン１では、平成４２（２０３０）年をピークに老年人口比率は低下に転じるものの、平成７２（２０６０）年まで約５０％程度の推移が続きます。

シミュレーション１では合計特殊出生率の上昇（２．１）を仮定していることから、老年人口比率は平成５２（２０４０）年で４８．０％、平成７２（２０６０）年では４３．１％と４０％台前半に向けて推移します。

一方、シミュレーション２では、合計特殊出生率の上昇に加え、若い世代の転入超過を仮定しているため、さらに老年人口比率が低下します。老年人口比率のピークは平成３７（２０２５）年の４７．７％であり、それ以降低下し、平成５２（２０４０）年には４２．４％、平成７２（２０６０）年には３７．４％と３０％台で推移し、人口構造の高齢化の是正に向かうと推測されます。

【本市の老年人口比率の長期推計】



		平成22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年	57年	62年	67年	72年
パターン１	総人口	24,420	22,380	20,414	18,488	16,692	15,058	13,522	12,068	10,763	9,635	8,662
	年少人口比率	9.4%	8.9%	8.7%	8.4%	8.3%	8.5%	8.7%	8.9%	8.9%	8.8%	8.6%
	生産年齢人口比率	49.8%	45.8%	42.6%	40.8%	40.5%	40.9%	41.1%	41.2%	41.9%	42.7%	42.9%
	65歳以上人口比率	40.8%	45.3%	48.8%	50.8%	51.2%	50.5%	50.2%	49.9%	49.3%	48.5%	48.5%
	75歳以上人口比率	25.2%	28.2%	29.5%	32.9%	35.8%	37.5%	37.4%	36.0%	35.3%	35.2%	35.0%
シミュレーション１	総人口	24,420	22,416	20,490	18,651	17,021	15,532	14,132	12,803	11,611	10,602	9,750
	年少人口比率	9.4%	9.0%	9.0%	9.2%	9.9%	10.9%	11.7%	12.0%	12.3%	12.5%	12.6%
	生産年齢人口比率	49.8%	45.7%	42.4%	40.5%	39.9%	40.1%	40.2%	40.9%	42.1%	43.5%	44.3%
	65歳以上人口比率	40.8%	45.3%	48.6%	50.3%	50.2%	49.0%	48.0%	47.0%	45.7%	44.1%	43.1%
	75歳以上人口比率	25.2%	28.1%	29.4%	32.7%	35.1%	36.4%	35.8%	33.9%	32.8%	32.0%	31.1%
シミュレーション２	総人口	24,420	22,796	21,195	19,677	18,370	17,212	16,137	15,113	14,224	13,518	12,948
	年少人口比率	9.4%	9.2%	9.4%	9.7%	10.6%	11.7%	12.5%	12.8%	13.0%	13.1%	13.1%
	生産年齢人口比率	49.8%	46.2%	43.6%	42.6%	42.9%	44.1%	45.1%	46.5%	48.0%	49.0%	49.5%
	65歳以上人口比率	40.8%	44.5%	47.0%	47.7%	46.5%	44.2%	42.4%	40.7%	39.0%	38.0%	37.4%
	75歳以上人口比率	25.2%	27.6%	28.4%	31.0%	32.6%	32.8%	31.4%	28.8%	27.0%	26.0%	25.0%

3. 人口減少が地域の将来に与える影響分析

(1) 地域コミュニティ

地域コミュニティは、地縁的なものや生活に根差したもの、趣味、スポーツ、芸能、祭り等目的を同じくする者で形成された組織が複数存在します。特に、行政との関わりが深く地域の基盤となる自治会組織は、市内に 361 あり、機能的かつ能動的に活動しています。

①自治会組織

一般的に、65 歳以上の人口が域内の過半数を占め、共同体の機能維持が限界である集落を「限界集落」と定義しています。今後、本市では平成 37（2025）年に 68 大字地区のうち 50 地区が限界集落となり、その後はやや減少するものの、47 地区前後の高水準で推移することが予想されます。

居住地区ごとに自治会があり、資源管理や生活扶助、行政との窓口機能など集落ごとに多様な役割を果たしていますが、限界集落が増えていく段階に応じ、健康で文化的な最低限度の生活を維持するための基盤が損なわれていきます。行政的に見れば、その対処に要する時間とコストが増加していくこととなります。

人口減少に伴う自治会組織への影響については、次のような事が想定されます。

1 つは、集落道等の自治会共通資産の管理機能が脆弱となり、事故など危険性増加が考えられます。同時に、個人の共同作業・共益事業への負担が増してくることが想定され、さらに自治会統合などによる弊害で、コンセンサスを得にくい状況も考えられます。

もう 1 つは、これまで実施していた行事等も縮小傾向となり、特有の相互扶助的な要素が失われ、市民が内向的になっていくことが危惧されます。

【自治会が有する主な機能】

【機能 1：資源管理機能】

集落道や水路等の地域インフラ維持管理。また、これまで地域の精神的な拠所であった神社や仏閣などの地域資源や祭りなどの文化行事の維持。

【機能 2：生活扶助機能】

自治会役員等の役割分担による効率性向上、冠婚葬祭における助け合いなどの相互扶助的活動、福利厚生事業などを通じた生きがいを創出する機能。

【機能 3：行政との窓口機能】

行政情報等の効率的な伝達や、行政が実施する事業への意思調整及び事業実施主体としての役割。希望事業等の後援的な役割。

【限界集落比率（50%以上を占める地域）の予測】

限界集落比率（50%以上）

	22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年
竹田市計	40.94%	45.33%	48.77%	50.77%	51.19%	50.53%	50.21%
大字竹田町	39.75%	44.97%	49.56%	52.04%	49.73%	49.70%	50.35%
大字竹田	45.81%	53.30%	58.32%	60.78%	63.79%	66.37%	65.19%
大字片ヶ瀬	43.90%	43.72%	51.63%	48.78%	46.02%	53.68%	60.98%
大字挾田	44.69%	46.22%	48.93%	48.58%	49.75%	43.60%	42.04%
大字三宅	64.24%	59.07%	59.40%	62.78%	56.11%	45.00%	44.44%
大字中	44.81%	47.22%	51.64%	55.96%	58.33%	64.71%	63.64%
大字枝	43.70%	52.83%	60.00%	67.12%	61.90%	66.67%	67.65%
大字平田	47.39%	50.70%	51.24%	48.25%	47.76%	44.84%	39.80%
大字植木	49.73%	53.61%	51.77%	47.55%	39.83%	31.08%	24.53%
大字会々	32.08%	34.34%	36.47%	37.62%	39.12%	38.90%	40.21%
大字飛田川	38.59%	47.90%	54.10%	57.24%	57.88%	62.58%	62.20%
大字拝田原	47.37%	57.51%	65.15%	68.59%	76.78%	78.05%	76.71%
大字玉来	28.92%	33.52%	36.77%	42.45%	45.15%	47.79%	51.22%
大字吉田	45.84%	47.29%	44.63%	43.22%	46.47%	40.34%	43.01%
大字岩本	53.27%	60.00%	73.44%	75.51%	75.68%	84.00%	90.00%
大字穴井迫	35.25%	34.84%	36.63%	37.21%	32.91%	28.87%	34.81%
大字渡瀬	44.12%	51.75%	52.50%	45.30%	44.00%	40.29%	28.08%
大字向山田	44.78%	50.85%	50.00%	56.25%	56.52%	80.95%	92.86%
大字岩瀬	52.00%	50.00%	55.56%	57.14%	53.85%	50.00%	40.00%
大字君ヶ園	23.68%	26.85%	30.62%	34.94%	37.54%	37.24%	38.96%
大字入田	52.34%	55.72%	55.74%	54.49%	48.23%	40.15%	32.58%
大字門田	49.79%	54.00%	61.29%	65.65%	70.10%	74.29%	78.85%
大字太田	51.56%	61.82%	66.32%	65.85%	55.93%	62.26%	68.75%
大字田井	52.94%	65.38%	75.38%	82.00%	84.09%	88.24%	91.30%
大字倉木	56.96%	60.81%	63.64%	74.78%	80.68%	75.81%	77.08%
大字神原	56.60%	60.56%	66.22%	66.39%	70.24%	80.00%	82.61%
大字中角	43.43%	56.10%	55.88%	57.14%	58.14%	54.29%	47.83%
大字次倉	56.15%	57.69%	59.90%	56.57%	56.16%	53.98%	56.04%
大字九重野	55.70%	54.80%	60.92%	70.50%	74.21%	73.60%	71.03%
大字戸上	39.34%	43.09%	50.83%	50.93%	49.53%	42.39%	48.19%
大字菅生	40.46%	51.30%	55.02%	61.58%	69.81%	73.23%	71.88%
大字小塚	36.22%	38.66%	36.67%	36.02%	37.09%	34.31%	32.79%
大字今	41.61%	45.00%	47.22%	51.61%	52.07%	54.37%	60.87%
大字市用	56.82%	60.71%	63.64%	65.08%	72.00%	86.11%	96.30%
大字下志土知	65.33%	75.00%	81.82%	91.18%	95.83%	94.44%	100.00%
大字川床	46.67%	47.92%	57.61%	49.40%	57.35%	54.90%	56.86%
大字志土知	54.55%	69.51%	84.51%	88.68%	92.31%	100.00%	100.00%
大字炭竈	79.55%	90.00%	93.94%	96.77%	100.00%	100.00%	100.00%
大字上坂田	50.67%	53.85%	55.36%	63.64%	70.59%	70.00%	57.14%
大字古園	39.08%	54.44%	50.70%	43.40%	46.15%	43.75%	44.90%
大字刈小野	66.67%	70.18%	69.05%	77.78%	81.82%	73.68%	88.24%
大字上畑	40.00%	45.45%	53.49%	65.71%	65.52%	65.00%	54.55%
大字久保	52.04%	60.24%	66.67%	65.00%	68.18%	66.67%	55.56%
大字米納	50.17%	54.38%	58.12%	64.25%	64.29%	61.81%	64.52%
大字高伏	40.48%	68.97%	69.64%	80.43%	82.93%	89.19%	100.00%
大字城原	50.00%	48.51%	57.02%	57.45%	56.25%	51.52%	55.56%
大字下坂田	42.17%	50.00%	57.01%	52.81%	41.43%	35.82%	35.48%
大字福原	51.16%	58.18%	68.04%	87.37%	95.31%	95.92%	97.50%
大字小川	37.82%	47.87%	58.02%	69.33%	71.88%	80.39%	82.50%
荻町馬場	37.84%	39.97%	42.18%	39.17%	36.99%	30.87%	29.73%
荻町桑木	40.43%	39.68%	45.28%	54.44%	58.11%	63.33%	62.00%
荻町木下	41.94%	60.00%	71.43%	82.98%	88.37%	96.88%	100.00%
荻町政所	39.42%	48.25%	57.27%	57.29%	65.00%	68.97%	79.17%
荻町藤渡	30.77%	41.48%	49.18%	54.72%	57.45%	62.03%	73.21%
荻町新藤	51.61%	57.14%	69.35%	80.36%	78.57%	88.57%	92.86%
荻町南河内	46.55%	66.67%	69.70%	76.92%	75.00%	75.00%	80.00%
荻町高城・恵良原	28.75%	31.16%	29.75%	29.60%	26.22%	25.04%	22.19%
荻町馬背野	43.81%	49.45%	62.50%	66.67%	66.67%	61.11%	68.00%
荻町柏原	42.87%	50.20%	59.70%	65.65%	70.06%	73.97%	76.10%
久住町大字白丹・添ヶ津留	39.31%	41.24%	41.90%	42.19%	40.56%	38.79%	39.36%
久住町大字久住	39.71%	44.33%	48.26%	51.97%	54.85%	58.33%	61.90%
久住町大字有氏	30.02%	34.72%	36.65%	37.91%	38.66%	38.02%	38.04%
久住町大字仏原	39.67%	41.04%	48.98%	56.21%	58.75%	61.15%	64.71%
久住町大字栢木	45.75%	49.90%	54.44%	55.50%	52.08%	54.20%	54.39%
直入町大字長湯	39.96%	45.20%	48.86%	52.02%	53.38%	56.47%	57.93%
直入町大字神堤	47.37%	56.25%	60.00%	67.44%	80.00%	81.82%	80.95%
直入町大字上田北	44.26%	39.87%	39.11%	35.08%	29.79%	23.85%	26.98%
直入町大字下田北	48.38%	54.51%	65.10%	81.46%	88.89%	86.81%	86.15%
限界集落に該当する地区数	21	38	49	50	47	47	47

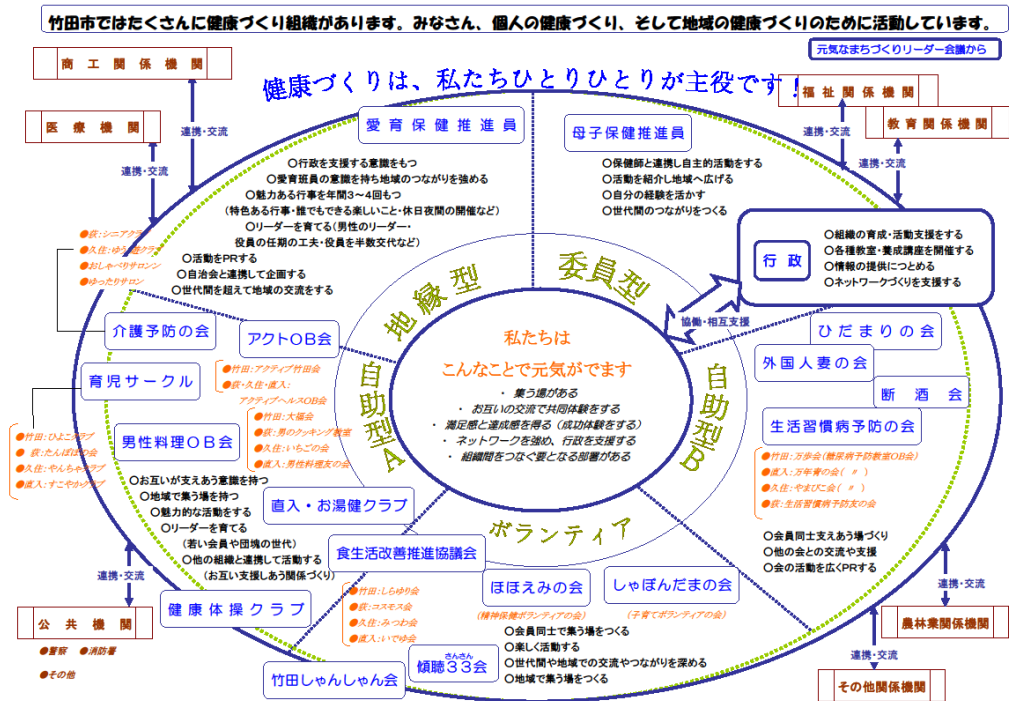
資料) 人口・世帯数推計結果をもとに竹田市総務課が推計

②健康づくり組織

住民が主体的に活動する健康づくり組織活動は、健康でいきいき暮らせる「健康なまちづくり」の視点から非常に重要です。本市では健康づくり組織が約 40 組織あり、組織活性化のための支援を重点事業と位置づけて支援を行っています。少子高齢・過疎化が進むなかで、自治会単位での見守り活動も重要な事業であり、自治会単位で「健康」をキーワードに集うコミュニティの維持、再編は急務です。本市における組織は下記のようになっています。

市町合併から 10 年目を迎え、少子高齢・過疎化の問題は組織活動にも影響を及ぼし、組織会員の高齢化や会員の固定化、活動のマンネリ化等の問題を抱えています。特に、既存組織へ新規加入者が増加していかないことから、今後どう誘導していくかが課題となっています。

【市内の健康づくり組織概要】



■アンケート調査による実態把握

【アンケート調査概要】

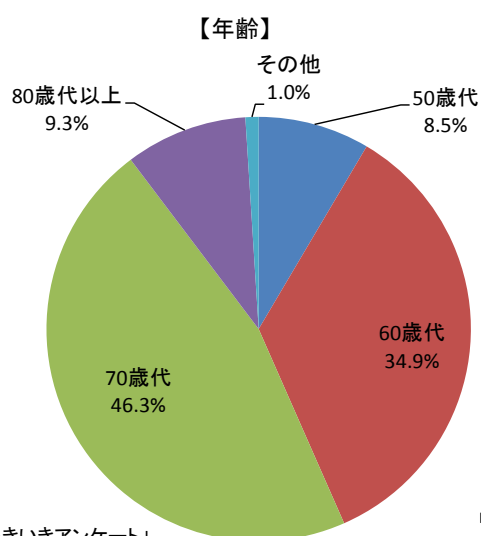
調査目的	組織活動の現状把握
調査時期	平成 25 年 3 月 1 日（金）～31 日（日）
対象組織	6 組織（食生活、運動関係等）
対象者	787 名
回答者	500 名（回答率：63.5%）

【アンケート回答組織の概要】

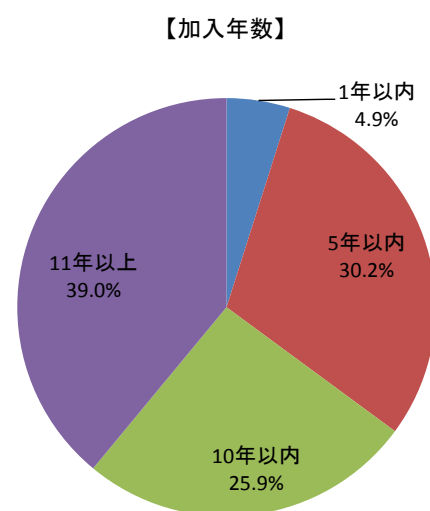
組織名	目的・活動内容	加入時の条件
アクト OB 会	運動を中心とした組織	随時加入可能
男性料理 OB 会	食の自立、健康増進および介護予防を目指しています	毎年、男性料理教室開催 15 名程度受講し修了後加入
生活習慣病 予防の会	糖尿病および高血圧等生活習慣病予防、健康の維持を図っています	随時加入可能
竹田しゃんしゃん会	健康増進・介護予防を目的とし、地域で運動普及を図っています	隔年トレーナー養成 15 名程度受講し修了後加入
食生活改善推進 協議会	自らの健康増進だけでなく、地域内の食生活改善事業に取り組んでいます	毎年ヘルスサポーター養成 15 名程度受講し修了後加入
直入・お湯健クラブ	湯中運動を中心とした組織	湯中運動教室修了者

アンケート結果をみると、健康づくり組織加入者の年齢構成は 70 歳代が 46.3%、60 歳代が 34.9%となっており、60～70 歳代で加入者の 8 割を占めています。加入年数は 11 年以上が 39.0%と最も多く、次いで 5 年以内（30.2%）、10 年以内（25.9%）となっています。組織によっては随時加入可能なもの、養成講座（教室）等を修了した者で構成される組織もありますが、1 年以内といういわゆる新規加入者はわずか 4.9%という状況です。

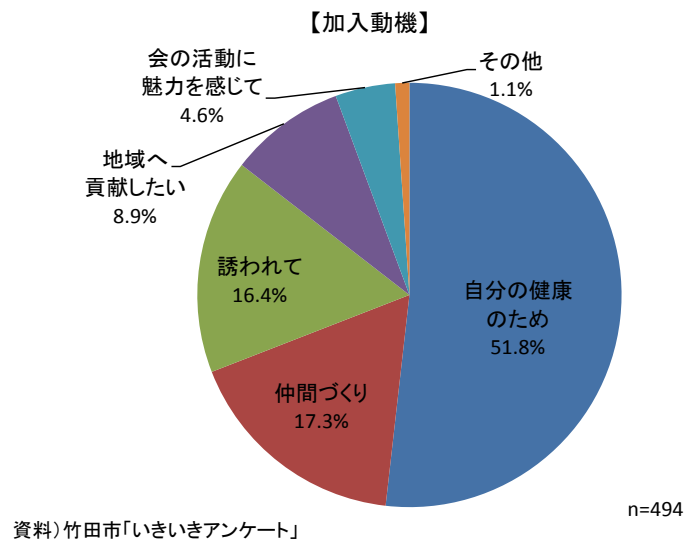
また、加入動機は「自分の健康のため」が 51.8%と最も多く、次いで「仲間づくり」が 17.3%、「誘われて」が 16.4%となっています。個人および家族の健康だけに限らず、組織活動を行っていくことで地域での健康づくりや地域貢献、地域づくりへと繋がっています。



資料) 竹田市「いきいきアンケート」



資料) 竹田市「いきいきアンケート」



■愛育保健推進員活動

本市には、地縁型組織として「愛育保健推進員」があります。自治会単位で健康づくりを推進する自治会内組織で、「健康」をキーワードに声掛け、訪問地域の健康課題に取り組んでおり、年々活動は活性化してきています。愛育保健推進員活動が定着してきたことと同時に、住民（特に愛育保健推進員）の健康づくり意識の高揚が背景にあります。

ただし、愛育保健推進員を選出できない自治会が出てきており、今後高齢化により益々その数は増えると予想されます。官民の連携と適切な支援を、その地域集落等に応じ構築することが課題となります。

【愛育保健推進員活動の概要】

目的	健康づくりを目的にしています。
対象	地域の人々すべてを対象にしています。
目標	健康で住み良い「まちづくり」を目指しています。
活動方針	みんなで健康上の問題を出し合い、解決していく活動です。 行政との連携・協働によって活動しています。

【各地区での活動状況】

(単位:自治会、%、人)

地区	自治会数	活動自治会数		活動率		延べ参加者数	
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年
竹田	31	13	14	41.9%	45.2%	725	754
岡本	12	9	11	75.0%	91.7%	416	519
明治	12	8	9	66.7%	75.0%	288	374
豊岡	24	17	20	70.8%	83.3%	858	1,104
玉来	12	4	4	33.3%	33.3%	488	344
松本	15	15	14	100.0%	93.3%	691	630
入田	12	4	6	33.3%	50.0%	288	336
姫岳	9	6	5	66.7%	55.6%	215	171
宮砥	13	10	10	76.9%	76.9%	441	419
菅生	15	2	3	13.3%	20.0%	69	88
宮城	16	4	10	25.0%	62.5%	231	399
城原	23	11	14	47.8%	60.9%	288	366
竹田地域	194	103	120	53.1%	61.9%	4,998	5,504
萩地域	26	19	21	73.1%	80.8%	2,650	1,967
久住地域	86	37	40	41.6%	46.5%	2,970	3,540
直入地域	58	31	27	53.4%	46.6%	1,587	2,796
竹田市合計	364	190	208	51.8%	57.1%	12,205	13,807

資料) 竹田市

③文化体育組織

■文化組織

本市の文化的な活動は、主に竹田市文化連盟、久住文化協会及び直入町サークル活動連絡協議会に加盟している団体が主体となっています。これらの連盟等に、平成 22 (2010) 年時点で 70 団体 1,551 人が加盟しており、住民の約 6%強が参加しています。年齢構成は、比較的時間が自由となる 60 歳から 84 歳までの割合が高い状況にあります。それに伴い、体調不良による連盟の脱会、後継者不足による団体の消滅などで年々減少傾向にあります。

また、声楽部や器楽部へ参加している市内の小学生、中学生、高校生は部活やサークルの一環として活動していますが、同じく生徒数の減少により部の存続自体が危ぶまれています。特に、学校に部やサークルが無くなることは、児童生徒にとっては大人以上の機会喪失に繋がり文化水準の低下が危惧されます。

今後、積極的に文化活動に参加しているこの 2 つの世代の減少により、平成 52 (2040) 年には団体数及び会員数が平成 22 年と比べ半減することが予想されます。

本市では今まで数多くの偉人を輩出してきました。作曲家「滝廉太郎」や画聖「田能村竹田」、童謡作家「佐藤義美」など、住民による顕彰活動が長年継承され、文化都市としてブランド化を図ってきましたが、人口減少により活動が停滞すれば、観光客の集客にも悪影響を及ぼします。地域の魅力や知名度アップによる観光客誘致等の経済波及効果は大きいと考えられ、文化芸術の衰退は、経済面においてもマイナス影響を及ぼすことが想定されます。

【市が把握する文化団体への登録者数の推移と今後の推計】

(単位:人、団体)

	年齢階層別人口			文化団体登録者(体)数			
	19歳まで	20～59歳	60歳以上	10～19歳	20～59歳	60歳以上	団体数
平成22年	3,204	8,996	12,223	96	42	1,413	70
平成27年	2,729	7,562	12,093	82	37	1,338	65
平成32年	2,399	6,506	11,508	75	30	1,220	60
平成37年	2,149	5,797	10,541	68	28	1,080	55
平成42年	1,914	5,337	9,444	56	26	862	50
平成47年	1,728	4,823	8,510	48	21	710	45
平成52年	1,585	4,305	7,634	42	19	576	35

注)市が把握する団体とは、竹田市文化連盟、久住文化協会及び直入町サークル活動連絡協議会に加盟する団体
資料)人口・世帯数推計をもとに竹田市生涯学習課が推計

【類型別文化団体数と加盟者数の推計】

(単位:団体、人)

	平成27年		平成52年	
	団体数	加盟者数	団体数	加盟者数
美術部	10	204	6	103
声楽部	7	126	3	62
器楽部	8	143	3	60
芸能部	20	265	12	98
邦楽部	3	170	2	72
歌謡部	13	357	6	180
顕彰部	4	192	3	62
計	65	1,457	35	637

資料)人口・世帯数推計をもとに竹田市生涯学習課が推計

■体育組織

体育組織については、地区地域が主体となり年数度行うレクリエーション的なものと、定期的に本格的なスポーツやレクリエーションを実施しているクラブサークル活動があり、いずれも健康増進や精神的な健全性の維持において、重要な役割を果たしています。

これらの組織では年齢構成の上昇とともに、特に地区体育協会の行事における縮小が進んでいます。さらに、今後については世帯数そのものが極端に減る地域、概ね100戸以下の地域では活動自体に困難が生じることが懸念されます。

またクラブサークル活動については、現在、体育協会加盟の団体が26競技部あり、その下に多数のクラブがあり活動しています。しかし、将来的には存続団体が減少し競技会などの運営にも支障をきたし、活動機会の喪失が居住環境に対するリスク要因になると想定されます。

【体育行事】

(世帯、人、事業)															
		世帯数				人口						独自行事			
		平成27年		平成52年		20歳～54歳		20歳～64歳		20歳～84歳		平成27年		平成52年	
						平成27年	平成52年	平成27年	平成52年	平成27年	平成52年				
竹田市全体		8,438		4,733		5,994	3,599	9,508	5,148	17,202	9,080	38	27		
竹田	大字竹田町	238	974	105	439	552	227	893	346	1,799	686				
	大字竹田	586		242											
	大字片ヶ瀬	60		29											
	大字狭田	90		63											
岡本	大字三宅	63	148	20	40	113	52	184	81	337	122	レクリエーション大会 グラウンドゴルフ大会			
	大字中	47		12											
	大字枝	38		8											
明治	大字平田	140	265	61	102	155	138	256	184	517	232	蛍の里敬老会ソフトボール グラウンドゴルフ大会			
	大字植木	125		41											
豊岡	大字会々	760	1,005	422	533	782	370	1,083	534	1,606	848	地区レクリエーション大会 騎牟礼城ウォーク大会			
	大字飛田川	245		111											
玉来	大字拝田原	140	1,000	310	882	721	449	1,104	675	1,852	1,259	球技大会			
	大字玉来	652		380											
	大字吉田	180		188											
	大字岩本	28		4											
松本	大字穴井迫	56	434	61	289	415	219	584	349	860	516	レクリエーション大会			
	大字渡瀬	40		31											
	大字向山田	13		1											
	大字岩瀬	6		0											
	大字君ヶ園	319		196											
入田	大字入田	77	234	23	62	99	44	200	69	482	153	河川プール開き 地区民球技大会 地区民健康ウォーキング大会			
	大字門田	89		23											
	大字太田	43		11											
	大字田井	25		5											
姫岳	大字倉木	54	156	14	30	72	20	143	28	320	69	球技大会 体育祭 駅伝大会			
	大字神原	79		14											
	大字中角	23		2											
宮砥	大字次倉	103	222	22	60	96	21	202	53	407	113	地区球技大会 2世代ゲートボール大会			
	大字九重野	119		38											
菅生	大字戸上	46	255	30	118	190	103	313	147	549	276	地区民球技大会 区民体育祭 駅伝大会			
	大字菅生	104		38											
	大字小塚	61		28											
	大字今	44		22											
宮城	大字市用	26	235	6	48	125	25	227	55	467	99	小・地区合同運動会			
	大字下志土知	24		3											
	大字川床	24		9											
	大字志土知	27		3											
	大字炭竈	19		1											
	大字上坂田	21		9											
	大字古園	29		8											
	大字刈小野	23		5											
	大字上畑	9		1											
大字久保	33	3													
城原	大字米納	106	282	40	109	173	66	320	103	604	217	小・地区合同運動会			
	大字高伏	26		4											
	大字城原	46		24											
	大字下坂田	32		8											
	大字福原	41		18											
	大字小川	31		15											
萩	萩町馬場	260	968	190	556	754	660	1,240	816	1,999	1,137	ソフトボール大会 トリムゲームsinおぎ 部長杯争奪ソフトボール大会 萩地域体育祭 部長杯争奪野球大会 地域バレーボール大会 部長杯争奪バレーボール大会 新春歩こう会 ソフトバレー大会 部長杯争奪卓球大会			
	萩町桑木	34		9											
	萩町木下	18		3											
	萩町政所	27		10											
	萩町藤渡	44		17											
	萩町新藤	22		7											
	萩町南河内	9		0											
	萩町高城・恵良原	243		202											
	萩町馬背野	27		5											
萩町柏原	284	113													
久住	久住町大字白丹・添ヶ津留	326	1,434	180	895	1,154	767	1,778	1,056	2,693	1,611	ソフトボール大会 スローピッチソフトボール大会 さわやかスポーツ大会 駅伝大会			
	久住町大字久住	521		275											
	久住町大字有氏	184		122											
	久住町大字仏原	61		29											
	久住町大字栢木	342		289											
直入	直入町大字長湯	547	826	360	570	593	438	981	652	1,738	1,172	ソフトボール大会 なおいりスポーツ祭 B&Gバレーボール大会			
	直入町大字神堤	21		3											
	直入町大字上田北	169		190											
	直入町大字下田北	89		17											

注) 地域の体育行事は、各体協の総会資料等を参考
 注) 平成52年の世帯数が100戸未満且つ20歳～64歳人口が100人未満で体育協会存続が難しいと判断
 資料) 人口・世帯数推計結果をもとに竹田市生涯学習課が推計

（２）防災

災害を大別すると自然災害と火事のような人災がありますが、特に本市では自然災害でも豪雨による洪水や地滑りなどの水害に悩まされてきました。過去においては、３年ごとに大水害が続いたこともあり、財産のみならず貴重な人命も失われました。また、近年では過去の例や想定を上回る事態も発生し、防災事業を行ってきたにも係わらず災害の発生を防止することが出来ない事態を招いています。全国的には、完全に自然災害をなくす事は不可能であるとして、対策（災害情報の共有、避難方法の周知徹底、物資の備蓄など）により被害を最小限に抑えることに注力するという減災への考え方にシフトしています。

本市においても、随時防災計画と防災マップを改定しつつ、危険区域等の公開や防災体制の整備、非常時の活動マニュアルの整備、予防措置、人材育成等減災に向けた取組を強化しています。

また防災計画では、「災害に強い人づくり」を目標に、市民の役割と基本的な防災知識を徹底して身につけさせることを基本に、自主防災組織、防災士、ボランティア、民間企業、報道機関等全ての組織が関わり、その対応能力を向上させる必要があるとしています。

特に、最も大切な災害の初動期においては、自助共助による地域防災力機能の発揮が必要ですが、前段のように地域コミュニティの力が弱まることにより、今後状況の適切な把握と支援が必要になると考えられます。

なお、消防科学総合センターという団体が示している「地域防災力」という概念で竹田市を捉えると以下の通りとなります。

この式に従えば過疎化や少子高齢化は地域防災力を小さくします。人口の減少が「地域コミュニティに及ぼす影響」で提示したように、平成 32（2020）年には限界集落地区が 70%を超える状況となり、地域防災の基本である自主防災の機能が全く働かない危険性が想定されます。

また、限界集落となることにより地域コミュニティが機能しなくなり、消防団の不足や救急への通報が遅れるなどの人命に関わる事態が想定されます。

- 地域防災力 $R = \text{地域防災力 A} + \text{地域防災力 B}$
- 地域防災力 $A = \text{単位面積あたりに住んでいる 65 歳未満の住民数 } P1 \times \text{平均居住年数 } L1$
- 地域防災力 $B = \text{単位面積あたりに住んでいる 65 歳以上の住民数 } P2 \times (1 - \text{要介護認定率}) \times \text{平均居住年数 } L2$

（３）利便施設

①公共交通

人口、企業活動なども含めた市場規模の縮小に伴い、公共交通はそのサービスの質量ともに減っている現状です。特に、これまで一番利用者が多かったバスでは、路線維持のための公的支援をしてもその多くの路線で運行を止め、市が運営するコミュニティバス等へとシフトすることを余儀なくされています。

そのコミュニティバス等も、総じて減少傾向にあり、「便数が少なく便利が悪い」→「利用者が減る」→「便数をさらに減らす」という負のスパイラルに陥っています。そのため、市の一般財源ベースで年間 3,000 万円程度の負担を生じ、現在の方針を継続する場合はさらに維持のための負担金が拡大していくものと想定されます。

②商業施設等

現在、食料や日用雑貨などの最寄品の購入について、市民の約 8 割が地元で購入しています。市民は主に玉来地区や拝田原地区の大規模小売店を利用していますが、30 年後に人口が約半減すれば、店舗数も半減することが推測されます。そうした場合、消費者目線で見れば、現状では各店舗が特徴を出し顧客ニーズに応えています。将来的にはその選択肢が限られるとともに、地域経済の循環が阻害され市内経済の規模が縮小します。

また、域外資本によるいわゆるロードサイド型店舗でなく、古くから営む商店街については、利益性の追求のみでない息の長い営業も含めた地域貢献という面があり、本市のような文化的に個性ある都市を目指す自治体にとっては、その再生による波及効果を期待していますが、今のところ苦戦しているのが現状です。

特に中心市街地の商店街については、竹田市の表玄関という側面もあります。その竹田城下町の空き店舗率は、現在の 15%（平成 26 年 7 月実施の目視調査）から将来的には 45%（平成 25 年実施の竹田市アンケート調査）へ上昇する見通しであり、自治体の衰退の象徴と捉えられるこれらの流れを改善するため、既存店の維持、空き店舗数の抑制、活用が課題となります。

③医療機関

医療サービスは必要不可欠な地域機能の一つであり、その安定的かつ長期的な確保は優先度の高い課題であるといえます。本市は過去に小児科が存在しない時期がありました。が、子育て世代等の強い要望もあり市直営のこども診療所を開設した経過があります。

この医療サービスは、医師、看護師、薬剤師、各種専門技師等の人的資源と、病院施設や医療機器等の物的資源の集合体によって支えられています。また、医療機関は介護サービスを併せて担っている例が多く、単に医療・介護の分野だけでなく調理や清掃等を含め、地域の雇用を下支えしています。

医療機関の将来予測にあたっては、本市の人口減少・高齢化がもたらす影響に加え、医療サービスの担い手の減少がもたらす影響や他市町村・他圏域の高齢化がもたらす影響等を総合的に検討する必要があります。

人口の減少は、医療機関や介護事業者の減少を招き、これが就業の場を減少させ、結果として人口の減少を加速させます。この負の連鎖を緩和させるには「人材の確保」を最優先の課題として捉え、その対策を図らなければなりません。具体的には、人材の養成を県、教育機関や市医師会等と連携して行うとともに、眠っている人材を発掘していき、さらに移住・定住策に関する環境整備を様々な角度から今後も進めていく必要があります。

【医療に関する人口減少リスク】

1. 医師の高齢化や看護師・薬剤師等の不足など、医療従事者の人的資源を確保できない状況が進みます。
2. 他市の医療・介護需要が急速に伸びていくことにより、市外からの人材供給も難しくなります。
3. 人口が減少する中であっても、85歳以上の超後期高齢者は増加し、医療サービスの需要、特に入院施設や施設介護の需要は減らないことが想定されます。
4. 無床診療所は人口減少の影響を直接的に受け、経営的に厳しい状況となる怖れが強くなります。
5. 有床診療所は、施設維持等の物的資源に係る経費増や人的資源の確保難の理由から、無床診療所への転換が生じます。
6. 医療サービスの供給量の減少は、無医地区の発生や在宅サービスの縮小等、地域生活の存続を難しくします。
7. 医療サービスの全体の供給量の減少により従業者の負担が増し、離職・新規就業者の減少を誘発します。

【医療機関数】

(単位:施設、床)

年度	病院		診療所		歯科診療所
	医療機関	病床	医療機関	病床	
平成4年度	5	439	27	172	9
9年度	4	445	24	162	11
14年度	3	458	28	168	12
19年度	3	504	25	149	10
24年度	3	504	25	130	9

資料)竹田市

【医療機関従事者数】

(単位:人)

		平成14年度	平成22年度
竹田市	医師就業者数	43	38
	人口10万人対	155.2	157.1
大分県	医師就業者数	2,873	3,037
	人口10万人対	235.7	253.8
全国	人口10万人対	204.6	228.8

資料)竹田市

④高齢者施設

高齢者施設については、市内に養護老人ホーム（定員 60 名）、支援ハウス（定員 萩 12 名、直入 15 名）が設置されています。

入所状況をみると、養護老人ホームは 55 名（平成 27 年 3 月 1 日現在）で、原則 65 歳以上で家庭や経済的理由及び環境上の理由により在宅での生活が困難であり自立した方を受け入れています。また、支援ハウスの入所者は萩 9 名、直入 14 名（いずれも平成 27 年 3 月 1 日現在）で、高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することを目的としています。両施設とも正にセーフティーネットの一翼を担う施設であり、高齢者福祉施策の重要な役割を果たしています。

今後、本市において 65 歳以上人口は減少していく見込みですが、施設入所を希望する高齢者は社会情勢上、増加することが予想されます。しかし、これらの施設については相対的な対象者数の減少と財政負担のため、新設及び定員増といった対応は難しいものと考えられます。そのため、本市では従来型の福祉政策である在宅福祉とコンパクトシティ施策である高齢者専用住宅等を組み合わせた柔軟な対策を考える必要があります。

【養護老人ホーム南山荘入所状況】

(単位: 人)		
定員	入居者	待機者
60	55	12

注) 平成27年3月1日現在
資料) 竹田市

【支援ハウス入所状況】

(単位: 人)			
支援ハウス名	定員	入居者	待機者
萩	12	9	0
直入	15	14	0

注) 平成27年3月1日現在
資料) 竹田市

（４）農業

本市における農業の担い手は、全国的な傾向と同じく比較的高齢な農業者で支えられています。特に、米作中心の旧竹田地域では平均年齢が 68.1 歳と高く、施設野菜や畑作地域では若年層の農業参入が平均年齢を若干押し下げています。今後、米作地帯では、基盤整備事業により区画整理され団地化が進んでいる地域や営農を組織化している地域は、農地を流動化させ、耕作放棄地化を防ぐことが可能です。しかし、そうでない市街地周辺部では農地の荒廃化が進むと考えられます。

①耕作放棄地

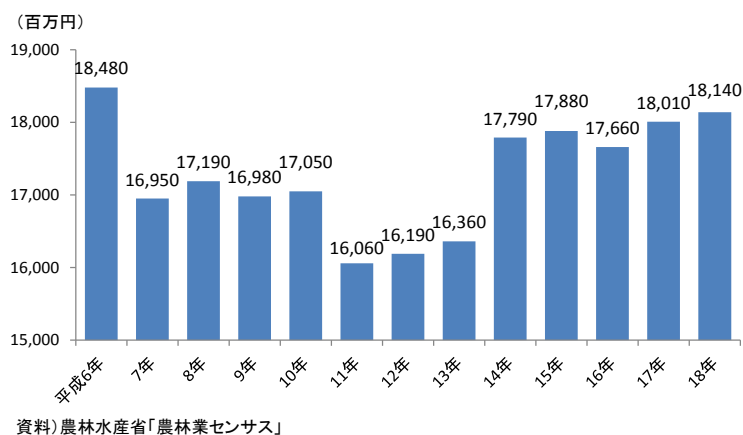
本市の耕作放棄地の現状をみると、平成 25（2013）年末時点で、農業委員会が把握している耕作放棄地面積は 1,052ha です。耕作放棄地の発生要因は、米価の通減に伴う収入確保対策が進まなかったことによる後継者不足と二次的収入源とする兼業農家が減ったことです。しかし、耕作放棄地面積の拡大は単に一農家の問題だけではなくなっています。

【耕作放棄地の増加がもたらす主な影響】

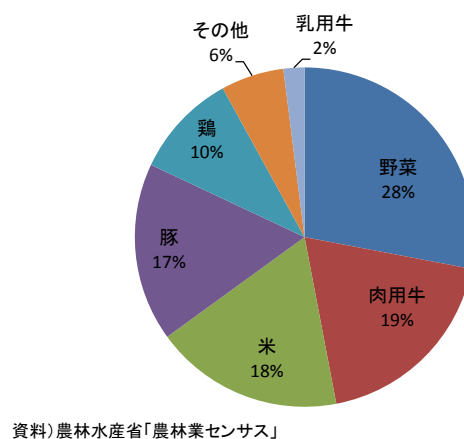
1. 周辺の営農・生活環境の悪化
2. 病虫害・鳥獣被害の発生、雑草の繁茂、用排水施設の管理への支障
3. 地域で中心となって農業を担う経営者への農地集積の阻害
4. 下流地域の国土保全機能の低下

農業産出額については、平成 18（2006）年度以降、国の調査が実施されていないため正確な数値を示すことはできませんが、現状でも農作物ごとの売上をみると 180 億円近い農業産出額があると推則されます。しかし、今後は生産者の減少等に伴い、農業産出額は大きく減少するものと予想され、地域経済の縮小が危惧されます。

【農業産出額の推移】



【農業産出額の内訳（平成 18）



②農村の景観

本市の魅力の1つは、水と緑を中心とした自然や里山等の古い農村の原風景が現存することです。近年、再評価されているこれらの風景は、農村社会が崩れていくことによって荒れた土地となります。原生林などを除けば、もともと人の手が入り維持されてきた農村景観であり、単に放棄すると崩壊した構造物や外来種の雑草の繁茂など、美しい農村景観とは呼べない状況となる可能性があり、危惧されます。

耕作放棄地が発生した場合、人の手により自然の植生等へ戻す努力が景観保全の観点からも望まれます。

（５）既存産業の将来展望

人口減少社会においては、一人当たりの所得の向上や消費量の拡大ができない限り、域内経済の規模は縮小します。人口規模との関連性が高い産業ほど、その影響は大きく、地域住民を対象としたサービス業等は特にその影響を受けやすくなっています。

そこで、地域資源などを活かした観光での交流人口増加が期待されますが、国内観光客数は減少する見込みです。そのため海外からの観光客の増加で、交流人口の増加を図り地域経済を浮揚させる動きが出てくることが想定されます。

直近の本市の就業構造をみると、平成22（2010）年時点で12,420人が就業しており、その内訳は第1次産業が4,179人（33.6%）、第2次産業は1,558人（12.5%）、第3次産業は6,615人（53.3%）となっています。本市の産業構造は、第1次産業の就業割合が県平均（7.2%）よりも高いのが特徴です。

就業者総数は人口とともに減少しており、平成2（1990）年より28.0%減少しています。産業別では、平成2（1990）年比で第1次産業は40.9%減、第2次産業は47.4%減となっており、第3次産業も8.4%減と減少しているものの、その減少幅は他の産業よりも小さくなっています。

今後は、唯一維持・成長が期待される観光を含むサービス業の割合は532人で4.3%程度と低く、引き続き第1次産業は減少スピードが加速するものと想定されます。また、このまま市場規模の縮小が続けば、第3次産業も大きく減少することが予想されます。

【産業3部門別就業者数の推計】

	(人)										
	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
第1次産業	7,069	5,904	4,950	4,661	4,179	3,289	2,727	2,402	2,120	1,872	1,662
第2次産業	2,960	3,235	2,977	2,161	1,558	1,382	1,101	969	856	755	671
第3次産業	7,220	7,320	7,252	7,212	6,615	6,197	5,735	5,052	4,459	3,937	3,496
就業者数計	17,249	16,459	15,179	14,034	12,352	10,867	9,563	8,424	7,435	6,565	5,829

資料) 人口・世帯数推計結果をもとに竹田市企画情報課が推計

	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
第1次産業	41.0	35.9	32.6	33.2	33.8	30.3	28.5	28.5	28.5	28.5	28.5
第2次産業	17.2	19.7	19.6	15.4	12.6	12.7	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5
第3次産業	41.8	44.5	47.7	51.3	53.6	57.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0

資料)人口・世帯数推計結果をもとに竹田市企画情報課が推計

■観光の現状と人口減少の影響

本市は阿蘇くじゅう国立公園、祖母傾国定公園など豊かな自然環境を有し、温泉や湧水、歴史的・文化的資源等が市内各地に点在しています。市内中心部には瀧廉太郎の名曲「荒城の月」をモチーフにした岡城跡や瀧廉太郎記念館、江戸時代の文人画家「田能村竹田」の邸宅である旧竹田荘、歴史資料館など風情豊かな城下町を散策することができます。

本市は全国屈指の炭酸泉長湯温泉をはじめ、七里田温泉、赤川温泉、城下町の竹田温泉など市内各地に個性的な温泉をもつ温泉都市です。そうした地域特性を活かし、平成23年(2011)度より全国に先駆け、3泊以上の宿泊者及び立ち寄り入浴施設の利用者に給付する竹田式湯治「温泉療養保健システム」を導入し、滞在型観光を推進しています。本市では、昭和53(1978)年3月に環境庁指定の国民保養温泉地として長湯温泉が認定を受けていましたが、平成27(2015)年5月、久住高原温泉郷、竹田・荻温泉も含む竹田温泉群として指定を受けました。

また平成24(2012)年3月には、豊後大野市の朝地駅を出発し、用作公園や普光寺、岡城趾など景勝地を巡り豊後竹田駅に至る11.8km(所要時間4～5時間)の散策コース「九州オルレ奥豊後コース」が設定され、韓国を中心とする海外客も増加しています。

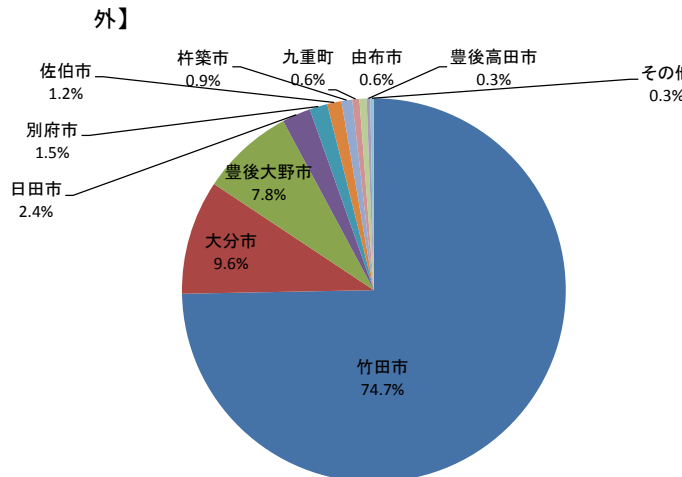
地域経済分析システムRESAS(リーサス)を用いて、本市の滞人口(ある地点に2時間以上滞留した人数)の動向をみると、平日・休日ともに県内の市町村別では本市が75%弱を占め、次いで大分市、豊後大野市となっています。県外からも同様にみると、阿蘇市をはじめ、隣接する熊本県からの入込が多いことが分かります。

また同システムより、滞人口の推移を月別にみると、気候が良くなる観光シーズンの5月と7月、9月の入込が多く、観光オフシーズンの2月に入込客が落ち込んでいることがうかがえます。

今後、人口減少が加速することで、国内観光客数の減少が懸念されます。現状では、60歳以上のシニア層の旅行需要が高まっていますが、将来的にはそうした国内観光客が減少することが予想され、観光客数の維持・増加を図るためには海外からの観光客の受入を促進していく必要があります。

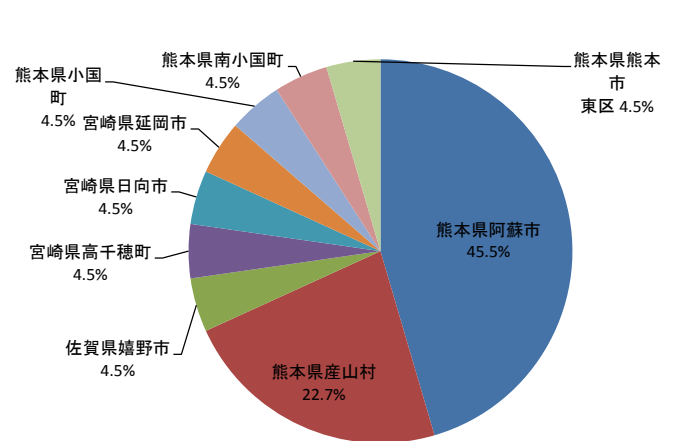
また受入側の本市市民の減少によって、観光資源となる施設や景観の整備、着地型観光を推進する上で重要な人材の確保がより困難になり、今後は本市の観光地としての魅力を高め、域外からの誘客を図ることが容易ではなくなることが懸念されます。

【発地別-平日・県内】



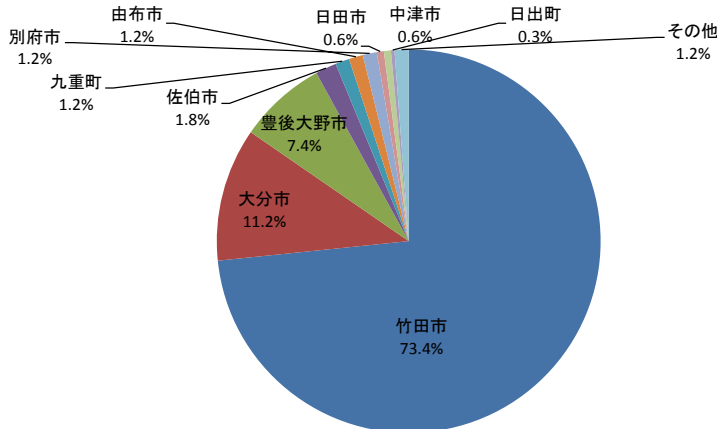
注) 滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口
資料) 株式会社Agoop「流動人口データ」(地域経済分析システム)

【発地別-平日・県外】



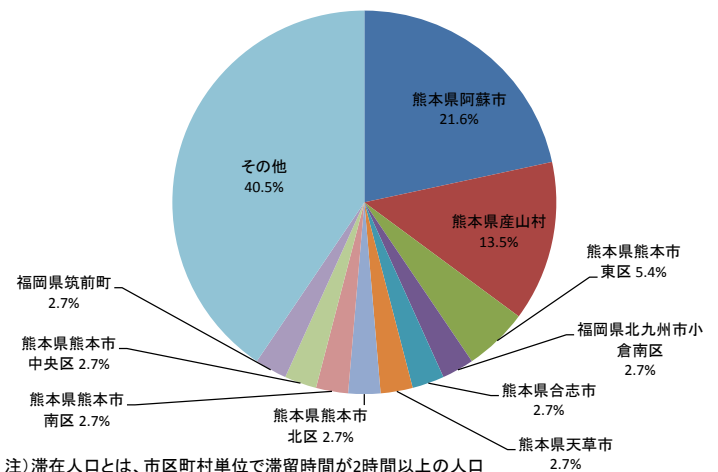
注) 滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口
資料) 株式会社Agoop「流動人口データ」(地域経済分析システム)

【発地別-休日・県内】



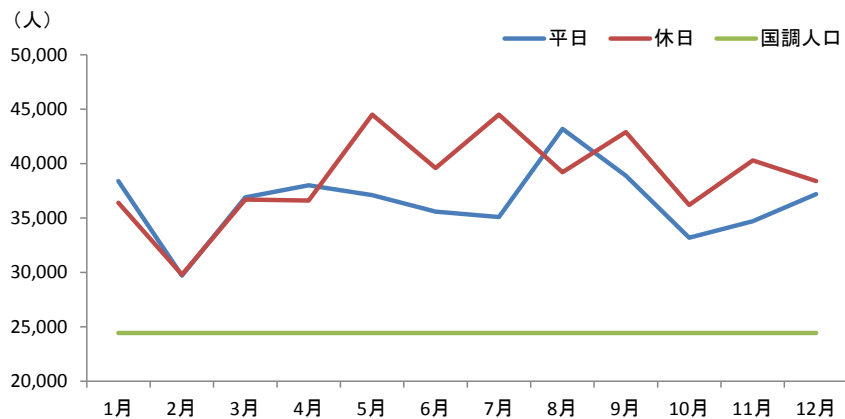
注) 滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口
資料) 株式会社Agoop「流動人口データ」(地域経済分析システム)

【発地別-休日・県外】



注) 滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口
資料) 株式会社Agoop「流動人口データ」(地域経済分析システム)

【月別滞在人口の推移】



注) 滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口
資料) 株式会社Agoop「流動人口データ」(地域経済分析システム)

(6) 教育環境

本市には、平成 26 (2014) 年時点で小学校が 12 校、中学校が 6 校あります。予測どおり児童生徒数が減少すれば、平成 26 (2014) 年の 1,372 人から平成 52 (2040) 年には 731 人となり、641 人 (約 47%) が減少することとなります。校区エリア毎に減少割合に差はありますが、一校当たりの児童生徒数が極端に減少すれば、クラス編成や部活動への影響、学校統合などの問題が生じます。また、学校は単に教育施設としての役割のみならず、地域の社会教育活動や精神的な拠点施設であるため、廃校となると子どもや大人の地域への帰属意識の低下が避けられず、地域活力の急速な低下が考えられます。

さらに、地域に学校が無くなれば若年世代が周辺エリアに居住する可能性が低くなり、一気に高齢化することも考えられます。

①学校の統廃合

次頁の学校数想定については、2 種類の基準を用いて推計しました。平成 52 (2040) 年度時点の学校配置について、平成 26 (2014) 年度の最少児童数と最少生徒数を基準とした場合は、小学校 7 校、中学校 4 校となる見込みです。また、国・県の標準値では、小学校 1 校、中学校 0 校となります。中学校については平成 42 (2030) 年度以降、近隣他市との統合や合併により市内から消失する可能性があります。

学校が統廃合すれば、通学時間や通学距離が拡大します。さらに、通学時の安全確保に課題が出てくるケースも想定されます。また、特別な支援を要する生徒について、住み慣れた自宅周辺から距離が遠くなり、通学の方法や人間関係等、特に配慮が必要な児童・生徒自身や家庭の負担が増加することが懸念されます。



【市内小中学校の児童・生徒数と配置推計】

(単位:人)

		H22	H26	H27	H32	H37	H42	H47	H52
小 学 校	竹田小	160	161	132	123	110	98	91	81
	豊岡小	85	58	64	59	53	47	43	38
	南部小	181	180	196	166	127	112	101	90
	祖峰小	38	34	27	32	33	26	21	18
	菅生小	36	31	26	21	20	18	18	16
	宮城台小	20	20	18	13	12	11	8	5
	城原小	18	24	12	8	4	3	3	3
	荻小	116	111	100	94	82	82	82	84
	久住小	72	70	61	45	31	22	17	11
	白丹小	43	40	42	33	28	28	28	31
	都野小	56	47	50	58	55	48	46	45
	直入小	93	98	82	73	70	63	61	59
	合計	917	874	810	725	625	558	519	481
	H26年最少20人基準	11校	12校	10校	10校	10校	10校	8校	7校
	国・県基準	3校	3校	3校	3校	2校	2校	2校	1校
中 学 校	竹田中	158	143	124	108	97	81	71	66
	竹田南部中	141	155	125	128	109	88	79	70
	緑ヶ丘中	73	69	47	50	40	40	40	40
	久住中	59	59	52	50	34	28	23	21
	都野中	33	29	22	25	29	25	22	21
	直入中	48	43	49	40	39	35	33	32
	合計	512	498	419	401	348	297	268	250
	H26年最少29人基準	6校	6校	5校	5校	6校	4校	4校	4校
	国・県基準	1校	1校	1校	1校	1校	0(1)校	0(1)校	0(1)校

注) H26の児童・生徒数はH26.4.1現在の実数、他の年度は推計値

年齢については、小学生は6～11歳、中学生は12～14歳として按分

学校区については、2校にまたがっている地区は1/2ずつ按分(会会: 竹田小と豊岡小、平田: 竹田小と豊岡小、高伏: 竹田小と城原小、小川: 城原小と久住小、竹田中と久住中)

国・県基準では、小学校1校241人、中学校1校333人で計算

②教育への影響

学校規模における教育への影響は、一概にどちらが望ましいとは言えません。近年の本市の教育水準は、全国学力テストで小・中学校ともに県下トップクラスの成績です。その要因として、小規模校ならではの綿密な指導が奏功していると考えられます。統廃合により、一学年当たりの人数を増やすことで、逆にその効果が損なわれる可能性があります。

しかし、その一方で一定規模以上になることによる多様性や生徒間及び学級間での相互啓発（競争）への期待もあります。特に、運動会や発表会等の催しについては、一定規模の児童生徒数があってこそ出来るものもあります。

また部活動については、種目を維持でき小規模校では不可能なチーム競技が可能となることが考えられるなど、学力以外の分野では、その選択の幅を広げることができます。

③給食サービス

学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とし、極めて有効な教育的役割が期待されています。

本市における平成 26（2014）年度の実施状況は、以下の通りです。今後は児童生徒数の減少により、3 調理場の統廃合の検討が進むことが想定されます。竹田中央学校給食共同調理場については、1 日当たり 1,600 食の調理能力を有しており、平成 37（2025）年度には 1 日当たり必要食数が 1,393 食まで減少することが予想され、その後は 1 調理場で賄えることとなります。

ただし、統廃合することで直入、久住方面への配送時間（約 35 分）の延長、給食数の少ない久住学校給食共同調理場及び直入学校給食共同調理場におけるバイキング給食など、特色ある給食の実施継続や納品量などの減少に伴う地元産食材の優先的使用などが困難となることも想定されます。

【学校給食】

調理場名	竹田中央学校給食 共同調理場	久住学校給食 共同調理場	直入学校給食 共同調理場
調理能力	1,600食	500食	300食
配食対象校	小学校8校	小学校3校	小学校1校
	中学校3校	中学校1校	中学校1校
	幼稚園2園		幼稚園1園
	県立支援学校1校		
給食数等	小学校 725人	小学校 192人	小学校 115人
	中学校 406人	中学校 111人	中学校 54人
	幼稚園 58人	調理場 10人	幼稚園 18人
	支援学校 67人		調理場 7人
	調理場 32人		
	計 1,288人	計 313人	計 194人
	計:1,795人(教職員等を含む)		
	竹田中央学校給食共同調理場の予定年間給食日数等:204日、262,752食		
	久住調理場の予定年間給食日数等 :204日、63,852食		
	直入調理場の予定年間給食日数等 :204日、39,576食		
	米飯給食:竹田週4回、久住・直入週3回		
	パン給食:竹田週1回、久住・直入週2回		
	アレルギー等対応食:21名(竹田14人、久住4人、直入3人)		
	特別食:支援学校おかゆ2人		

資料)竹田市

(7) 公共的な料金等

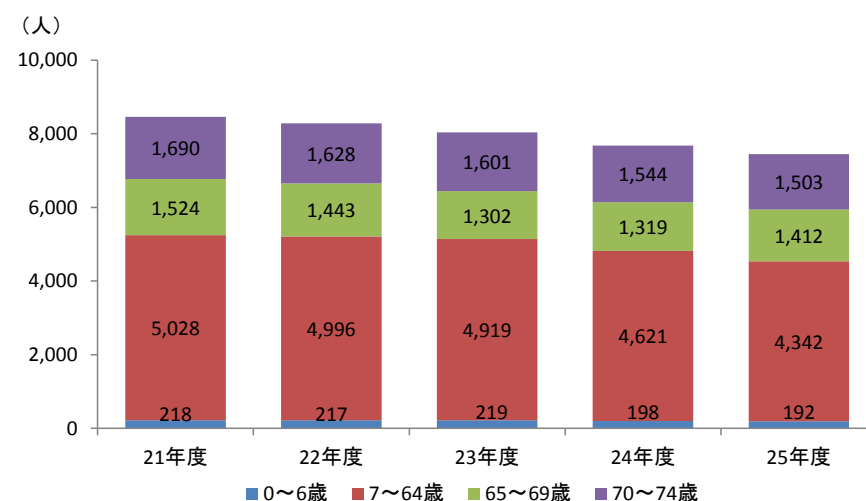
①国民健康保険税

国民健康保険（以下国保）制度については、全国的に市町村の国保財政状況が厳しく、国が制度改正を検討しています。市町村の多くは、自治体規模が小さいことから国保財政基盤も脆弱です。よって、保険者を都道府県レベルに引上げることが検討されています。

■被保険者の状況

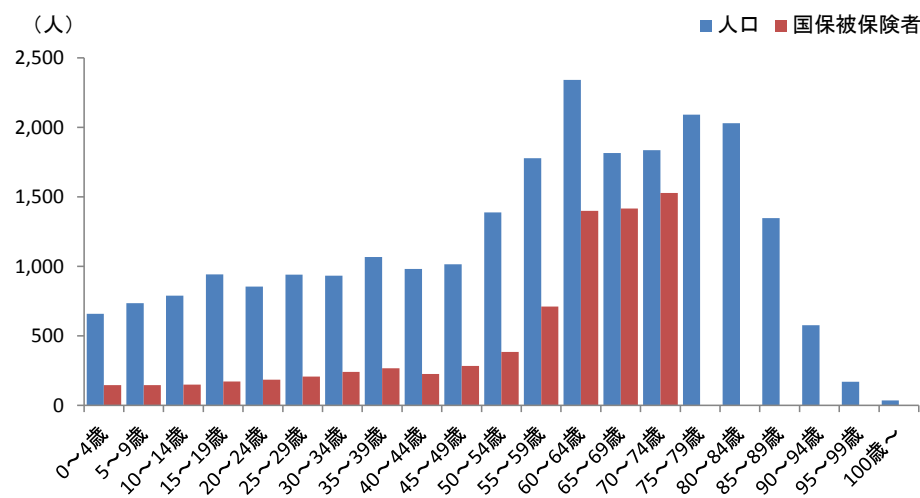
平成 25（2013）年度末の国保の加入世帯数は 4,297 世帯、被保険者数は 7,377 人、1 世帯当たり被保険者数は 1.72 人で、人口の約 3 割が国保に加入しています。被保険者は 75 歳に到達すると後期高齢者医療制度に移行するため、被保険者数は減少傾向です。

【被保険者の推移】



資料) 竹田市

【平成 25 年 9 月末現在の年齢階層別人口及び被保険者数】

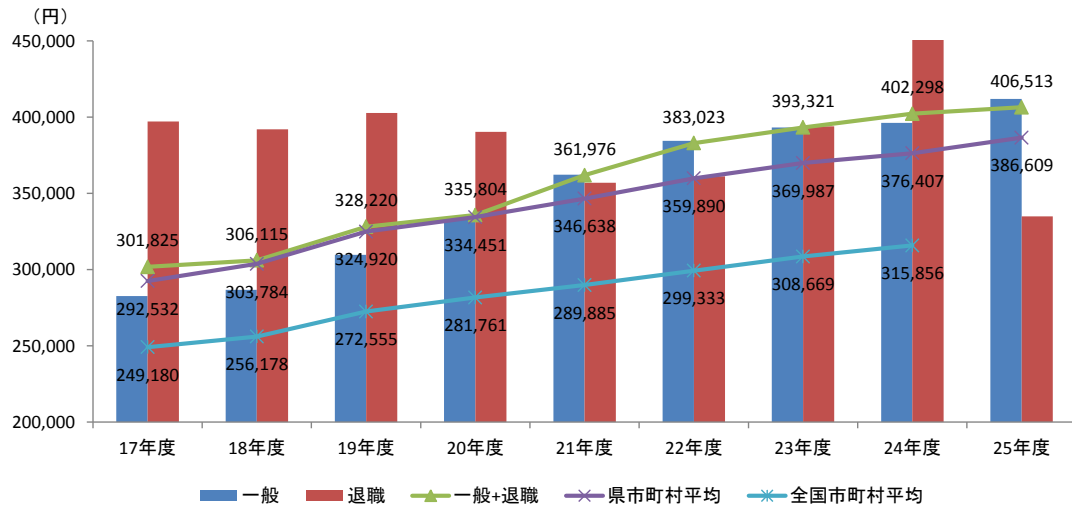


資料) 竹田市

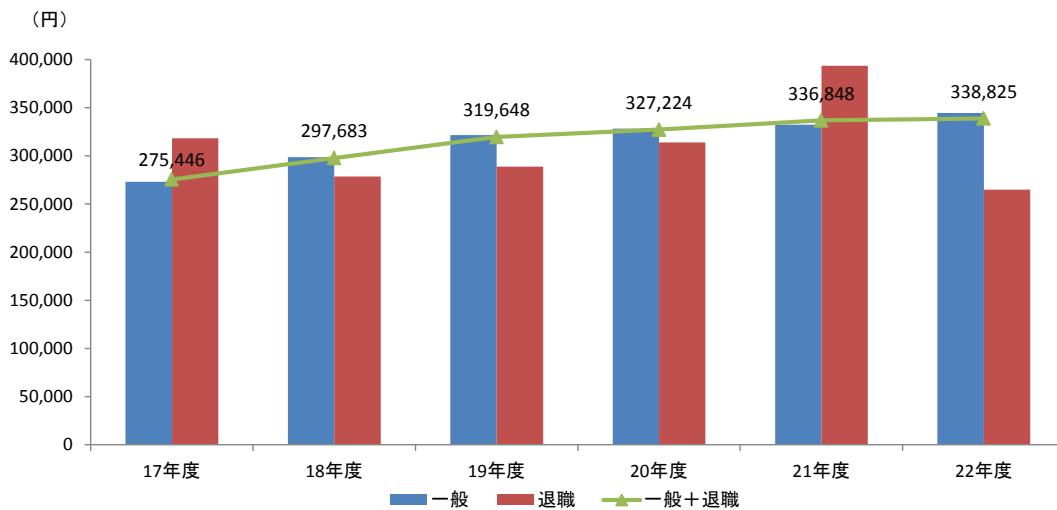
■医療費の状況

被保険者数の減少により、医療費総額は減少傾向となっていますが、一人当たり医療費は高齢化の進展と医療技術の高度化等により年々増加しています。平成 25（2013）年度の医療費総額は、前年度に比べて約 6,200 万円減の約 30 億 2,800 万円で、一人当たり医療費は前年度に比べて、1.05%増の 406,513 円となっています。

【一人当たり医療費の推移】



【一人当たり医療給付費の推移】



【医療費と医療給付費の状況】

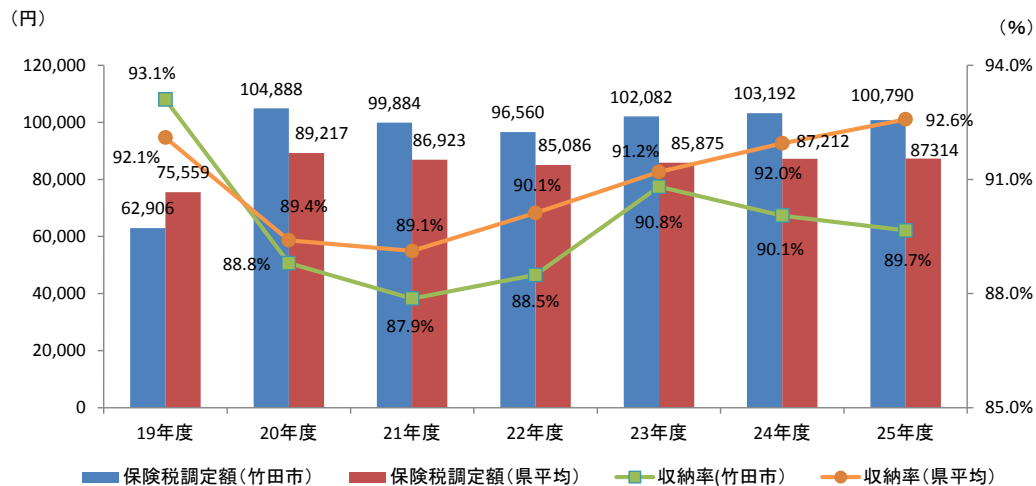
年度	区分	件数 (件)	医療費総額 (円)	一人当たり 医療費 (円)	一人当たり 医療費の 伸率 (%)	医療給付費 総額 (円)	一人当たり 医療給付費 (円)	一人当たり 医療給付費 の伸率 (%)
21年度	一般	120,886	2,915,929,307	362,227	8.88	2,404,169,497	298,655	9.40
	退職	7,366	146,391,545	357,053	▲ 8.52	114,232,854	278,617	▲ 12.45
	計	128,252	3,062,320,852	361,976	7.79	2,518,402,351	297,683	8.07
22年度	一般	117,660	2,989,052,213	384,444	6.13	2,500,919,282	321,662	7.70
	退職	8,262	183,908,986	361,314	1.19	147,042,460	288,885	3.69
	計	125,922	3,172,961,199	383,023	5.81	2,647,961,742	319,648	7.38
23年度	一般	113,555	2,934,985,104	393,271	2.30	2,449,766,632	328,255	2.05
	退職	9,461	227,708,812	393,960	9.04	181,440,311	313,911	8.66
	計	123,016	3,162,693,916	393,321	2.69	2,631,206,943	327,224	2.37
24年度	一般	108,505	2,817,553,710	396,336	0.78	2,362,256,215	332,291	1.23
	退職	9,549	272,902,810	476,270	20.89	225,408,518	393,383	25.32
	計	118,054	3,090,456,520	402,298	2.28	2,587,664,733	336,848	2.94
25年度	一般	108,050	2,851,960,245	411,954	3.94	2,384,575,543	344,443	3.66
	退職	8,774	176,152,597	334,891	▲ 29.68	139,328,728	264,884	▲ 32.67
	計	116,824	3,028,112,842	406,513	1.05	2,523,904,271	338,825	0.59

資料) 竹田市

■保険税の状況

保険税は平成 20（2008）年度に赤字解消のため、大幅な保険税率の改正を行い、それ以降は国の制度改正に伴う限度額の改正を行っています。

【一人当たり保険税の調定額と収納率の推移（現年度分）】



資料) 竹田市

■財政状況

平成 19（2007）年度に約 1 億 4 千万円の赤字となって以来、厳しい財政状況が続いています。平成 25（2013）年度の収支差引額は 36,804 千円です。黒字となった主な要因は、国保財政安定化支援事業の平成 17（2005）～21（2009）年度の未繰入金 68,214 千円を遡及して繰り入れたことによるものです。

【収支の推移】

（単位：千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	国民健康保険税	771,696	747,317	783,324	755,168	714,134
	国庫支出金	978,671	1,081,944	920,860	819,012	844,977
	療養給付費交付金	131,509	147,050	197,784	311,243	188,679
	前期高齢者交付金	990,356	894,668	1,022,956	1,139,834	997,202
	県支出金	153,168	151,581	161,256	195,658	190,367
	共同事業交付金	472,044	520,253	472,626	436,505	429,740
	一般会計繰入金	260,254	233,657	216,758	210,276	284,480
	その他収入	7,673	8,822	5,115	3,536	13,433
	小計（単年度収入）	3,765,371	3,785,292	3,780,679	3,871,232	3,663,012
	基金繰入金（A）	4,000	27,448			
	繰越金（B）	27,183	1,435		5,101	159,552
合計（収入総額）①		3,796,554	3,814,175	3,780,679	3,876,333	3,822,564
支 出	総務費	17,320	22,247	16,369	18,471	20,605
	保険給付費	2,539,402	2,674,231	2,653,885	2,601,107	2,553,298
	後期高齢者支援金	393,699	332,805	347,366	383,834	395,810
	前期高齢者納付金	1,120	588	1,035	380	388
	老人保健拠出金	48,304	6,339	208	24	21
	介護納付金	163,214	164,777	171,970	184,225	193,090
	共同事業拠出金	491,523	515,978	484,981	446,563	426,188
	保健事業費	25,591	25,464	27,682	24,444	24,948
	その他支出	84,532	74,099	68,280	52,632	74,796
	小計（単年度支出）	3,764,705	3,816,528	3,771,776	3,711,680	3,689,144
	基金積立金（C）	30,000	1,448	1	5,101	96,616
	前年度繰上充用金（D）			3,801		
	公債費（E）	414				
	合計（支出総額）②	3,795,119	3,817,976	3,775,578	3,716,781	3,785,760
収支差引額①-②=③		1,435	▲3,801	5,101	159,552	36,804
単年度収支差引額 ③-A-B+C+D+E		666	▲31,236	8,903	159,552	▲26,132

資料）竹田市

■国保が抱える問題

国保財政を取り巻く状況は、前述のとおり非常に厳しい状況です。今後、竹田市全体としては65歳以上人口が減少していくものの、加入者に占める高齢者層の割合が高く、医療費水準等の改善がなければ保険税率の改定か、普通税等による補填が必要と想定されています。

国保事業会計は、原則保険税と国県支出金等で賄うこととされており、今後収支のバランスを取り制度を維持していくためには、保険税率引き上げの検討も行う必要があります。しかし、既に保険税率は県内でも高位で、特に中間所得者の負担は全国的にみても上位に位置しています。実際、転入者からは他自治体との比較で国保税の税額に不満が聞かれています。今後も、既住・移住政策を実施する上で、保険税に対する重税感マイナス要因となるものと思われます。また、これ以上の税率の上昇は収納率への影響も懸念されます。

一方、財源不足を市の一般財源で補填することは、自主財源の乏しい自治体にとって他事業を抑制するという形で市民サービスに影響を及ぼすこととなり、サービスと負担の均衡を壊すことにもなります。

【課題】

1. 年齢構成が高い	65～74歳の割合が高い（平成25年度：40％）
2. 医療費水準が高い	一人当たり医療費が高い（平成25年度：407千円） 県平均（平成25年度：387千円）
3. 所得水準が低い	加入者一世帯当たり平均課税所得 平成26年度本算定時：794千円 無所得世帯割合 平成26年度本算定時：44％
4. 保険税の負担が重い	20％（一世帯当たり保険税／一世帯当たり課税所得額）
5. 保険税の収納率低下	収納率：平成24年度90.05％→平成25年度89.66％ 県平均（平成24年度91.95％→平成25年度92.58％）

■将来の動向と影響

このような中、政府は、平成27（2015）年3月3日、国保の財政運営責任を都道府県へ移管することを柱とした国保制度改革案を閣議決定しました。

この改正案は、平成30（2018）年度から都道府県を財政運営の責任主体とするなど、都道府県と市町村の役割分担を見直して制度を安定させることなどが盛り込まれており、皆保険制度実施以来の大改革となります。

しかし、改正後も市町村ごとに保険料率を決める仕組みは変わらないとされています。保険料率に大きく影響する分賦金（納付金）は、医療費水準と所得水準を勘案して都道府県が決定し、市町村は分賦金を都道府県に納付するため、都道府県の示した標準保険料率等を参考に保険料の賦課・徴収を行います。

都道府県に納付する分賦金に、充当する保険料に収納不足が生じた場合は、その不足分を市町村が補填する必要がある、前述した財政的リスクが生じ、税率の引き上げ改定か市の一般財源による補填かの問題は残ることとなります。

②介護保険料

国が行う平成 27（2015）年度の介護報酬改定は、平成 37（2025）年に向けて、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を実現していくため、平成 26（2014）年度制度改正の趣旨を踏まえ、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築といった基本的な考え方にに基づき行います。

これは、高齢者の有する機能を最大限生かして、在宅で長く暮らせる仕組みづくりを構築するものです。新総合事業と名称が付けられました。さらに保険料の抑制も大きな課題で、3 年ごとに事業計画と介護保険料を見直しています。65 歳以上の 1 号被保険者、40 歳から 64 歳までの 2 号被保険者からの保険料と国・県の交付金で賄う仕組みですが、全国的に介護保険料が増えると予想され、抑制は急務とも言われています。

本市では高齢者数がピークを迎え、今後は減少していきます。人口の自然減少も同時に進行し、高齢者よりも 64 歳以下の減少率が大きく、結果的に 75 歳以上の後期高齢化率が上昇すると推計されています。

このことは、少数の若い世代が多くの高齢者を負担することになり、第 5 期の保険料 5,500 円が平成 32（2020）年に 6,100 円になると予想されています。

今後、施設の新設や増床は見込まれず、地域で暮らす高齢者が長く自分の家で生活できるように支援を行うことが重要となってきます。地域が広く高齢者が点在する竹田市では、サービス事業者だけで対応することが出来ない状況です。また、交通手段が少ないことも、スムーズな暮らしができない要因となっています。今後は制度改正を適正に活用した高齢者の生活支援が課題となります。

③水道料金

■水道事業の現状

本市には1つの上水道事業、10の公営の簡易水道事業（松本、戸上、下片ヶ瀬、妙見・瀬ノ口、泉水、荻、久住、白丹、都野、直入中央簡易水道）があります。上水道事業の第9次拡張計画として、平成28（2016）年度までに公営簡易水道を統合するため、基本計画を策定しています。

平成25（2013）年度末の給水人口は、上水道事業7,104人（前年度比59人減）、簡易水道事業6,965人（前年度比50人減）で、減少傾向です。計画1日最大給水量は、上水道事業6,000 m³/日、簡易水道事業5,130 m³/日で、平成25（2013）年度末時点の実績1日最大給水量は上水道事業4,584 m³/日、簡易水道事業3,822 m³/日です。

■人口減少に伴う将来見通し

現状の給水区域を拡張しないことを前提に、大字単位の地域で給水人口を推計しました。大幅な世帯数の減少がみられ、料金収入の落ち込みが想定されます。

平成22（2010）年度の料金収入は上水道事業188,594千円、簡易水道事業112,761千円です。平成52（2040）年度の料金収入は料金改定をしないことを前提にして、平成22（2010）年度の料金収入金額をもとに直近3過年度の収入減少率から推計しました。その結果、平成52（2040）年度の料金収入は上水道事業151,106千円、簡易水道事業90,967千円となり、平成22（2010）年度比で59,282千円の収入減となる見込みです。

現時点では、上水道事業と簡易水道事業の料金体系が異なり、また会計も企業会計と特別会計とで別にしています。平成28（2016）年度末までに上水道事業に簡易水道事業を統合し、料金体系も統一する予定ですが、将来的には現状より料金を上げざるを得ないと想定されます。ただし、現時点での料金の想定は複数の要因があるため困難です。

【上水道の見通し】

【上水道】			（単位：円）	
	料金収入	前年度比		
平成22年度	188,594,000	-		
25年度	184,460,471	▲ 4,133,529		
28年度	180,417,539	▲ 4,042,932		
31年度	176,463,219	▲ 3,954,320		
34年度	172,595,568	▲ 3,867,651		
37年度	168,812,686	▲ 3,782,882		
40年度	165,112,716	▲ 3,699,970		
43年度	161,493,841	▲ 3,618,875		
46年度	157,954,283	▲ 3,539,558		
49年度	154,492,303	▲ 3,461,980		
52年度	151,106,202	▲ 3,386,101		

資料) 人口・世帯数推計結果をもとに竹田市水道課が推計

【簡易水道の見通し】

【簡易水道】			（単位：円）	
	料金収入	前年度比		
平成22年度	112,761,800	-		
25年度	111,047,609	▲ 1,714,191		
28年度	108,613,712	▲ 2,433,898		
31年度	106,233,159	▲ 2,380,552		
34年度	103,904,783	▲ 2,328,376		
37年度	101,627,439	▲ 2,277,344		
40年度	99,400,009	▲ 2,227,430		
43年度	97,221,398	▲ 2,178,610		
46年度	95,090,538	▲ 2,130,860		
49年度	93,006,381	▲ 2,084,157		
52年度	90,967,904	▲ 2,038,477		

資料) 人口・世帯数推計結果をもとに竹田市水道課が推計

【給水に関する世帯数推計】

(単位:世帯)									
	区域	按分	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
竹田市			9,543	8,438	7,668	6,825	6,066	5,400	4,733
大字竹田町	上水		267	238	204	194	166	136	105
大字竹田	上水		671	586	513	441	371	322	242
大字片ヶ瀬	簡水		77	60	46	38	35	29	29
大字挾田	上水		105	90	84	78	76	75	63
大字三宅			86	63	51	48	35	23	20
大字中			58	47	39	31	15	14	12
大字枝			48	38	31	25	19	14	8
大字平田			171	140	129	102	87	74	61
大字植木	上水		155	125	102	91	70	51	41
大字会々	上水		841	760	700	632	558	485	422
大字飛田川	上水		273	245	243	201	161	141	111
大字拝田原	上水		114	140	189	215	285	296	310
大字玉来	上水		704	652	613	562	501	445	380
大字吉田	上水		179	180	180	172	181	185	188
大字岩本			41	28	21	13	9	6	4
大字穴井迫			56	56	68	70	66	60	61
大字渡瀬			39	40	37	34	37	39	31
大字向山田			23	13	12	3	3	2	1
大字岩瀬			17	6	4	3	1	0	0
大字君ヶ園	上水簡水		340	319	295	272	247	219	196
大字入田			101	77	67	50	38	30	23
大字門田	簡水		110	89	67	53	40	29	23
大字太田			58	43	37	35	21	17	11
大字田井			37	25	22	15	16	10	5
大字倉木			61	54	46	39	30	20	14
大字神原			95	79	63	49	36	27	14
大字中角			42	23	18	10	7	5	2
大字次倉	簡水		128	103	74	59	47	33	22
大字九重野			138	119	97	80	62	53	38
大字戸上	簡水		46	46	42	37	38	30	30
大字菅生			123	104	85	76	65	50	38
大字小塚			71	61	58	48	39	31	28
大字今			48	44	44	35	32	30	22
大字市用			38	26	29	19	14	8	6
大字下志土知			38	24	18	12	6	5	3
大字川床			36	24	22	20	15	8	9
大字志土知			45	27	27	22	12	8	3
大字炭竈			27	19	16	16	9	1	1
大字上坂田			32	21	17	14	9	8	9
大字古園			37	29	19	11	10	9	8
大字刈小野			29	23	10	11	11	4	5
大字上畑			22	9	9	6	3	2	1
大字久保			45	33	22	20	12	5	3
大字米納			117	106	88	74	72	51	40
大字高伏			33	26	18	18	12	9	4
大字城原			60	46	39	37	28	23	24
大字下坂田			64	32	23	14	6	7	8
大字福原			50	41	43	47	32	23	18
大字小川			41	31	23	27	28	20	15
荻町馬場	簡水		283	260	247	218	215	199	190
荻町桑木	簡水		44	34	30	24	13	11	9
荻町木下	簡水		26	18	17	13	11	9	3
荻町政所	簡水		34	27	27	19	15	12	10
荻町藤渡	簡水		57	44	39	36	34	27	17
荻町新藤	簡水		38	22	19	16	10	10	7
荻町南河内	簡水		24	9	10	4	2	2	0
荻町高城・恵良原	簡水		254	243	237	228	217	220	202
荻町馬背野	簡水		41	27	17	11	7	4	5
荻町柏原	簡水		307	284	248	211	179	140	113
久住町大字白丹・添ヶ津留	簡水		354	326	290	256	221	201	180
		40%	142	130	116	102	88	80	72
久住町大字久住	簡水		560	521	462	400	347	312	275
久住町大字有氏	簡水		198	184	171	153	148	137	122
久住町大字仏原	簡水		80	61	53	41	41	35	29
久住町大字栢木	簡水		327	342	335	310	279	290	289
都野合計			605	587	559	504	468	462	440
		47%	284	276	263	237	220	217	207
直入町大字長湯	簡水		561	547	520	484	444	411	360
		60%	337	328	312	290	266	247	216
直入町大字神堤			32	21	15	11	10	7	3
直入町大字上田北			177	169	154	155	161	172	190
直入町大字下田北			109	89	73	56	39	29	17
給水世帯 合計			6,441	5,856	5,396	4,855	4,401	3,966	3,488

資料)人口・世帯数推計結果に基づき、竹田市水道課が推計

（８）扶助費の動向

全国的に、扶助費は増加傾向であり財政を圧迫しつつあります。本市においても、65 歳以上人口の減少が始まりその部分の金銭的負担は減少すると想定されますが、相対的な市の予算に占める扶助費の割合は増加することが予想されます。

教育等を除く福祉系扶助費の決算額は、平成 21（2009）年度の 1,475,892 千円から平成 22（2010）年度には 1,802,204 千円と「子ども手当」の支給開始に伴い、大幅に増加しました。その後は、5%強の伸率が続きましたが、平成 25（2013）年度には伸率が鈍化し 2,045,117 千円となっています。これまでの扶助費の動向は制度改正などの特殊要因が無い場合でも、単純に人口減少カーブと連動しない状況が続いています。

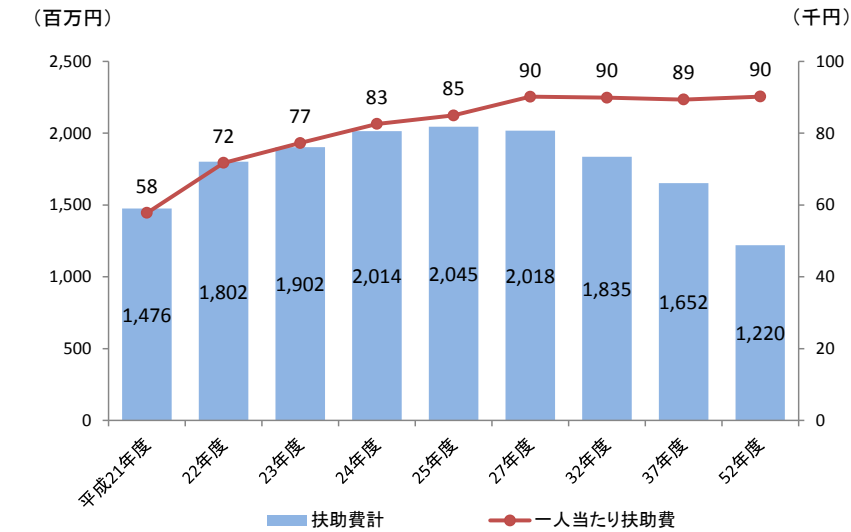
中でも、生活保護費の動向は経済状況、社会保障費の状況、物価、年齢構成、貯蓄率や家族意識の変化など様々な要因が絡むため予想し難く、ここ数年は高い伸びを示しています。平成 25（2013）年度における生活保護受給者は 276.2 世帯 340.4 人、平成 22（2010）年度比で 22.9%増となっています。

今後の扶助費については、次項の表のように推計を行いました。平成 24（2012）年度まで、一人当たりの扶助費の伸び率は高い水準でしたが、平成 25（2013）年度には安定してきました。よって、概ね各項目とも平成 25（2013）年度の一人当たりの額と、該当部分の将来推計人口を基礎として推計を行っています。ただし、生活保護費については、平成 27（2015）年 4 月に生活困窮者自立支援制度が施行されることに伴い、相談から申請に至るケースが多くなると想定されるため平成 27（2015）年度は高い伸びを予測しています。

全体額としては、今後各項目ともほぼ人口減少に伴い逡減していくことが予想されます。しかしながら、全国的な高齢化の進行に伴う高齢者制度の拡充、社会状況を背景とした生活保護制度活用者の伸びなど、一人当たりの扶助費は今後も伸びていくと想定され、条件を固定化させた現推計を上回っていくことも考えられます。

特に、生活保護費については、現状生活保護基準以下で生活している方も多く存在しており、高齢化に伴う医療・介護の負担が増えて預金が減少し、生活保護申請に至っている事例も見られます。今後、年金受給額の引き下げと過小財産保持高齢者数の増加に伴い、生活保護受給者数の増加が予想されています。

【扶助費の動向と将来推計】



資料) 竹田市

【福祉系扶助費の年度別決算額の推移と将来推計】

		(単位: 千円)								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度	平成52年度
1	社会福祉費	489,242	552,259	592,110	663,091	691,483	642,421	585,853	530,577	388,139
	伸率	—	12.9%	7.2%	12.0%	4.3%	-7.1%	-8.8%	-9.4%	-26.8%
	内一般財源	141,424	151,737	162,127	196,185	184,590	172,357	157,180	142,350	104,135
2	老人福祉費	68,430	68,256	69,976	80,558	81,212	82,759	81,193	76,544	55,387
	伸率	—	-0.3%	2.5%	15.1%	0.8%	1.9%	-1.9%	-5.7%	-27.6%
	内一般財源	62,525	58,858	60,916	67,702	69,826	71,161	69,814	65,817	47,625
3	児童福祉費	429,383	613,427	635,513	601,082	598,105	541,632	482,937	424,242	322,140
	伸率	—	42.9%	3.6%	-5.4%	-0.5%	-9.4%	-10.8%	-12.2%	-24.1%
	内一般財源	156,146	190,523	204,235	197,694	186,742	168,640	150,365	132,090	100,300
4	生活保護費	488,687	568,202	604,651	661,023	673,903	749,864	683,836	619,315	453,054
	伸率	—	16.3%	6.4%	9.3%	1.9%	11.3%	-8.8%	-9.4%	-26.8%
	内一般財源	80,473	117,326	80,277	127,931	115,386	131,226	119,671	108,380	79,284
5	災害救助費	150	60	50	8,517	414	1,674	1,557	1,448	1,346
	伸率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	内一般財源	150	60	50	3,230	414	1,674	1,557	1,448	1,346
合計		1,475,892	1,802,204	1,902,300	2,014,271	2,045,117	2,018,350	1,835,376	1,652,126	1,220,066
伸率		—	22.1%	5.6%	5.9%	1.5%	-1.3%	-9.1%	-10.0%	-26.2%
内一般財源計		440,718	518,504	507,605	592,742	556,958	545,058	498,587	450,085	332,690

		(単位: 人、円)								
年度末住基人口		25,526	25,113	24,623	24,392	24,074	22,384	20,413	18,487	13,524
伸率		—	-1.6%	-2.0%	-0.9%	-1.3%	-7.0%	-8.8%	-9.4%	-26.8%
一人当たり扶助費		57,819	71,764	77,257	82,579	84,951	90,169	89,912	89,367	90,215

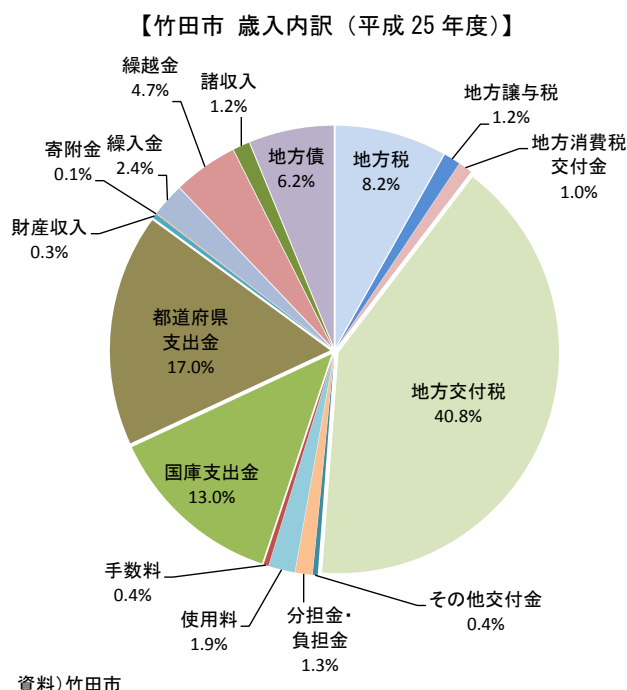
注) 平成25年度までは住民基本台帳の数値で、平成27年度以降は国勢調査をベースとした推計値

資料) 竹田市

（９）市の歳入

市の歳入で大きく影響を受けるのは、地方交付税と市税です。特に地方交付税では、多くの算定項目で人口が使用されているため、その影響は大きくなっています。

本市の歳入構成は、平成 25（2013）年度普通会計ベースでみると、地方税や分担金及び負担金、使用料をはじめとする自主財源の比率が 20.5%と非常に低く、残りは地方交付税や国県支出金、地方債等で補完された依存財源によるものです。この構成比は行財政基盤強化型として合併した平成 17（2005）年以前からのもので、基幹産業である農林業の振興や企業立地等による地方税の増収がない限り、過疎化、少子高齢化が進む地方都市の典型的な財政構造として、当面続くことが予想されます。



①地方交付税

歳入構成比の 40%を占める地方交付税の動向は、本市の財政運営に直接的かつ顕著に影響を与えるため、国の政策転換やそれがもたらす交付税算定方法の改定等への注視が必要です。今後、地方交付税が減少する要因として以下の 3 点を整理します。

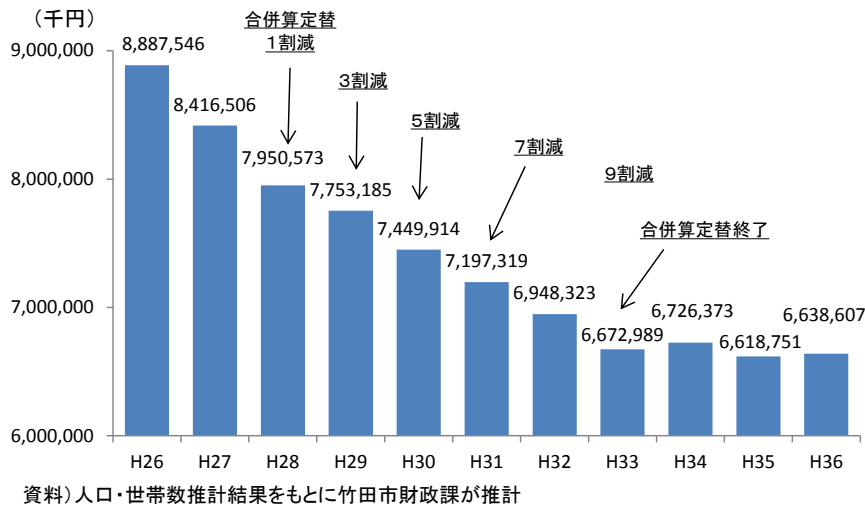
■地方交付税が減少する要因

市町村合併に伴う地方交付税の特例措置（合併算定替）の終了により、交付税額の大幅な減少が目前に迫っています。このマイナス要因に拍車をかけるのが、人口減少です。地方交付税の大半は普通交付税であり、特殊な財政需要を加味して交付される特別交付税と違い、様々な数値を用いて算定されますが、その増減を大きく左右する数値の筆頭が、5 年に一度行われる国勢調査に基づく人口数値と言えます。

■一本算定に向けた地方交付税の減少

平成 17（2005）年 4 月に合併した本市は、合併年度及びこれに続く 10 年度を経て、平成 28（2016）年度から平成 32（2020）年度に渡る 5 年間の段階的な縮減の後、平成 33（2021）年度から一本算定となります。

【地方交付税の見通し（今後 10 年間）】

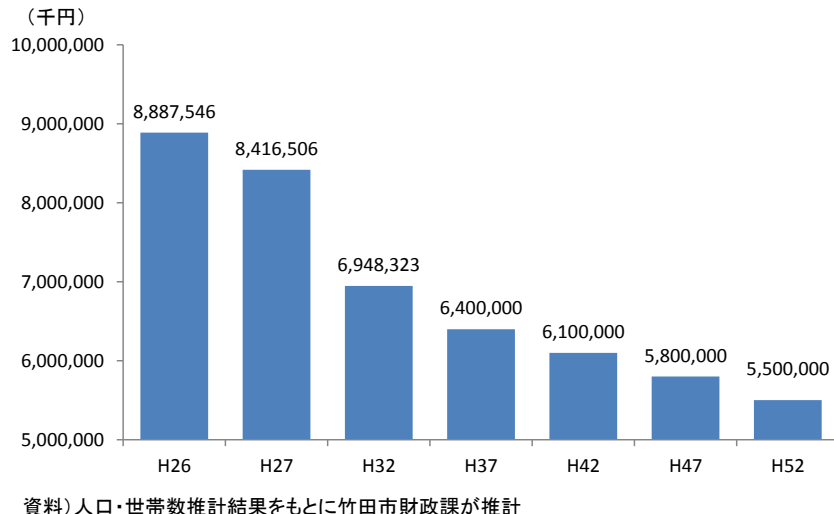


■人口減少に伴う地方交付税の将来予測

普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額の算定根拠に用いる国勢調査人口は、平成 27（2015）年度調査の数値を平成 28（2016）年度から 5 年間、平成 32（2020）年度調査の数値を平成 33（2021）年度から 5 年間という具合に使用します。

一方、複雑な交付税の算出方式や政権交代や政策転換による交付税制度の変更に鑑み、現行の算出方式で将来予測する信頼性が担保できないため、本項の将来予測においては、リスクシナリオの観点から人口減少の数値を新たに使用する場合、前年比 5%減少と仮定し推計しました。

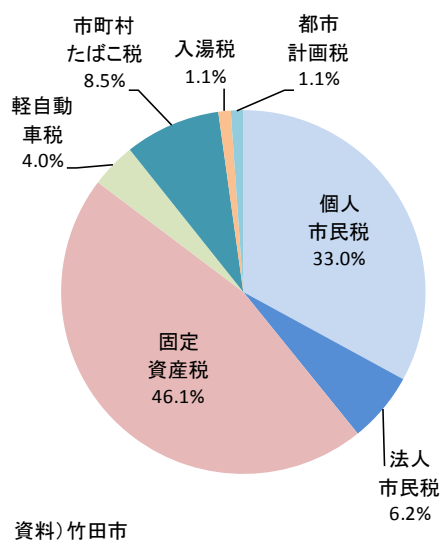
【地方交付税の見通し】



②市民税

平成 25（2013）年度の税収は市税 1,837,762,830 円（約 18 億 3 千 7 百万円）でした。その内訳は個人市民税 605,570,821 円、法人市民税 114,627,700 円、固定資産税 847,030,196 円、軽自動車税 73,374,907 円、市町村たばこ税 155,817,525 円、入湯税 20,905,650 円、都市計画税 20,436,031 円となっています。

【竹田市 市民税の内訳（平成 25 年度）】



(単位:千円、%)

地方税区分	収入済額	構成比
個人市民税	605,570	33.0
法人市民税	114,628	6.2
固定資産税	847,030	46.1
軽自動車税	73,375	4.0
市町村たばこ税	155,818	8.5
入湯税	20,906	1.1
都市計画税	20,436	1.1
合計	1,837,763	100.0

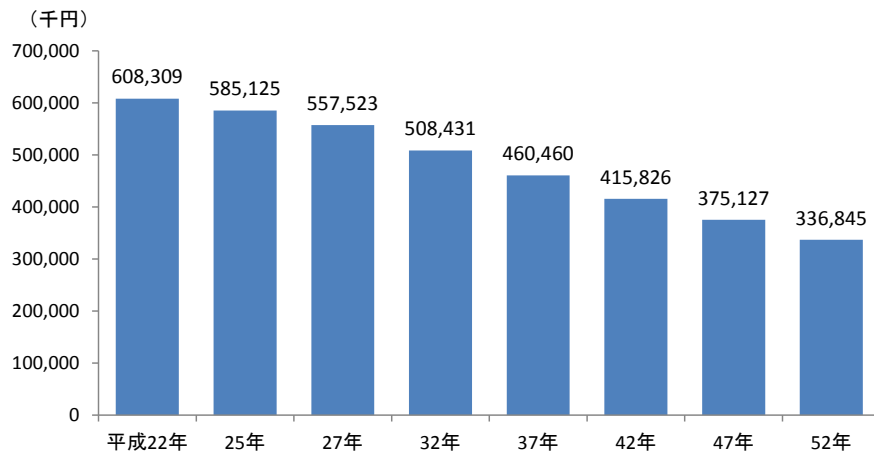
資料) 竹田市

■市民税における将来予測

個人市民税は 1 月 1 日現在において竹田市に住所を有する者に均等割 3,500 円と所得割 6%の税率で課税するもので、法人市民税は竹田市に事務所又は事業所を有する法人に対して、法人の区分により均等割 5 万円から 300 万円に、法人税割の税率 12.1%により課税します。

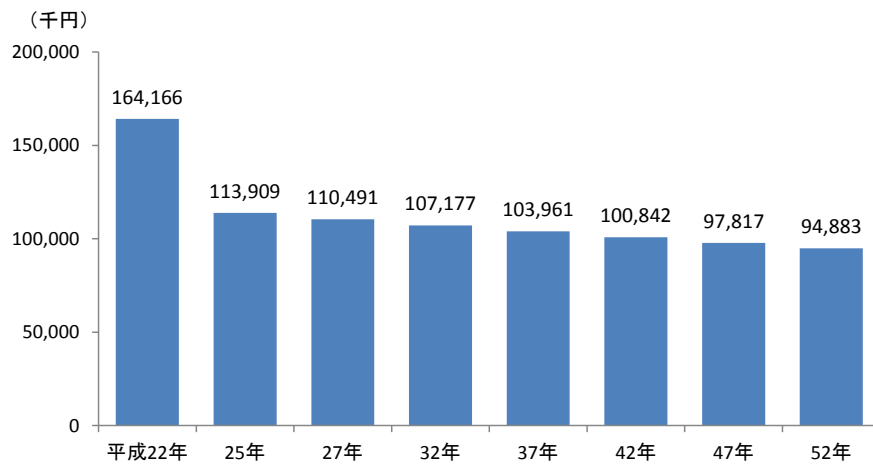
将来予測にあたっては、調定額ベースでなく徴収額ベースとし、徴収率は固定化し推計しました。その結果、個人市民税は 5 年毎に平均で約 4,500 万円（1 割程度）減少、法人市民税は約 300 万円（3%程度）減少する予測となっており、人口減少に伴う市税への影響は大きいと言えます。

【個人市民税の見通し】



資料)人口・世帯数推計結果をもとに竹田市税務課が推計

【法人市民税の見通し】



資料)人口・世帯数推計結果をもとに竹田市税務課が推計

第2章 将来の人口展望

1. 目指すべき将来の方向性

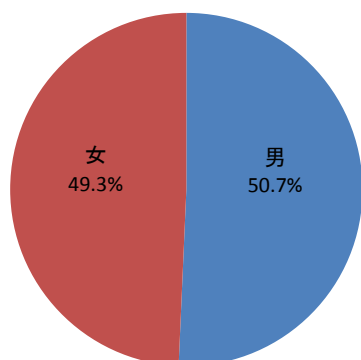
(1) 将来展望に必要な調査分析

①市内高校生の郷土に対する思い・進路・就職意向

平成 25 (2013) 年 9 月に実施した「まちづくり市民アンケート調査」と同様に、高校生にも本市のまちづくりや定住意向等を把握することを目的にアンケート調査を実施しました。実施概要及び回答者の属性は以下の通りであり、411 人から回答を得ました。

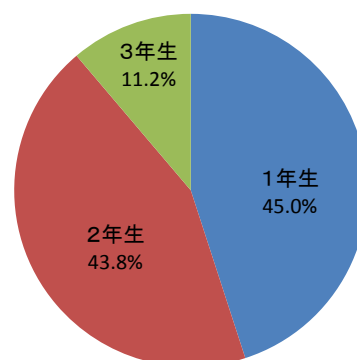
実施期間	平成 25 年 9 月
対象者	市内高校生（竹田高校、竹田南高校、三重総合高校）
回収者数	411 人（竹田高校：284 人、竹田南高校：93 人、三重総合高校：34 人）

【性別】



注)無回答を除く

【学年】

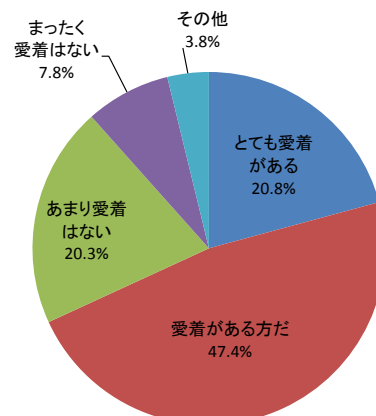


注)無回答を除く

■郷土に対する愛着

郷土への愛着について「とても愛着がある」が 20.8%、「愛着はある方だ」が 47.4%であり、本市に愛着のある高校生は 68.2%、一方「あまり愛着はない」は 20.3%、「まったく愛着はない」は 7.8%であり、愛着のない高校生は 28.1%となり愛着のある高校生の方が多いことが分かります。

【郷土に対する愛着】

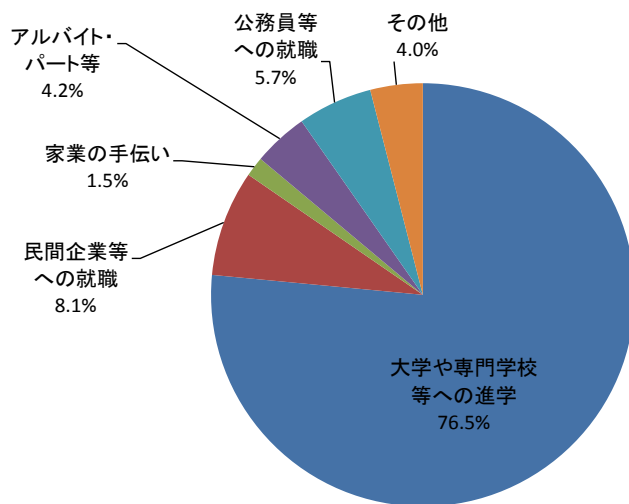


注)無回答を除く

■高校卒業後の進路

高校卒業後の進路は「大学や専門学校等への進学」が76.5%と最も高く、4人に3人が進学を希望しています。また「民間企業等への就職」が8.1%、「公務員等への就職」が5.7%、「アルバイト・パート等」が4.2%、「家事の手伝い」が1.5%となっています。

【高校卒業後の進路】

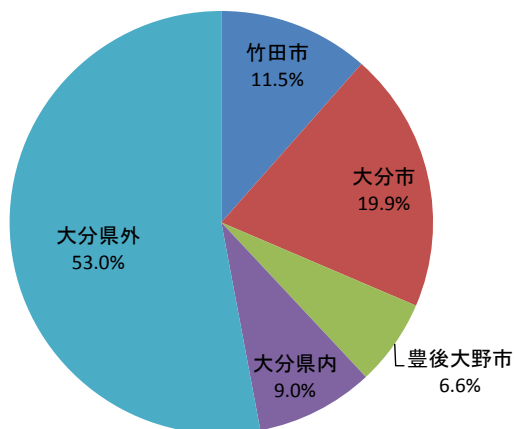


注)無回答を除く

■進路に進むにあたっての居住地域

希望の進路に進んだ場合、どの地域に居住するか尋ねた結果、「竹田市」は11.5%と約1割にとどまり、「大分県外」が53.0%と過半数が県外へ流出することが予想されます。県内では、「大分市」が19.9%、「豊後大野市」が6.6%、その他の「大分県内」が9.0%となっています。

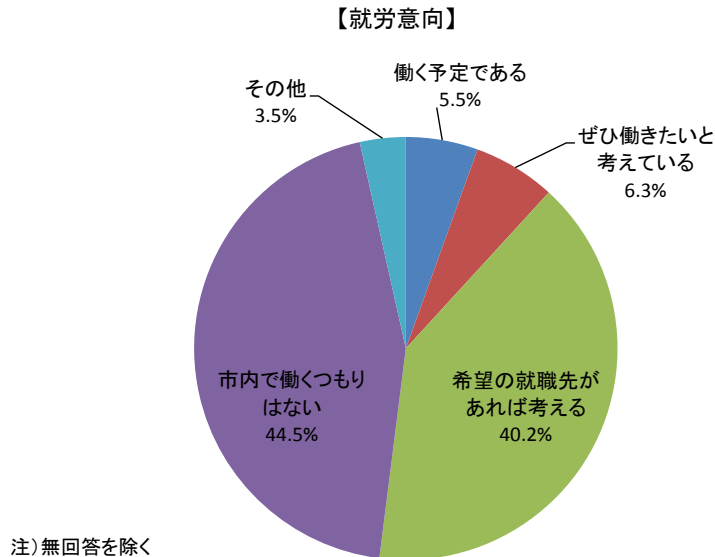
【進路に進むにあたっての居住地域】



注)無回答を除く

■竹田市内での就労意向

将来的な市内での就労意向については、「働く予定である」が 5.5%、「ぜひ働きたいと考えている」が 6.3%、「希望の就職先があれば考える」が 40.2%となり、前向きに市内での就労を検討・予定している高校生は 52.0%と若干ではあるが半数を上回りました。一方、「市内で働くつもりはない」と市外での就労意向がある高校生は 44.5%と、4 割を超える結果となっています。



②定住・移住に関する意識調査

■東京在住者の今後の移住に関する意向調査

国は平成 26（2014）年 8 月、東京都在住の 18～69 歳男女 1,200 人を対象に、移住に関するアンケート「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」を実施しました。

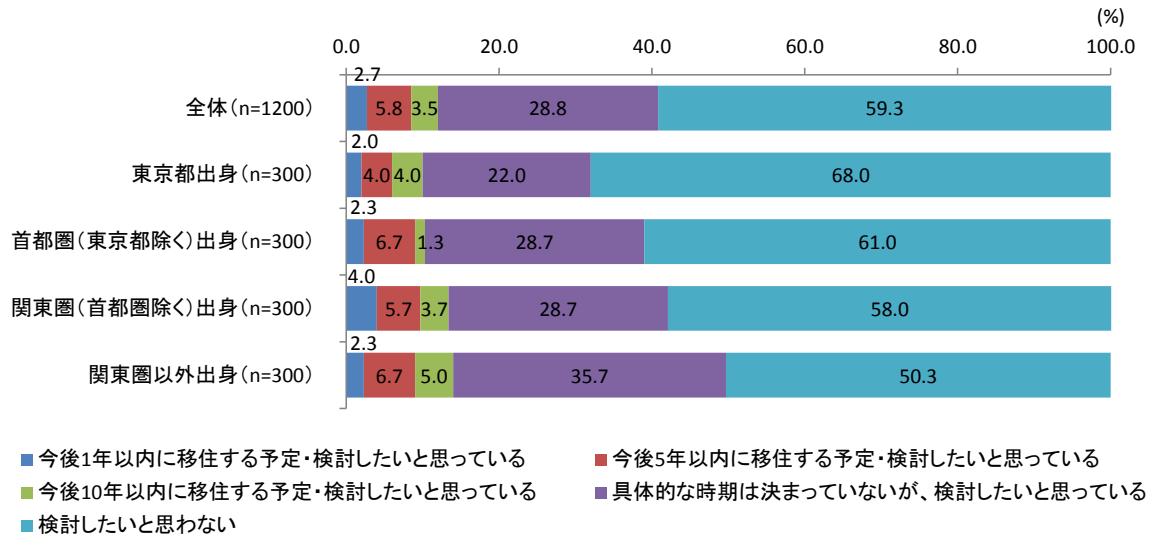
東京在住者の約 4 割（うち関東圏以外出身者は 5 割）が地方への移住を検討している、または今後検討したいと考えています。性別・年齢階層別にみると、30 代以下の若年層及び 50 代男性の移住に対する意識が高くなっています。

■「住みたい田舎」ベストランキング

「田舎暮らしの本」（宝島社発行）の日本「住みたい田舎」ベストランキングのアンケート調査（全国 295 団体）によると、「総合部門」で大分県内では豊後高田市（第 3 位）に次いで、本市は第 6 位とトップ 10 にランクインしています。

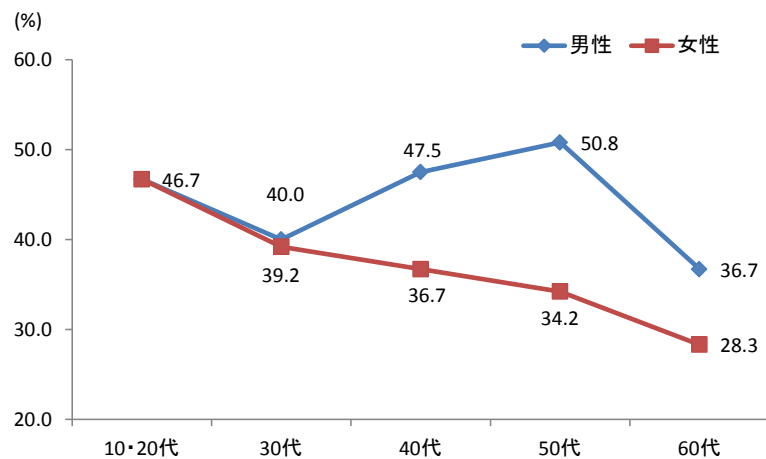
また部門別では、「チャレンジしたい若者におすすめの田舎」部門で本市が第 1 位に選ばれており、移住先として注目されています。

【東京在住者の移住意向】



資料)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

【東京在住者の性別・年代別の移住希望者】



資料)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

（２）現状と課題の整理

本市の人口は、平成 22（2010）年の国勢調査では 24,423 人となっており、直近 20 年間で約 8,000 人減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は平成 52（2040）年には 13,524 人となり、人口減少及び少子高齢化が一層進行し、逆ピラミッド型の人口構造傾向が強まると推測されます。

人口構造をみると、平成 22（2010）年には、年少人口が 1 割を下回る一方、老年人口が 4 割を上回っています。本市は県内で最も高齢化が進行しており、今後もさらに高齢化が進行し、平成 52 年には老年人口割合は 5 割を占める見通しです。5 歳階級別にみると、平成 52 年には 75 歳以上の割合が高まり、特に 90 歳以上の女性の割合が著しく高くなることが推測されます。

自然増減については、出生数の減少と高齢者数の増加により、年間 300 人程度が減少しています。出生数は未婚化及び晩婚化が進行し減少傾向となっていますが、近年は子育て環境の向上を図る施策の効果もあり、増加の兆しがみられます。一方、死亡数は高齢者の増加により高止まりしています。今後は出生数の増加に向け、子育て環境の整備が課題となります。また、未婚率は 10 年前と比較すると高まっており、婚活支援等の取組が必要です。

社会増減については、近年、転出者が減少し、転入者が増加しています。空き家バンク制度や子育て定住促進住宅の整備、アート創作活動家の受入、地域おこし協力隊の受入などの移住定住の取組や企業誘致などが転入者の増加に寄与しています。今後も市内での雇用を確保し、様々な活動者の受入を行うことが課題です。

年齢階級別に人口移動の推移をみると、男女ともに 10～14 歳から 15～19 歳、15～19 歳から 20～24 歳が大幅な転出超過となっています。これらの年代では、高校卒業後の市外への進学や就職が要因として考えられます。

人口減少の影響で、地域インフラや地域保健、医療・福祉体制、青少年社会教育の維持が困難となり自治体機能が弱体化、さらに地域産業においては、就学・就業人口の減少やマーケットが縮小するなど、地域経済の衰退が危惧されます。

そうした人口減少リスクを軽減するために、本人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、本市の特徴を活かした総合的な定住促進施策を検討し、展開していきます。

(3) 目指すべき将来の方向

本市はこれまで、移住定住を促進するため、政策マニュアルである「竹田市新生ビジョン」に基づき、竹田市ならではの独自施策を展開してきました。全国に先駆け、「農村回帰宣言」を行い、移住定住に向けた相談・支援体制の充実、田舎暮らし体験、空き家情報の発信に努め、その一環として、「アートレジデンス構想」を推進しています。

また、子育て世代向けの住宅整備のほか、市としては全国初となる5種類の任意予防接種ワクチンの全額補助、学校同士が合同で授業を行う「T授業」の実施による教育水準の向上など、子育てしやすいまちづくりを推進してきました。

本市では人口減少のスピードを緩めるために、目指すべき将来の方向性として以下の4つの基本的な視点を設けました。

視点1 “農村回帰宣言市”として、U・I・Jターンの環境整備による生産年齢人口拡大の実現

本市では、少子高齢化・過疎化の克服、コミュニティの再生につながる政策として、全国に先駆け平成21年6月に「農村回帰宣言」を行っています。移住の希望者に対するサポート体制や支援制度の確立、市独自の住宅整備による移住・定住の促進を目指してきました。今後も、本市に「住みたい」「住み続けたい」という希望をかなえられる環境を整備していきます。

視点2 若い世代の多様な就労、結婚、妊娠・出産、子育ての環境を整備し、地域ニーズに応える

将来的に人口の縮小に歯止めをかけ、人口構造のバランスを適正化していくには、若い世代の定住、転入の拡大を図り、結婚、妊娠・出産、子育てを地域全体で支援していくことが重要です。そのために、地域での多様な就労、雇用創出、子育て、教育等の良好な環境づくりを図ります。

視点3 市民の健康寿命を延ばし、心豊かな暮らしを支える

既に高齢化率が4割を超えている本市では、65歳以上の高齢者でも現役で地域活動を維持する役割を担い、その知識や技能を活かすことが求められています。健康で安心な充実したシニアライフが送られる地域社会を目指します。

視点4 地域資源・地域産業を活用し、域内経済の好循環を促す

定住促進のためには、経済基盤を確立し、市民生活の維持・向上を図ることが重要です。本市の地域特性に合った産業の育成、付加価値の高い産業の創出を図り、広域的な流通、販売力の強化、域内での消費拡大といった経済面の好循環を促していきます。

2. 人口の将来展望

国の長期ビジョンや本市の人口構造等を考慮し、竹田市が将来目指す人口規模を展望します。

目標人口の設定において、自然増については、本市では若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるために、若い世代を対象とした住環境、子育て環境の整備を推進します。その結果として、合計特殊出生率の向上を目指します。

国の長期ビジョンでは、平成 42（2030）年までに合計特殊出生率を 1.8 程度、平成 52（2040）年までに人口置換水準である 2.07 程度、同じく大分県の人口ビジョンでは平成 42（2030）年までに 2.0 程度、平成 52（2040）年までに 2.3 程度まで高めることとしています。

本市では地域での多様な就労、雇用創出、子育て・教育等の良好な環境づくりを図り、合計特殊出生率を平成 27（2015）年から平成 32（2020）年までは 1.67、平成 37（2025）年までに 1.80、それ以降は 2.10 と設定します。

さらに社会増減については、地域の強みを活かした産業振興や企業拠点の誘致による地域雇用の拡大を図り、転出者の抑制と転入者の増加を目指します。近年の社会増減数は、平成 23 年▲167 人、平成 24 年▲39 人、平成 25 年▲17 人と既存の新規就農者事業や移住推進事業等で大幅に改善されつつあります。また、空き家バンクの登録数は 700 人を超え、本市への移住希望の潜在需要は高いと言えます。次項の表の通り、転入超過人数の年間 20～40 人は、定住促進施策の講じることで実現可能であると考え、さらに長い年月をかけ若年層をより厚くし、世代別の人口バランスが改善することで、発展性と活力のある地域を創造することを目指していきます。

したがって、竹田市は平成 52（2040）年の総人口を 16,100 人と設定します。

目標人口	16,100 人	（出生率 2.1 人、毎年の転入超過人数 20 人～40 人）
------	----------	---------------------------------

【目標人口設定の条件】

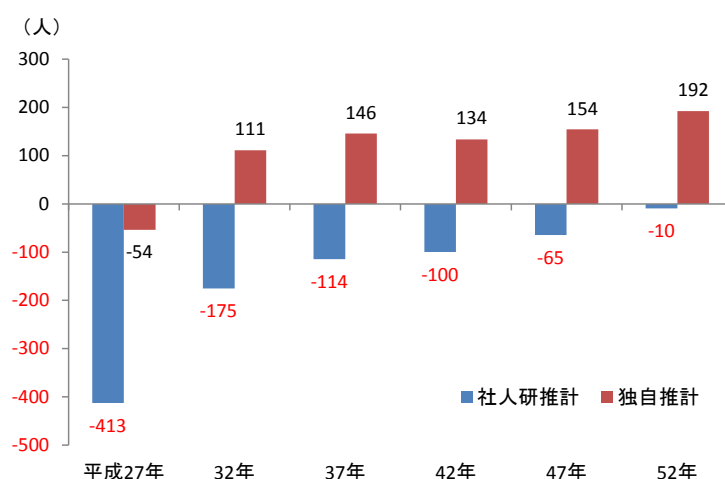
期間平均合計 特殊出生率		2015→2020 年 2021→2025 年 2026→2040 年	1.67 1.80 2.10
純移動率の設定	男性	0～4→ 5～9 歳	増減均衡 (0)
		5～9→10～14 歳	増減均衡 (0)
		20～24→25～29 歳	社人研仮定値の 5.0 倍
		25～29→30～34 歳	純移動率に 5%上乗せ
		30～34→35～39 歳	純移動率に 5%上乗せ
		35～39→40～44 歳	純移動率に 5%上乗せ
	女性	0～4→ 5～9 歳	増減均衡 (0)
		5～9→10～14 歳	増減均衡 (0)
		20～24→25～29 歳	社人研仮定値の 5.0 倍
		25～29→30～34 歳	純移動率に 5%上乗せ
		30～34→35～39 歳	社人研仮定値の 5.0 倍
		35～39→40～44 歳	純移動率に 5%上乗せ

社人研推計、独自推計の社会増減の動きをみると、平成 28 年以降、独自推計は転入超過に転換すること予測されています。社会増減人数の推計結果から、年毎の推移に按分して算出したものが「毎年の転入超過人数」です。

【社会増減シミュレーションの検討】

【毎年の転入超過人数】

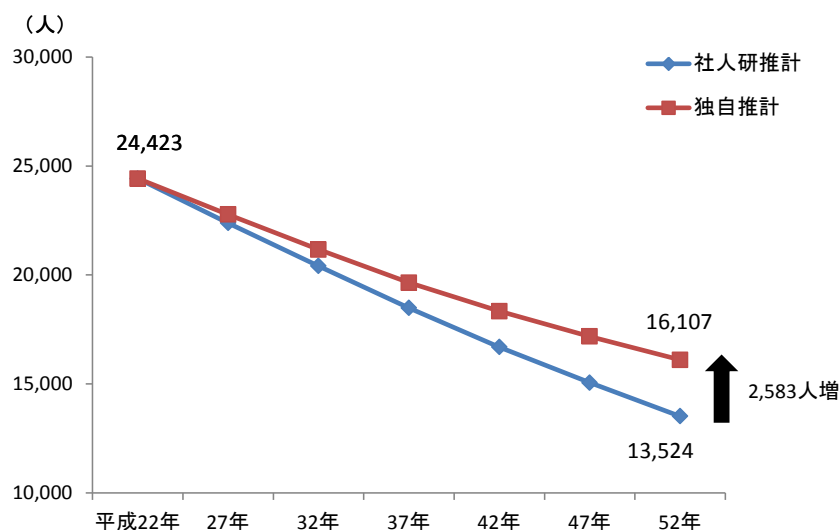
(単位: 人/年)



期間	社人研推計	独自推計
平成28～32年	▲35	23
平成33～37年	▲23	30
平成38～42年	▲20	27
平成43～47年	▲13	31
平成48～52年	▲2	39

平成 52 年時点の将来人口（独自推計）は 16,107 人となり、社人研推計（13,524 人）より 2,583 人増加しました。独自推計では、出生率及び若い世代の純移動率を上昇して設定したことから、社人研推計と比較し、年少人口が 842 人増、生産年齢人口は 1,708 人増、老年人口は 33 人増となっています。

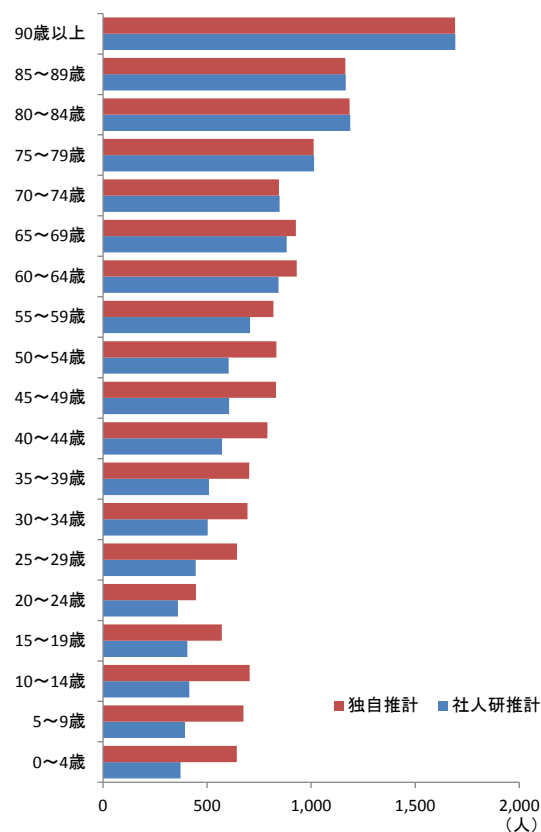
【総人口の将来推計】



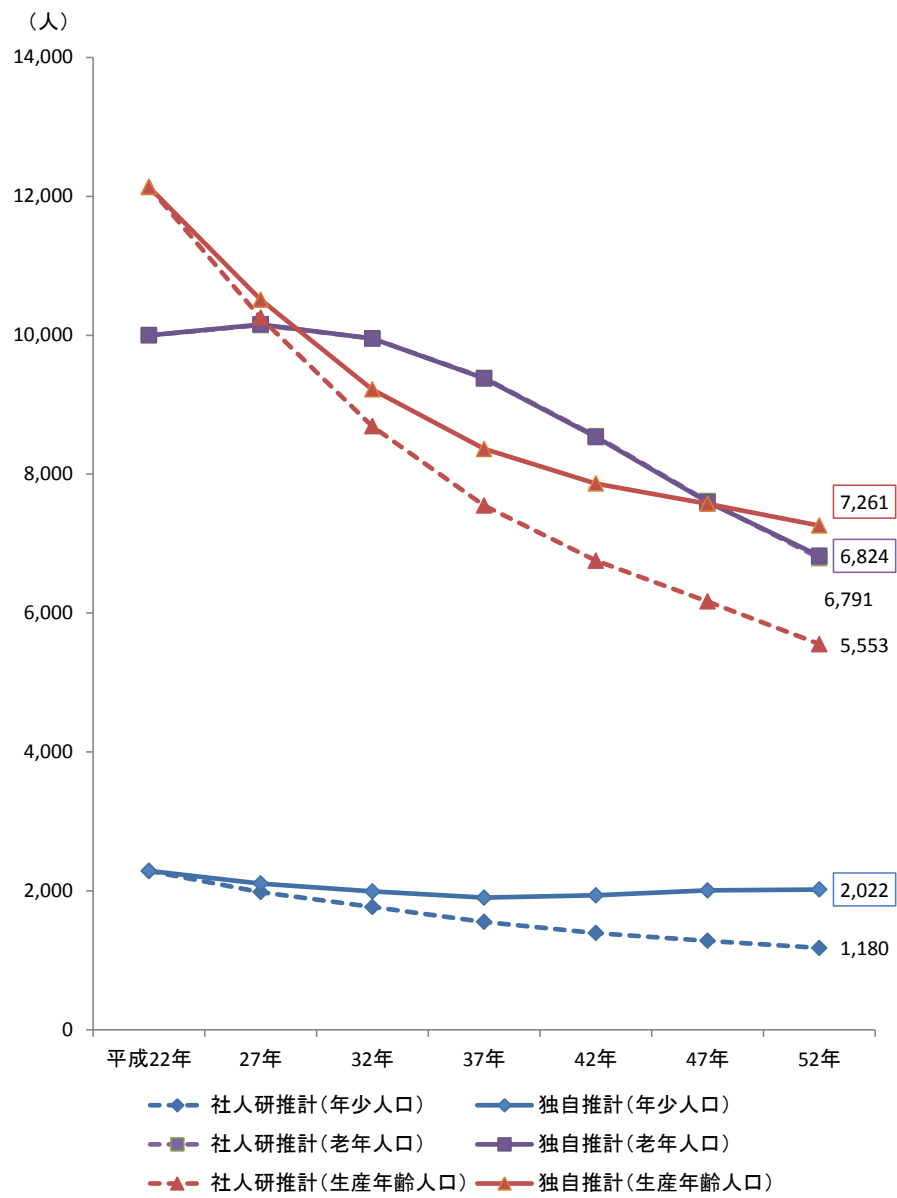
【年齢 5 歳階級別将来目標人口（平成 52 年）】

（単位: 人）

	社人研推計	独自推計
総数	13,524	16,107
0～4歳	372	643
5～9歳	394	675
10～14歳	414	704
15～19歳	405	571
20～24歳	360	446
25～29歳	445	644
30～34歳	503	694
35～39歳	509	702
40～44歳	572	790
45～49歳	606	831
50～54歳	604	833
55～59歳	706	819
60～64歳	843	931
65～69歳	882	926
70～74歳	848	845
75～79歳	1,014	1,012
80～84歳	1,188	1,185
85～89歳	1,166	1,164
90歳以上	1,693	1,692



【年齢3区分別人口の将来推計】



＜国勢調査（平成 22 年）及び社人研推計人口-年齢 5 歳階級別人口の見通し＞

(単位: 人、%)

	平成22年(国調)		平成27年		平成32年		平成37年		平成42年		平成47年		平成52年	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
総数	24,423	100.00	22,384	100.00	20,413	100.00	18,487	100.00	16,695	100.00	15,061	100.00	13,524	100.00
0～4歳	717	2.94	616	2.75	526	2.58	479	2.59	445	2.67	412	2.74	372	2.75
5～9歳	720	2.95	674	3.01	588	2.88	503	2.72	459	2.75	425	2.82	394	2.91
10～14歳	852	3.49	694	3.10	655	3.21	572	3.09	490	2.94	446	2.96	414	3.06
15～19歳	915	3.75	745	3.33	630	3.09	595	3.22	520	3.11	445	2.95	405	2.99
20～24歳	642	2.63	649	2.90	602	2.95	512	2.77	483	2.89	420	2.79	360	2.66
25～29歳	814	3.33	685	3.06	681	3.34	633	3.42	542	3.25	511	3.39	445	3.29
30～34歳	948	3.88	792	3.54	673	3.30	669	3.62	622	3.73	533	3.54	503	3.72
35～39歳	956	3.91	892	3.98	756	3.70	643	3.48	640	3.83	596	3.96	509	3.76
40～44歳	914	3.74	907	4.05	856	4.19	726	3.93	618	3.70	614	4.08	572	4.23
45～49歳	1,180	4.83	902	4.03	894	4.38	844	4.57	717	4.29	611	4.06	606	4.48
50～54歳	1,585	6.49	1,167	5.21	890	4.36	884	4.78	834	5.00	709	4.71	604	4.47
55～59歳	1,957	8.01	1,568	7.01	1,154	5.65	886	4.79	881	5.28	829	5.50	706	5.22
60～64歳	2,224	9.11	1,946	8.69	1,553	7.61	1,156	6.25	898	5.38	899	5.97	843	6.23
65～69歳	1,775	7.27	2,157	9.64	1,882	9.22	1,507	8.15	1,127	6.75	881	5.85	882	6.52
70～74歳	2,032	8.32	1,688	7.54	2,047	10.03	1,788	9.67	1,438	8.61	1,080	7.17	848	6.27
75～79歳	2,329	9.54	1,866	8.34	1,560	7.64	1,892	10.23	1,654	9.91	1,341	8.90	1,014	7.50
80～84歳	1,927	7.89	1,983	8.86	1,609	7.88	1,361	7.36	1,654	9.91	1,448	9.61	1,188	8.78
85～89歳	1,195	4.89	1,448	6.47	1,527	7.48	1,263	6.83	1,088	6.52	1,329	8.82	1,166	8.62
90歳以上	741	3.03	1,005	4.49	1,330	6.52	1,574	8.51	1,585	9.49	1,532	10.17	1,693	12.52
(再掲)0～14歳	2,289	9.37	1,984	8.86	1,769	8.67	1,554	8.41	1,394	8.35	1,283	8.52	1,180	8.73
(再掲)15～64歳	12,135	49.69	10,253	45.81	8,689	42.57	7,548	40.83	6,755	40.46	6,167	40.95	5,553	41.06
(再掲)65歳以上	9,999	40.94	10,147	45.33	9,955	48.77	9,385	50.77	8,546	51.19	7,611	50.53	6,791	50.21
(再掲)75歳以上	6,192	25.35	6,302	28.15	6,026	29.52	6,090	32.94	5,981	35.83	5,650	37.51	5,061	37.42

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

【社人研推計人口における社会増減】

男女計	平成27年	32年	37年	42年	47年	52年
総数	-413	-175	-114	-100	-65	-10
出生→0～4歳						
0～4歳→5～9歳	-43	-27	-23	-21	-19	-18
5～9歳→10～14歳	-26	-18	-16	-13	-12	-11
10～14歳→15～19歳	-107	-63	-59	-52	-44	-40
15～19歳→20～24歳	-266	-142	-117	-111	-99	-85
20～24歳→25～29歳	39	34	33	30	28	26
25～29歳→30～34歳	-23	-10	-11	-9	-8	-8
30～34歳→35～39歳	-56	-33	-27	-27	-26	-22
35～39歳→40～44歳	-47	-32	-27	-23	-23	-21
40～44歳→45～49歳	-9	-7	-7	-6	-4	-5
45～49歳→50～54歳	-3	-2	-1	-2	-1	-1
50～54歳→55～59歳	7	6	9	10	8	7
55～59歳→60～64歳	37	22	27	32	36	30
60～64歳→65～69歳	8	1	3	5	7	8
65～69歳→70～74歳	0	0	-3	-1	2	4
70～74歳→75～79歳	2	2	6	1	2	5
75～79歳→80～84歳	-6	-3	-1	5	-3	0
80～84歳→85～89歳	-5	-5	-2	0	8	-3
85歳以上→90歳以上	85	102	102	82	83	124

資料) 社人研推計に基づき試算

純移動率・男(竹田市)

	平成22年 → 平成27年	平成27年 → 平成32年	平成32年 → 平成37年	平成37年 → 平成42年	平成42年 → 平成47年	平成47年 → 平成52年
0～4歳→5～9歳	-0.06230	-0.04652	-0.04593	-0.04586	-0.04585	-0.04590
5～9歳→10～14歳	-0.03635	-0.02765	-0.02691	-0.02676	-0.02674	-0.02678
10～14歳→15～19歳	-0.09471	-0.06862	-0.06873	-0.06914	-0.06918	-0.06938
15～19歳→20～24歳	-0.37058	-0.25465	-0.25434	-0.25493	-0.25588	-0.25619
20～24歳→25～29歳	0.11902	0.08152	0.08769	0.09913	0.09850	0.10234
25～29歳→30～34歳	-0.05614	-0.03536	-0.03425	-0.03445	-0.03464	-0.03477
30～34歳→35～39歳	-0.05860	-0.04166	-0.04082	-0.04097	-0.04111	-0.04131
35～39歳→40～44歳	-0.05613	-0.04101	-0.04047	-0.04061	-0.04074	-0.04079
40～44歳→45～49歳	-0.01990	-0.01523	-0.01519	-0.01521	-0.01528	-0.01522
45～49歳→50～54歳	-0.00206	-0.00151	-0.00131	-0.00195	-0.00165	-0.00101
50～54歳→55～59歳	0.00181	0.00323	0.00794	0.00897	0.00686	0.00797
55～59歳→60～64歳	0.01614	0.01349	0.02527	0.04013	0.04395	0.03736
60～64歳→65～69歳	0.00294	-0.00049	0.00132	0.00535	0.01025	0.01111
65～69歳→70～74歳	-0.00959	-0.00622	-0.00795	-0.00746	-0.00713	-0.00687
70～74歳→75～79歳	0.00542	0.00561	0.00620	0.00250	0.00516	0.01090
75～79歳→80～84歳	0.00750	0.00708	0.01030	0.01139	0.00572	0.00967
80～84歳→85～89歳	-0.00851	-0.00747	-0.00937	-0.01175	-0.00585	-0.01276
85歳以上→90歳以上	0.01551	0.02270	0.01558	0.00744	0.00469	0.01366

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

純移動率・女(竹田市)

	平成22年 → 平成27年	平成27年 → 平成32年	平成32年 → 平成37年	平成37年 → 平成42年	平成42年 → 平成47年	平成47年 → 平成52年
0～4歳→5～9歳	-0.05727	-0.04259	-0.04213	-0.04201	-0.04200	-0.04206
5～9歳→10～14歳	-0.03590	-0.02713	-0.02642	-0.02622	-0.02619	-0.02623
10～14歳→15～19歳	-0.15773	-0.11215	-0.11225	-0.11246	-0.11247	-0.11269
15～19歳→20～24歳	-0.17976	-0.11751	-0.11656	-0.11680	-0.11761	-0.11798
20～24歳→25～29歳	0.01466	0.02209	0.02298	0.02390	0.02416	0.02456
25～29歳→30～34歳	-0.00015	0.00229	0.00499	0.00481	0.00480	0.00460
30～34歳→35～39歳	-0.05849	-0.04240	-0.04116	-0.04112	-0.04121	-0.04139
35～39歳→40～44歳	-0.04233	-0.03132	-0.03057	-0.03047	-0.03041	-0.03040
40～44歳→45～49歳	0.00024	-0.00040	-0.00052	-0.00048	-0.00069	-0.00032
45～49歳→50～54歳	-0.00277	-0.00251	-0.00222	-0.00241	-0.00240	-0.00254
50～54歳→55～59歳	0.00672	0.00673	0.01152	0.01393	0.01243	0.01243
55～59歳→60～64歳	0.02228	0.01472	0.02230	0.03319	0.03882	0.03548
60～64歳→65～69歳	0.00421	0.00177	0.00196	0.00365	0.00604	0.00705
65～69歳→70～74歳	0.00768	0.00662	0.00535	0.00562	0.00893	0.01368
70～74歳→75～79歳	-0.00238	-0.00168	0.00018	-0.00181	-0.00134	0.00034
75～79歳→80～84歳	-0.01016	-0.00762	-0.00770	-0.00520	-0.00852	-0.00765
80～84歳→85～89歳	0.00172	0.00075	0.00350	0.00661	0.01335	0.00689
85歳以上→90歳以上	0.05646	0.04963	0.04437	0.03760	0.04065	0.05618

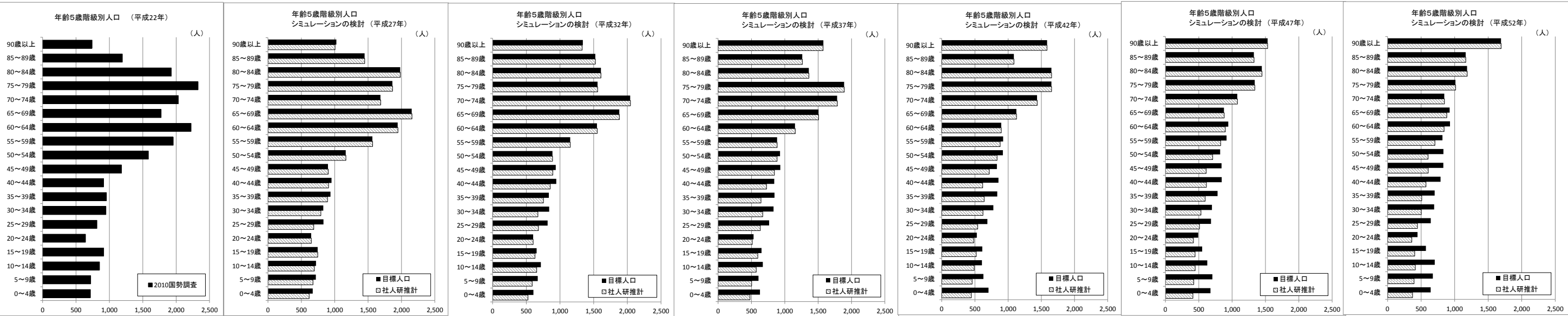
<目標人口-年齢5歳階級別人口の見通し>

(単位:人、%)

	平成22年(国調)		平成27年		平成32年		平成37年		平成42年		平成47年		平成52年	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
総数	24,423	100.00	22,775	100.00	21,165	100.00	19,644	100.00	18,336	100.00	17,180	100.00	16,107	100.00
0～4歳	717	2.94	671	2.95	606	2.86	628	3.20	704	3.84	676	3.93	643	3.99
5～9歳	720	2.95	717	3.15	670	3.17	606	3.08	628	3.42	704	4.10	675	4.19
10～14歳	852	3.49	720	3.16	717	3.39	670	3.41	606	3.30	628	3.66	704	4.37
15～19歳	915	3.75	744	3.27	654	3.09	651	3.31	610	3.33	551	3.21	571	3.55
20～24歳	642	2.63	647	2.84	602	2.84	532	2.71	528	2.88	492	2.86	446	2.77
25～29歳	814	3.33	831	3.65	817	3.86	765	3.89	687	3.75	684	3.98	644	4.00
30～34歳	948	3.88	829	3.64	840	3.97	831	4.23	777	4.24	698	4.06	694	4.31
35～39歳	956	3.91	937	4.11	834	3.94	846	4.31	836	4.56	782	4.55	702	4.36
40～44歳	914	3.74	952	4.18	945	4.46	841	4.28	854	4.66	844	4.91	790	4.90
45～49歳	1,180	4.83	899	3.95	938	4.43	932	4.74	831	4.53	842	4.90	831	5.16
50～54歳	1,585	6.49	1,165	5.12	888	4.20	928	4.72	921	5.02	821	4.78	833	5.17
55～59歳	1,957	8.01	1,565	6.87	1,152	5.44	884	4.50	924	5.04	917	5.34	819	5.08
60～64歳	2,224	9.11	1,943	8.53	1,549	7.32	1,153	5.87	896	4.89	943	5.49	931	5.78
65～69歳	1,775	7.27	2,154	9.46	1,880	8.88	1,505	7.66	1,124	6.13	878	5.11	926	5.75
70～74歳	2,032	8.32	1,685	7.40	2,043	9.65	1,784	9.08	1,435	7.83	1,077	6.27	845	5.25
75～79歳	2,329	9.54	1,864	8.18	1,558	7.36	1,889	9.62	1,652	9.01	1,339	7.79	1,012	6.28
80～84歳	1,927	7.89	1,981	8.70	1,608	7.60	1,360	6.92	1,651	9.00	1,446	8.42	1,185	7.36
85～89歳	1,195	4.89	1,447	6.35	1,525	7.21	1,261	6.42	1,086	5.92	1,326	7.72	1,164	7.23
90歳以上	741	3.03	1,024	4.50	1,339	6.33	1,578	8.03	1,586	8.65	1,532	8.92	1,692	10.50
(再掲)0～14歳	2,289	9.37	2,108	9.26	1,993	9.42	1,904	9.69	1,938	10.57	2,008	11.69	2,022	12.55
(再掲)15～64歳	12,135	49.69	10,512	46.16	9,219	43.56	8,363	42.57	7,864	42.89	7,574	44.09	7,261	45.08
(再掲)65歳以上	9,999	40.94	10,155	44.59	9,953	47.03	9,377	47.73	8,534	46.54	7,598	44.23	6,824	42.37
(再掲)75歳以上	6,192	25.35	6,316	27.73	6,030	28.49	6,088	30.99	5,975	32.59	5,643	32.85	5,053	31.37

【目標人口における社会増減】

男女計	平成27年	32年	37年	42年	47年	52年
総数	-54	111	146	134	154	192
出生→0～4歳						
0～4歳→5～9歳	0	0	0	0	0	0
5～9歳→10～14歳	0	0	0	0	0	0
10～4歳→15～19歳	-107	-65	-65	-60	-55	-57
15～19歳→20～24歳	-266	-141	-122	-122	-116	-105
20～24歳→25～29歳	191	170	164	156	156	153
25～29歳→30～34歳	17	11	16	15	13	13
30～34歳→35～39歳	-8	7	8	7	7	6
35～39歳→40～44歳	1	13	12	12	12	11
40～44歳→45～49歳	-8	-7	-7	-7	-7	-7
45～49歳→50～54歳	-3	-2	-2	-2	-2	-1
50～54歳→55～59歳	7	6	9	11	9	8
55～59歳→60～64歳	37	22	27	32	38	33
60～64歳→65～69歳	8	1	3	5	7	8
65～69歳→70～74歳	0	0	-3	-1	2	4
70～74歳→75～79歳	2	2	6	1	2	5
75～79歳→80～84歳	-6	-3	-1	5	-3	0
80～84歳→85～89歳	-5	-5	-2	0	8	-3
85歳以上→90歳以上	86	102	103	82	83	124



【大字別将来人口】

(単位:人、%)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	H52/H22
竹田市	24,423	22,775	21,165	19,644	18,336	17,180	16,107	▲ 34.0
大字竹田町	571	511	467	465	409	375	337	▲ 41.0
大字竹田	1,670	1,472	1,314	1,129	986	854	660	▲ 60.5
大字片ヶ瀬	205	182	160	128	120	104	96	▲ 53.2
大字挾田	273	255	242	231	224	206	199	▲ 27.1
大字三宅	316	263	242	237	198	162	140	▲ 55.7
大字中	154	143	130	120	81	75	73	▲ 52.6
大字枝	119	105	93	77	67	51	37	▲ 68.9
大字平田	403	359	334	306	276	263	244	▲ 39.5
大字植木	364	324	290	278	266	263	271	▲ 25.5
大字会々	1,920	1,771	1,660	1,553	1,460	1,353	1,271	▲ 33.8
大字飛田川	640	608	568	488	395	355	282	▲ 55.9
大字拝田原	342	432	517	582	723	734	779	127.8
大字玉来	1,601	1,477	1,362	1,265	1,151	1,034	920	▲ 42.5
大字吉田	493	503	497	510	536	553	574	16.4
大字岩本	107	90	65	49	38	26	20	▲ 81.3
大字穴井迫	139	156	180	186	180	168	167	20.1
大字渡瀬	102	116	123	123	138	166	183	79.4
大字向山田	67	58	46	33	24	22	14	▲ 79.1
大字岩瀬	50	36	31	25	16	12	7	▲ 86.0
大字君ヶ園	912	864	820	772	702	641	598	▲ 34.4
大字入田	235	205	189	162	153	156	169	▲ 28.1
大字門田	237	201	158	134	100	72	53	▲ 77.6
大字太田	128	108	94	84	60	55	36	▲ 71.9
大字田井	85	78	66	53	45	34	23	▲ 72.9
大字倉木	158	149	137	120	92	66	54	▲ 65.8
大字神原	212	180	150	123	88	66	47	▲ 77.8
大字中角	99	83	69	58	51	46	36	▲ 63.6
大字次倉	301	261	209	185	159	125	105	▲ 65.1
大字九重野	316	283	242	208	168	132	113	▲ 64.2
大字戸上	122	124	126	114	118	107	96	▲ 21.3
大字菅生	304	273	215	186	167	142	105	▲ 65.5
大字小塚	196	200	189	178	178	169	160	▲ 18.4
大字今	137	141	146	131	128	113	104	▲ 24.1
大字市用	88	84	77	63	50	36	29	▲ 67.0
大字下志土知	75	60	43	34	24	18	14	▲ 81.3
大字川床	105	97	92	86	74	56	61	▲ 41.9
大字志土知	110	85	71	52	39	27	13	▲ 88.2
大字炭竈	44	40	33	31	19	8	4	▲ 90.9
大字上坂田	75	65	57	45	35	31	22	▲ 70.7
大字古園	87	90	71	56	58	56	61	▲ 29.9
大字刈小野	63	57	43	38	35	20	19	▲ 69.8
大字上畑	65	54	43	35	29	23	13	▲ 80.0
大字久保	98	83	68	61	50	36	25	▲ 74.5
大字米納	293	280	240	217	193	161	145	▲ 50.5
大字高伏	84	87	56	47	41	37	23	▲ 72.6
大字城原	156	135	118	104	88	77	73	▲ 53.2
大字下坂田	166	129	106	94	78	77	75	▲ 54.8
大字福原	129	111	97	95	65	50	42	▲ 67.4
大字小川	119	96	82	77	66	57	42	▲ 64.7
荻町馬場	695	663	669	664	696	719	756	8.8
荻町桑木	141	126	108	98	85	71	63	▲ 55.3
荻町木下	62	57	57	51	46	35	19	▲ 69.4
荻町政所	104	115	111	101	86	63	55	▲ 47.1
荻町藤渡	156	141	127	109	101	87	64	▲ 59.0
荻町新藤	93	77	62	56	42	35	29	▲ 68.8
荻町南河内	58	43	33	27	16	12	5	▲ 91.4
荻町高城・恵良原	713	708	733	767	811	868	894	25.4
荻町馬背野	105	91	73	55	48	40	27	▲ 74.3
荻町柏原	863	770	684	575	502	413	344	▲ 60.1
久住町大字白丹・添ヶ津留	959	888	824	775	746	734	731	▲ 23.8
久住町大字久住	1,496	1,366	1,226	1,070	963	859	773	▲ 48.3
久住町大字有氏	643	618	597	594	576	574	546	▲ 15.1
久住町大字仏原	242	213	202	177	170	153	133	▲ 45.0
久住町大字栢木	977	1,022	1,046	1,015	959	1,037	1,092	11.8
直入町大字長湯	1,549	1,519	1,454	1,369	1,312	1,260	1,167	▲ 24.7
直入町大字神堤	76	66	56	48	43	36	22	▲ 71.1
直入町大字上田北	479	491	478	509	572	622	688	43.6
直入町大字下田北	277	237	197	156	121	92	65	▲ 76.5

【大字・年齢3区分別将来人口（平成22年・平成52年）】

（単位：人）

	平成22年			平成52年		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
竹田市	2,289	12,135	9,999	2,022	7,261	6,824
大字竹田町	45	299	227	58	136	143
大字竹田	126	779	765	36	240	384
大字片ヶ瀬	10	105	90	5	40	51
大字挾田	20	131	122	16	116	67
大字三宅	21	92	203	14	75	51
大字中	8	77	69	10	21	42
大字枝	8	59	52	1	13	23
大字平田	24	188	191	52	114	78
大字植木	19	164	181	69	150	52
大字会々	259	1,045	616	224	619	428
大字飛田川	66	327	247	22	102	158
大字埴田原	37	143	162	29	213	537
大字玉来	198	940	463	78	440	402
大字吉田	35	232	226	69	298	207
大字岩本	8	42	57	0	2	18
大字穴井迫	16	74	49	48	70	49
大字渡瀬	10	47	45	56	87	40
大字向山田	5	32	30	0	1	13
大字岩瀬	6	18	26	0	5	2
大字君ヶ園	160	536	216	80	329	189
大字入田	11	101	123	53	73	43
大字門田	19	100	118	1	11	41
大字太田	4	58	66	3	11	22
大字田井	4	36	45	0	2	21
大字倉木	3	65	90	0	17	37
大字神原	11	81	120	1	8	38
大字中角	4	52	43	5	19	12
大字次倉	15	117	169	8	46	51
大字九重野	10	130	176	8	30	75
大字戸上	10	64	48	10	46	40
大字菅生	28	153	123	6	30	69
大字小塚	23	102	71	25	95	40
大字今	17	63	57	17	31	56
大字市用	7	31	50	0	3	26
大字下志土知	0	26	49	0	0	14
大字川床	9	47	49	5	27	29
大字志土知	5	45	60	0	0	13
大字炭竈	0	9	35	0	0	4
大字上坂田	4	33	38	0	10	12
大字古園	9	44	34	19	20	22
大字刈小野	2	19	42	0	4	15
大字上畑	5	34	26	0	6	7
大字久保	2	45	51	2	13	10
大字米納	16	130	147	8	57	80
大字高伏	5	45	34	0	0	23
大字城原	4	74	78	0	38	35
大字下坂田	12	84	70	12	42	21
大字福原	9	54	66	0	3	39
大字小川	14	60	45	0	9	33
荻町馬場	67	365	263	148	431	177
荻町桑木	11	73	57	6	25	32
荻町木下	7	29	26	0	1	18
荻町政所	5	58	41	7	10	38
荻町藤渡	16	92	48	2	21	41
荻町新藤	4	41	48	0	3	26
荻町南河内	2	29	27	0	1	4
荻町高城・恵良原	107	401	205	176	565	153
荻町馬背野	4	55	46	4	6	17
荻町柏原	78	415	370	15	87	242
久住町大字白丹・添ヶ津留	111	471	377	133	361	237
久住町大字久住	171	731	594	51	305	417
久住町大字有氏	60	390	193	58	320	168
久住町大字仏原	19	127	96	8	47	78
久住町大字栢木	64	466	447	125	464	503
直入町大字長湯	159	771	619	140	433	594
直入町大字神堤	4	36	36	0	5	17
直入町大字上田北	44	223	212	99	445	144
直入町大字下田北	13	130	134	0	9	56

基本目標	数値目標	基本的方針	具体的施策	重要業績評価指標（KPI）
【基本目標1】 ひとを大事にし、 郷に生きる人間力を育む	■若い世代の結婚・子育ての希望の実現 合計特殊出生率 <u>平成37年:1.80</u> ■健康寿命 <u>平成36年度:大分県一</u>	(1)結婚から子育てまで切れ目のないきめ細かい支援	①結婚活動の支援 ・民間と連携した出会いから新生活までの支援（婚活事業推進） ・県及び他自治体と連携した情報発信の強化 ②保育サービスの充実 ・教育・保育の一体的な提供 ・延長保育、病児保育事業の拡充 ・一時預かり事業の拡充と利用促進 ③地域ぐるみで子育て一番宣言 ・地域子育て支援拠点事業の拡充 ・「放課後子ども総合プラン」に沿った児童クラブと子ども教室の連携強化 ・子育て世帯包括支援センターの設置及び事業推進 ・各地域らしさに応じた子育て支援事業の強化と推進 ・子育て支援ネットワークの構築 ④子育てと仕事の両立支援 ・男性の育児参加推進及び啓発事業 ・女性の再就職など子育てしやすい就労環境整備の推進 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた機運の醸成 ・各種助成制度等、両立支援に関する情報の周知	■男性未婚率（24～49歳） <u>平成32年度目標:県平均と同水準へ</u> ■病児保育施設利用者数 <u>平成31年度目標:1,061人</u> ■子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合 <u>平成31年度目標:75.0%</u> ■父親と母親の子育てに関する役割分担は同等と感じる人の割合 <u>平成31年度目標:60.0%</u>
		(2)夢に向かって挑戦する子どもの育成	①竹田郷土学の紐とき事業 ・全ての小・中学校による竹田郷土学研究の導入と実践 ・地域（公民館等）と学校の連携による郷土学、先人顕彰の推進 ②竹田市教育のまちTOP＜SUN3＞運動の推進と実践 ・学力向上推進校の研究推進 ・東京大学との連携による協同学習の推進 ・交流学习（T授業:竹田型複数校合同授業）の充実強化 ・小中連携の更なる推進 ③地域とともにある学校づくり ・「開かれた学校」「地域で守る学校」づくりの推進と支援	■児童生徒の学力（全国学力学習状況調査、国・算・数のA知識・B活用の正答率合計:全国比） <u>平成31年度目標:小学校 +16.7ポイント、中学校 +17.4ポイント</u>
		(3)誰もが安心して暮らせる地域医療体制の確立	①安心して子育て（妊娠・出産）できる環境づくり ・周産期医療機関との連携強化 ・妊婦健診費用の負担軽減 ・不妊・不育症治療等の助成の拡充 ・予防接種事業・子ども医療費助成制度の充実 ・子どもの心と身体の成長・発達の支援 ②地域医療体制の整備・充実 ・地域医療体制の充実支援 ・救急医療体制の強化	■居住地域における子育て環境や支援に対し満足している人の割合 <u>平成31年度目標:50%</u> ■地域医療体制の整備・充実（地域医療を担う新たな医師の確保） <u>平成31年度目標:1人</u>
		(4)健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり	①健康づくり組織の育成と支援 ・愛育保健推進員、母子保健推進員、食生活改善推進員、竹田しゃんしゃん会等、市民主体の健康づくり組織の活動育成支援 ・地域で活動する自主的健康づくり組織の再編や人材育成支援 ②健康増進と予防活動の充実 ・健診体制の更なる充実と受診促進 ・疾病予防と重症化予防対策の強化 ・健康増進の情報提供とネットワーク化による市民の健康意識の向上 ③スポーツ・レクリエーション活動の充実 ・健康をキーワードにしたスポーツ組織の育成	■特定健診受診率（国保） <u>平成31年度目標:60%</u> ■健康寿命の延伸 <u>平成31年度目標:</u> <u>男性80.15歳女性84.07歳</u>
		(5)安心と充実のシニアライフの支援	①元気な高齢者の活躍の場づくり ・集う場（公民館等）の充実 ・地域文化伝承活動、ボランティア活動の支援 ・各種サロンの立ち上げ支援及び指導者の育成 ②高齢者が自立した生活を継続できる地域づくり ・竹田市型地域包括ケアシステムの実現（17地区社協を単位とした見守り支援強化等） ・知識や経験を活かした生きがいづくり ・竹田市地域包括支援センターを核とした包括的支援事業推進と体制整備の強化	■介護認定を受けていない高齢者割合 <u>平成31年度目標:80%</u> ■サロン（おしゃべり・生きがい系）の数 <u>平成31年度目標:170か所</u> ■高齢者安心ネットワークの登録者数 <u>平成31年度までの5年間:300人</u>

基本目標	数値目標	基本的方針	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)
【基本目標2】 技の集積と地域経営力を高め、しごとを創出する	■就業人口の確保 <u>平成32年:9,000人の就業確保</u>	(1) 竹田クリエイティブ・シティ構想の実践(新産業創出)	①「創造的人材」の集積・拠点整備 ・アーティストinレジデンスの推進 ・拠点となるコワーキングスペースの整備 ・ヒューマンプロジェクト(技の集積)の推進 ②TSG「竹田総合学院」構想の実践 ・インキュベーション型工房の支援 ・作家、工芸家の起業・独立支援 ③民間や大学との連携による起業・創業の推進 ・産官学金労言連携によるベンチャー企業の育成 ・起業支援、起業家育成支援 ・創業支援、セミナー、相談機能の拡充 ・クラウドファンディングの活用推進	■起業・創業人数 <u>平成31年度までの5年間:計55人</u>
		(2) 地域特性にあった企業の育成・集積	①ヘルスケア産業の創出と振興 ・温泉療養や予防医学に関する企業誘致や関係研究機関との連携 ・高齢化に対応した福祉・介護産業への支援 ・地元産品や資源を利用した特産品の開発 ②地域資源を活かした産業振興 ・特産品を活用できる食品製造業の誘致・支援 ・6次産業化による新商品開発や販路拡大 ・インターネット販売などICTを活用した販売システムの構築 ③商工業の活性化 ・出店希望者と所有者のマッチング事業推進 ・空き店舗の利活用による創業支援 ・ICT活用による新サービスの創造	■誘致企業数 <u>平成31年度までの5年間:計10社</u> ■空き店舗の利活用 <u>平成31年度までの5年間:計10件</u>
		(3) 農林畜産業の振興による竹田ブランドの確立	①新規就農者の育成支援 ・農業ビジネススクールへの支援強化 ・マネジメントできる若手リーダーの育成 ・自立できる農業経営の指導・育成 ・親元就農者への支援 ・農業後継者の子育て支援(出産・育児中の労働力支援等) ②企業との連携 ・企業の農業参入の推進 ・農業の企業化の推進(ノウハウ導入) ・進出企業と連携した地域ブランドの確立 ③農商工連携によるブランド化の推進 ・竹田版複合型アグリビジネスの展開 ・魅力ある竹田ストーリーを付加した「知産知消」の取組の拡大 ・有害鳥獣対策を推進するための特産品の開発支援 ・「わかば等」を拠点とした流通販路の拡大やPR	■農業の付加価値額全国順位 <u>平成31年度目標:全国市町村上位35位以内</u> ■新規・親元就農者 <u>平成31年度までの5年間:100人</u>
		(4) 若者や女性、高齢者の雇用機会の創出	①若者の就労支援 ・高性能機械の導入等労働環境改善による魅力ある就労形態への支援 ・新規・親元就業者への支援 ・第三者継承システムの構築 ②ライフスタイルに柔軟に対応した労働環境の整備 ・女性の就労支援と多様な就労機会の創出 ・アクティブシニアの知見を活用する就労の支援	■この戦略で高性能機械を導入した支援企業の売上伸び率 <u>平成31年度:5%増を維持</u>

基本目標	数値目標	基本的方針	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)
【基本目標3】 地域力を輝かせて 農村回帰の流れを 加速させる	■ 移住施策を活用した 移住者数 <u>平成31年までの5年間: 計100世帯</u>	(1) 若い世代(子育て世代)の定住促進	①子育てしやすい住環境の整備 ・子育て定住促進住宅制度の充実 ・既存住宅のリフォーム助成事業等住みやすい環境づくりの推進 ②竹田の良さを活かした魅力的な宅地分譲の促進 ・予約型住宅分譲地の開発 ・竹田IC周辺の住宅宅地分譲の促進	■ 定住に繋がる住宅分譲地の整備・ 販売による定住人口の確保 <u>平成31年度までの5年間:45区画 整備 既住・移住世帯20世帯</u>
		(2) 農村回帰の推進	①農村回帰支援体制の充実 ・田舎暮らし相談会、支援体制の強化 ・移住者(希望者)と地域住民の交流機会の創出 ・お試し田舎暮らし体験事業の充実 ②既存ストック(空き家等)の有効活用 ・空き家の適正な再生利用の促進 ・UIJターン希望者への移住支援事業の強化 ・民間事業者や大学と連携したリノベーションの取組促進 ③移住定住を促進させる情報発信の強化 ・「空き家バンクシステム」の普及拡充 ・食や特産品等“竹田魅力”とコラボした情報発信による移住事業の推進 ・ICTやメディア等多チャンネルを活用した世界発信	■ 空き家バンクへの登録者数 <u>平成31年度までの5年間:計650人</u> ■ 空き家バンクへの登録件数 <u>平成31年度までの5年間:計100件</u>
		(3) 温泉資源活用による新たな観光戦略と滞在型観光交流の促進	①湯治文化を活かした保養温泉地づくり ・温泉療養保健システムの普及拡大 ・温泉利用型健康増進エリアのモデル事業の推進や拠点施設(ミニクアハウス等)の整備 ・国民保養温泉地としての長期滞在者の受入促進や環境整備 ②地域ごとのニーズを捉えた多様なツーリズムによる交流機会の創出 ・おもてなし事業によるサービスの向上 ・新たな観光コンテンツの開発 ・観光消費の増につなげる魅力品(飲食・土産等)の開発 ・観光資源としての歴史・芸術・文化(財)の保存と素材磨き ・広域連携による誘客対策 ③インバウンド(海外誘客)への対応 ・国内外客の受入体制の整備(多言語観光案内機能・「Wi-Fi」スポットの整備) ・旅行会社と密接に連携した誘致の促進	■ 観光客数 <u>平成31年度目標:350万人</u> ■ 観光客数のうち宿泊客の占める割合 <u>平成31年度目標:2ポイントアップ*</u>
		(4) 竹田ブランドを高める情報戦略	①魅力的な情報コンテンツづくり ・ブランド力のある企業・人材とコラボした新情報発信戦略 ・インテリジェンス情報システムの構築(産学官連携を含む) ・全国主要都市にある竹田事務所を活用した広報活動や情報発信の推進 ・「有由有縁」による人から人へ“竹田ファン”づくり ・ふるさと納税を通じたふるさと発信	■ ふるさと納税件数 <u>平成31年度目標:1,000件</u> ■ 竹田に興味を持った人の数 (市HPアクセス回数) <u>平成31年度目標:550,000件</u>

基本目標	数値目標	基本的方針	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)
【基本目標4】 コンパクトシティを構築し、集落機能(暮らし力)を高める	■政策による住宅確保 平成36年度:30戸 ■小さな拠点(くらサポ・寄合場等)設置 平成36年度:全ての校区(19)に設置	(1) 竹田市版コンパクトシティの推進	①各地域ならではのコンパクトシティの構築 ・居住施設環境の整備 ・民間賃貸住宅の建設促進 ・歴史的風致等活かした地域拠点の整備 ②城下町再生プロジェクトの推進 ・新竹田市図書館の整備・市民活動拠点化の推進 ・新竹田市文化会館及び周辺の整備・活用の推進 ・竹田市コミュニティセンター整備の推進 ・芸術文化の振興及び組織育成の推進 ・歴史的町割りの保存と整備 ③中心市街地の活性化 ・商店街まちの駅整備事業の推進 ・“竹楽”ブランドを活かした年間を通じた賑わい創出事業	■中心市街地内観光客数 (6観光施設) 平成31年度目標:21万人 ■中心市街地内居住人口(20自治会) 平成31年度目標:1,274人
		(2) 「小さな拠点」の形成	①暮らしのサポートセンター事業の推進 ・「暮らしのサポートセンター」設置の促進・地域内への周知活動 ・生活支援サービス制度の定着化 ・暮らしのサポーター等、地域リーダー養成の充実 ②道の駅機能拠点強化事業の推進 ・地域の人々や観光客がより立ち寄りやすい施設の整備と購買意欲の増進 ・観光総合窓口としての付加機能強化	■小さな拠点の設置 平成31年度までの5年間:10か所新たに設置 ■サポーターの養成 平成31年度までの5年間:計300人 ■道の駅直売所利用者数 平成31年度目標:416,000人
		(3) 連携中枢都市圏による広域連携と中心部・周辺部のネットワーク化の推進	①大分都市広域圏・連携中枢都市圏による経済・生活圏の向上 ・大分都市広域圏・連携中枢都市圏による広域連携の促進 ②広域交通ネットワークの推進 ・「中九州自動車道」を活用した地域連携 ③地域公共交通の利用促進 ・竹田の地形にマッチした地域公共交通の新たな利用促進 ④ネットワークコミュニティの推進 ・情報化の強化による繋がる地域づくり ・ICTを活用した見守り支援等、暮らし力の向上支援 ・高齢者等の安心ネットワークの拡充	■コミュニティバス・寄合タクシーの利用者 平成31年度目標:25,000人 ■市ケーブルネットワークへの加入率 平成31年度目標:80%
		(4) 地域コミュニティの再構築	①集落機能維持の仕組みの再構築 ・官民協働での自治会組織の支援 ・地域の賑わいの拠点づくりと支え合う仕組みづくりの推進 ・伝統的文化等の継承 ・集落機能維持の仕組みの検討調査 ②地域防災機能の強化 ・自助・共助による自主防災機能の強化 ・ニーズにマッチした消防団等の防災組織の再編強化	■救命講習受講者数 平成31年度までの5年間:10,000人